

第 5 章

各種資料

1 国等・県・市の対応経過

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応			
令和2年 1月	6日	・武漢市における非定型肺炎発生に係る注意喚起文書発出				
	16日	・国内1例目の感染者発生を公表(1月15日感染者確認)				
	21日	・新型コロナに関連した感染症対策に関する関係閣僚会議(1回目)	27日	・宮城県新型コロナウイルス感染症対策本部(以下「県対策本部」という。)設置		
	24日	・新型コロナに関連した感染症対策に関する関係閣僚会議(2回目)	・第1回県対策本部会議	22日	・関係医療機関連絡会議	
	28日	・新型コロナを指定感染症として定める等の政令の制定(2月1日施行)	29日	・感染症対策委員会専門部会	24日	・帰国者・接触者相談センターを設置
		・厚生労働省電話相談窓口を設置	31日	・第1回県対策本部幹事会	・新型コロナ専用ホームページの開設と相談窓口の周知	
	29日	・厚生労働省健康フォローアップセンターを設置			・宿泊事業者向けのホームページ開設	
	30日	・WHO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」宣言			・市危機管理指針に基づき、危機管理レベル1、情報連絡体制の強化を設定	
		・新型コロナウイルス感染症対策本部(以下「国対策本部」という。)設置			31日	・新型コロナに関する情報を市ホームページのトップページに掲載
		・国対策本部会議(第1回)				
	・国対策本部幹事会(第1回)					
	・国対策本部会議(第2,3回)					
2月	1日	・国対策本部会議(第4回)	4日	・新型コロナに関するコールセンター(以下「コロナコールセンター」という。)開設(県・市共同)	1日	・市衛生研究所でPCR検査を開始(10件/日対応)
	3日	・横浜港にダイヤモンド・プリンセス号入港			3日	・令和元年度第4回市連絡本部会議
	5日	・国対策本部会議(第5回)			・新型インフルエンザ等対策医療機関専門部会	
	6日	・国対策本部会議(第6回)			・地下鉄の車内放送等で感染症対策への協力の呼びかけを開始	
					4日	・新型コロナに関するコールセンター(以下「コロナコールセンター」という。)開設(県・市共同)
					・メディア向けセミナー開催(東北医科薬科大学共催)	
	12日	・国対策本部会議(第7回)			10日	・医療機関向けセミナー(市医師会共催)
	13日	・国対策本部会議(第8回)			12日	・メディア向けセミナー開催(東北医科薬科大学共催)
		・緊急対応策第1弾決定			14日	・市医師会にマスクを提供
	14日	・国対策本部会議(第9回)			・特別相談窓口を市産業振興事業団内に設置	
	・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議(以下「専門家会議」という。)を設置			17日	・市水道局ホームページに水道水の水質の安全性と水道水による手洗いの徹底について掲載	
16日	・国対策本部会議(第10回)					
	・専門家会議(第1回)					
18日	・国対策本部会議(第11回)					
19日	・専門家会議(第2回)					
23日	・国対策本部会議(第12回)	21日	・第2回県対策本部会議	21日	・COVID-19小児例に係る関係医療機関連絡会議	
24日	・専門家会議(第3回)	22日	・コロナコールセンターを24時間体制に移行	22日	・コロナコールセンターを24時間体制に移行	
25日	・国対策本部会議(第13回)	27日	・県主催イベント・会議等の考え方策定	25日	・警戒体制へ移行	
	・国対策本部幹事会(第2回)	29日	・県内初の感染者確認	27日	・令和元年度第5回市連絡本部会議	
	・新型コロナウイルス感染症対策の基本方針策定		・第3回県対策本部会議	・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(暫定版)作成		
26日	・国対策本部会議(第14回)			28日	・市立学校(特別支援学校を除く)における、3月2日から24日までの	
	・国内のスポーツ・文化イベント等の2週間自粛を要請					
27日	・新型コロナにおける患者ク					

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和2年 2月	<p>ラスター（集団）対策について通知発出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議（第15回） ・小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等の一斉臨時休業要請 ・専門家会議（第4回、持ち回り開催） 		<p>臨時休業を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会議員協議会（学校・児童クラブの新型コロナウイルス感染症対応について） ・公共交通機関を利用し通勤する職員の時差出勤を開始（3月31日まで） ・市長記者会見（新型コロナウイルス感染症の患者の発生について） ・危機警戒本部体制へ移行 ・令和元年度第6回市連絡本部会議 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン（改訂版）作成 ・市民利用施設使用料を全額返金することを決定（3月9日まで）
3月	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜港に入港したダイヤモンド・プリンセス号のすべての乗客、乗員の下船完了 ・国対策本部会議（第16回） <p>2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度融資に関するセーフティネット保証4号の指定 ・専門家会議（第5回、持ち回り開催） <p>5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議（第17回） <p>6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度融資に関するセーフティネット保証5号の指定業種追加 <p>7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議（第18回） <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家会議（第6回） 		<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河北新報朝刊に市内公立学校の臨時休業に係るお知らせを掲載 <p>2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回危機連絡会議 ・セーフティネット保証4号認定事務開始 ・青少年指導員による中央街頭指導を市立学校再開時期まで実施停止 ・子供相談支援センターのふれあい広場について市立学校再開時期まで利用を停止 <p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児健康診査一時休止（3月31日まで）、3～4か月児育児教室中止 <p>4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン（三訂版）作成 ・市民利用施設の一部休止 <p>5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税、県民税の申告期限延長（3月16日までを4月16日まで）に係る告示 <p>6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット保証5号指定業種緊急追加、認定事務開始 ・記者クラブプレク（2月29日に確認された新型コロナ患者に関する積極的疫学調査の結果について） <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページに新型コロナに関するお知らせページを開設
	<p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議（第19回） ・緊急対応策第2弾決定 <p>12日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WHOが新型コロナを「パンデミックとみなせる」と表明 <p>13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特措法の一部改正（新型コロナを時限的に特措法の対象とする改正）（3月14日施行） <p>17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家会議（第7回、持ち回り開催） <p>18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議（第20回） ・生活不安に対応するための緊急措置を決定 <p>19日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家会議（第8回） ・専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」を公表 		<p>12日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道局ホームページに水道料金等の支払い猶予等について掲載 <p>14日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の対応体制を市危機管理指針に基づく対応から市行動計画に基づく対応へと移行 <p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回危機連絡会議 <p>17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市感染症メディカル・ネットワーク会議 ・本市制度融資 危機関連保証関連融資における保証料の全額補給を開始 ・市長記者会見（新型コロナウイルス感染症に対応した緊急経済対策を実施します） <p>19日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度一般会計補正予算（第6号）成立（専決処分）
	<p>20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議（第21回） <p>23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議（第22回） <p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全世界に対する危険情報の発出（新型コロナの感染拡大を受けての出国制限措置や航空便の運休による出国困 	<p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回県対策本部会議（法定本部へ移行）、第1回宮城県危機管理対策本部（以下「県危機対策本部」という。）会議 	<p>24日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスクを市内に所在する高齢者、障害者の入所施設へ配布 ・マスクを市内に所在する母子・児童福祉関係の入所施設へ配布 ・保育施設等向けの仙台市新型コロナウイルス感染症対策補助金の

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和2年 3月	<p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第23回) ・改正特措法に基づく対策本部設置 ・専門家会議(第9回,持ち回り開催) <p>28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第24回) ・基本的対処方針決定 <p>31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計73の国と地域について入国拒否 		<p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長記者会見(市立学校の授業開始に向けた準備を進めます,介護施設等へマスクを配布します) ・市社会福祉協議会において緊急小口資金特例貸付の受付開始 ・新型インフルエンザ等対策医療機関専門部会 ・ガス料金の支払いに係る特別措置を実施 <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の時差出勤の期間を当面延長 <p>27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度第7回市連絡本部会議 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(四訂版)作成 <p>29日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度第8回市連絡本部会議 ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の患者の発生について) <p>30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市感染症に係る病院ネットワーク会議 <p>31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の患者の発生について)
4月	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第25回) ・専門家会議(第10回) ・専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」を公表 ・避難所における新型コロナへの対応について通知 <p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・邦人を含む全世界からの入国者に対し14日間の待機及び公共交通機関の使用自粛を要請 <p>6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第26回) <p>7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第27回) ・基本的対処方針変更 ・緊急事態宣言(1回目)(5月25日まで,最大で全国に適用) <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣官房ホームページで全国医療機関の医療提供体制の状況公開を開始 	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナコールセンター増設 <p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会長と共同会見を開催し,緊急メッセージを発信 <p>4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上自衛隊東北方面総監に派遣を要請(PCR検査の支援) <p>6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立中学・高等学校を4月14日まで,特別支援学校を4月19日まで臨時休校することを決定 <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回県対策本部会議,第2回県危機対策本部会議 	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナコールセンター増設 ・セーフティネット保証等認定申請特設窓口を開設 ・クラスター発生を受け,厚生労働省のクラスター対策班に支援を依頼 ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の患者の発生について) <p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度第1回市連絡本部会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長による緊急メッセージ ・県に陸上自衛隊派遣を要請(PCR検査の支援) ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の患者の発生について) <p>4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内感染者発生に伴う会見・クラブプレクをせんだいTubeによりライブ配信開始 <p>6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会議員協議会(市内感染者の発生状況と対応状況及び学校等の対応について) ・市立学校(特別支援学校を除く)における,4月8日から14日までの臨時休業を決定 ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の患者の発生について) <p>7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市新型インフルエンザ等対策本部設置(法定本部へ移行) <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回市新型コロナ対策会議 ・市長メッセージ(市民や事業者の皆様への各種要請について) ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(五訂版)作成 <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民利用施設の臨時休館を発表(4月11日から5月10日まで)
	<p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり補助金特別枠公募開始 <p>11日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第28回) ・基本的対処方針変更 <p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第29回) ・基本的対処方針変更 	<p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村長会議 <p>13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上自衛隊東北方面総監に派遣を要請(PCR検査の支援) ・県立学校の休校措置を5月6日まで延長すること 	<p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊療養施設(供用開始前)における空気環境等の衛生状態について,環境衛生監視員による専門的知見に基づいた指導・助言を実施(以降随時) ・市ホームページを特設ページへ

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和2年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の措置区域に宮城県を追加(5月14日まで) 	<p>とを決定</p> <p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内初の宿泊療養施設を市内に開設し、患者受入開始 <p>17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6回県対策本部会議, 第3回県危機対策本部会議 ・宮城県全域に緊急事態措置(外出自粛要請, 催物開催自粛要請) 	<p>切替え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児健康診査一時休止期間を延長(5月31日まで) ・るーぶる仙台を運休(5月31日まで) ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の患者の発生について) ・県に陸上自衛隊派遣を要請(PCR検査の支援) ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の患者の発生について) ・市議会災害対策会議(本市における新型コロナウイルス感染症への対応について(市内感染者の発生状況と対応状況・市立学校の対応)) ・市立学校(特別支援学校を除く)の始業式及び入学式を4月15日又は16日に実施し,その翌日から5月6日までの臨時休業を決定 ・家庭での教育・保育の要請(保育施設等登園自粛要請)(5月6日まで) ・登園自粛等に伴う保育施設等利用者負担額減額実施(令和2年4月分) ・市衛生研究所のPCR検査体制を強化(10→80件/日対応(+70件/日)) ・マスクを助産師会へ配布 ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症対策に係る体制を強化します) ・総務局にコロナ調整担当を設置 ・市立学校(特別支援学校を除く)の始業式及び入学式を5月7日以降とすることを決定 ・宿泊療養施設への患者受入開始 ・第2回市新型コロナ対策会議 ・市議会災害対策会議(緊急事態宣言を受けての対応について) ・市ホームページに「消毒用アルコールの安全な取り扱いについて」注意喚起情報掲載 ・記者クラブプレク(新型コロナの患者の来庁に伴う都市整備局開発調整課の業務の休止等について)
20日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別定額給付金(一律10万円)の給付を決定 	<p>20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上自衛隊東北方面総監に派遣を要請(PCR検査の支援) ・農業資金制度特例措置での対応開始 <p>21日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回県対策本部会議, 第4回県危機対策本部会議 ・遊興施設, 商業施設等に4月25日から5月6日まで休業を要請 ・ドライブスルー方式のPCR検査検体採取を仙台市内(東北大学病院臨時診療所)で開始 <p>22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村長会議 ・宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金について発表 <p>24日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北6県知事・仙台市 	<p>21日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度第2回市連絡本部会議 ・時差出勤を拡充(全ての職員を対象とし,勤務区分を増やすとともに,3つのグループに分け,おおむね3分の1ずつとするよう目安を設定) ・ドライブスルー方式のPCR検査検体採取を仙台市内(東北大学病院臨時診療所)で開始 <p>22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会災害対策会議(緊急事態宣言を受けての対応について) ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(六訂版)作成 ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の状況について(所感)) <p>23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あきう幼稚園及び鶴谷特別支援学校における,4月25日から5月6日までの臨時休業を決定 ・雇用調整助成金申請支援相談窓口を市産業振興事業団内に設置 ・記者クラブプレク(新型コロナ拡大
22日	<ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第30回) ・専門家会議(第11回) ・専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」を公表 		
24日	<ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第31回) 		
27日	<ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第32回) 		
28日	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者持続化補助金コロナ特別対応型公募開始 		
29日	<ul style="list-style-type: none"> ・14か国を入国拒否の対象に追加(合計87か国) 		
30日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度1次補正予算成立 ・農業者に対しての高収益作物次期作支援交付金を公表 		

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和2年 4月		<p>長・新潟県知事・新潟市長による東北・新潟緊急共同宣言</p> <p>27日 ・第2回県対策本部幹事会</p> <p>28日 ・県,市,河北新報共同で感染拡大防止キャンペーン(5月14日まで)</p> <p>29日 ・県立学校の休校措置を5月10日まで延長することを決定</p>	<p>防止のための緊急事態措置について～事業者の皆さまへのお願ひ～)</p> <p>24日 ・新型コロナウイルスに負けるな! 頑張る商店街応援事業募集開始</p> <p>・東北6県知事・仙台市長・新潟県知事・新潟市長による東北・新潟緊急共同宣言</p> <p>・緊急事態措置に係る専用ダイヤル開設(4月26日まで)</p> <p>・宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に係る専用ダイヤル開設(4月26日まで)</p> <p>・記者クラブレク(休業要請にかかる協力金の支給額を拡充します)</p> <p>28日 ・マスクを市内児童館へ配布</p> <p>・マスクを市内保育施設へ配布</p> <p>・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症に対応した緊急経済対策(第2弾)を実施します)</p> <p>・県,市,河北新報共同で感染症拡大防止キャンペーン(5月14日まで)</p> <p>29日 ・市役所本庁舎に感染対策を呼びかける吊看板設置</p> <p>30日 ・市立学校及びあきう幼稚園における臨時休業について5月31日まで延長することを決定</p> <p>・市長記者会見(市立学校等の臨時休業を5月末まで延長します)</p> <p>・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(七訂版)作成</p> <p>・市民利用施設の臨時休館を延長(5月31日まで)</p> <p>・感染症の影響により事業等の収入に減少があった納税者に対する市税の徴収猶予の特例制度申請受付開始(対象は令和3年2月1日納期限の分まで)</p> <p>・家庭での教育・保育の延長要請(保育施設等登園自粛延長要請)(5月31日まで)</p>
5月	<p>1日 ・専門家会議(第12回)</p> <p>・専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の現状を踏まえた学校教育活動に関する提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」を公表</p> <p>・持続化給付金申請受付開始</p> <p>・特別定額給付金オンライン申請受付開始</p> <p>4日 ・国対策本部会議(第33回)</p> <p>・基本的対処方針変更</p> <p>・専門家会議(第13回)</p> <p>・専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」を公表</p>	<p>1日 ・宮城県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給の開始</p> <p>5日 ・第8回県対策本部会議,第5回県危機対策本部会議</p> <p>・県立学校の休校措置を5月31日まで延長することを決定</p> <p>8日 ・知事と事業者との意見交換会</p> <p>・東北6県知事・仙台市長・新潟県知事・新潟市長による東北・新潟共同メッセージ</p>	<p>1日 ・市議会令和2年第1回臨時会(5月2日まで)において令和2年度一般会計補正予算(第1号)等議案提出</p> <p>・国民年金保険料の臨時特例免除等申請の受付開始</p> <p>・ふるさと応援寄附に「新型コロナウイルス感染症対策」を新設</p> <p>・区役所に感染対策を呼びかける懸垂幕,横断幕設置(5月15日まで)</p> <p>・地下鉄毎週金曜日の最終便(増発分)を運休(5月31日まで)</p> <p>2日 ・令和2年度一般会計補正予算(第1号)等成立</p> <p>5日 ・第3回市新型コロナ対策会議</p> <p>7日 ・セーフティネット保証等問合せ専用ダイヤルの開設,認定郵送受付開始</p> <p>8日 ・市ホームページ(特設ページ)をリニューアル</p> <p>・市長メッセージ動画配信開始</p> <p>・東北6県知事・仙台市長・新潟県知事・新潟市長による東北・新潟共</p>

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応		
令和2年 5月			<p>同メッセージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険、後期高齢者医療傷病手当金の支給申請受付開始 ・多様なメディアを活用した文化芸術創造支援事業補助金の申請受付開始（5月29日まで） ・市営バス運転席付近に防護スクリーンを設置(令和2年7月10日完了) 		
11日	<ul style="list-style-type: none"> ・IT導入補助金2020特別枠公募開始 	15日	<ul style="list-style-type: none"> ・第9回県対策本部会議, 第6回県危機対策本部会議 	11日	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所で用いる衛生用品を各避難所担当課へ配布
14日	<ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第34回) ・基本的対処方針変更 ・緊急事態宣言の措置区域から宮城県を解除 ・専門家会議(第14回) ・専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」を公表 ・農林漁業を営む個人又は法人への経営継続補助金(補助上限150万円)受付開始(実施期間2月28日まで) 			12日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業協力金・地域産業支援金問合せ専用ダイヤル開設 ・市長記者会見(特別定額給付金の申請受け付けを順次開始します, 地域産業協力金及び地域産業支援金の申請受け付けを開始します)
16日	<ul style="list-style-type: none"> ・13か国を入国拒否の対象に追加(合計100か国) 			13日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業協力金(6月15日まで)・地域産業支援金(7月13日(対象拡大後は7月31日)まで)郵送受付開始, 申請書作成支援特別窓口開設(6月30日まで) ・市社会福祉協議会において総合支援資金特例貸付の受付開始
				15日	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回市新型コロナ対策会議 ・市長メッセージ(新しい生活様式実践のお願い等について) ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(八訂版)作成 ・感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る後期高齢者医療保険料減免申請受付開始 ・市民利用施設のうち, 展示系施設の再開を発表(5月19日～) ・河北新報朝刊に中小企業者向け情報(地域産業協力金, 地域産業支援金等)について掲載
				18日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別定額給付金のオンライン申請及び特例申請(5月29日まで)開始 ・市営住宅の一時提供第1回募集開始(5月22日まで)
				19日	<ul style="list-style-type: none"> ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ水道料金・下水道使用料を減免します, 市立学校の入学式の日程が決定しました一学校再開後の対応一)
		25日	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎお知らせコロナアプリ(MICA)の運用を開始 ・県内7市1町から無作為抽出した3,000人を対象に抗体検査の協力を依頼(通知を発送) 	20日	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料減免申請受付開始
21日	<ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第35回) ・基本的対処方針変更 			25日	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修所にサテライトオフィスを試行開設(6月5日まで) ・子育て世帯への臨時特別給付金の申請受付・支給を開始, 及び臨時特別給付金コールセンターの開設
22日	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」作成(Ver.1) 			26日	<ul style="list-style-type: none"> ・危機対策本部体制に移行 ・特別定額給付金の郵送申請受付開始(8月26日まで)
25日	<ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第36回) ・基本的対処方針変更 ・緊急事態宣言(1回目)解除 	26日	<ul style="list-style-type: none"> ・第10回県対策本部会議, 第7回県危機対策本部会議 	27日	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回市新型コロナ対策会議 ・市長メッセージ(感染拡大防止に係る市民・事業者の皆様へのお礼と第2波, 第3波到来を想定した感染防止と日常生活の両立について)
27日	<ul style="list-style-type: none"> ・11か国を入国拒否の対象に追加(合計111か国) 				
29日	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家会議(第15回) ・専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」を公表 				

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和2年 5月			<p>28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(九訂版)作成 ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症に対応した緊急経済対策(第3弾)を実施します) <p>29日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リビング仙台に地域産業協力金, 地域産業支援金について掲載
6月	<p>4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第37回, 持ち回り開催) 		<p>月内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスクを市内児童養護施設等へ配布 ・市内幼稚園, 認定こども園にマスクを配布 <p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時差出勤の区分割合の目安を廃止 ・子育て世帯への臨時特別給付金事務センターを開設 ・学校再開, 始業式及び入学式実施(一部学校を除く) <p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市新型コロナウイルス感染症緊急対策プランを策定 ・市長記者会見(国内における感染状況について(所感)), 「仙台市新型コロナウイルス感染症緊急対策プラン」を策定しました) <p>4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の一時提供第2回募集開始(6月12日まで, 第2回募集終了後も継続して相談受付) <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策を追加した避難所運営マニュアルを公開 <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会令和2年第2回定例会(6月25日まで)において令和2年度一般会計補正予算(第2号)等議案提出
	<p>12日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度第二次補正予算成立 ・専門家会議(第16回, 持ち回り開催) <p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」改訂(Ver.2) <p>18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第38回) <p>19日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCA)の運用を開始 ・専門家会議(第17回, 持ち回り開催) 	<p>18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3回県対策本部幹事会 	<p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響により収入が減少した場合等の仙台市介護保険料減免申請受付開始 <p>15日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会令和2年第2回定例会において令和2年度一般会計補正予算(第3号)議案追加提出 ・市社会福祉協議会において緊急小口資金特例貸付及び総合支援資金特例貸付の受付延長(9月末日まで) <p>18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の患者の発生について)
	<p>29日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第39回, 持ち回り開催) ・18か国を入国拒否の対象に追加(合計146か国) 	<p>22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県中小企業等再起支援事業補助金申請受付開始 <p>30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナに対応した避難所運営ガイドラインを策定 	<p>22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国者・接触者外来意見交換会 <p>24日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次宿泊促進キャンペーン申込受付開始(7月5日まで) <p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度一般会計補正予算(第2号及び第3号)等成立 ・「仙台市避難所運営マニュアル(別冊)新型コロナウイルス対策追加事項」(以下「マニュアル別冊」という。)及び避難行動について, 連合町内会や避難所担当課を対象とした説明会を開催(6月25日～7月6日) ・地域産業支援金の対象拡大(給与・雑収入)及び対象拡大分の申請受付期間, 申請書作成支援特別窓口設置期間を延長(7月31日まで) <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市商店街応援割増商品券発行事業補助金の申請受付開始 ・仙台市クラウドファンディング活用事業補助金の申請受付開始

	国等の対応		宮城県の対応		仙台市の対応	
令和2年 6月					29日	・新型コロナウイルスにより生じた事態に対処したことに係る臨時の特殊勤務手当の取扱いについて庁内通知を发出 ・仙台市中小企業応援窓口を市産業振興事業団内に設置
					30日	・農業者への経営継続補助金制度周知（窓口農協） ・市長記者会見（発熱患者に対し受診可能な診療所等の情報提供を開始します、仙台市地域産業応援金の受け付けを開始します）
7月	3日	・国対策本部会議(第40回) ・専門家会議を廃止し、新型コロナウイルス感染症対策分科会(以下「新型コロナ対策分科会という。」)を設置	7日	・せんだい・みやぎ絆の宿キャンペーン(第1弾)開始	1日	・「申請書等の押印見直しのための基準」を改訂し、市長部局と行政委員会において規定している申請書等について概況調査を実施
	6日	・新型コロナ対策分科会(第1回)開催	8日	・宮城、山形両県が医療体制の構築や地域経済の回復に向けた「共同宣言」を発表		・地域産業応援金の申請受付開始(令和3年2月15日まで)
	8日	・7月10日以降の催物開催制限等についての方針を通知			2日	・登園自粛等に伴う認可外保育施設助成金の申請受付開始(7月31日まで)
	14日	・家賃支援給付金申請受付開始	13日	・第11回県対策本部会議、第8回県危機対策本部会議	中旬	・(第1次宿泊促進キャンペーン)今こそ行こう!秋保温泉・作並温泉宿泊キャンペーン開始(7月17日よりクーポン発送開始)
	16日	・新型コロナ対策分科会(第2回)		・みやぎアラート運用開始	10日	・新型コロナに関する支援制度をまとめた支援制度一覧初版発行(以降、随時更新)
	17日	・感染が拡大している都道府県における対応について通知 ・書面規制、押印、対面規制の見直しを含む「規制改革実施計画」が閣議決定	17日	・県知事・市長による緊急メッセージ	14日	・市長記者会見(伊達武将隊×仙台市長「せんだい生活スタイル」PR動画を制作しました)
					15日	・ひとり親世帯臨時特別給付金の申請受付開始
					16日	・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の患者の発生について)
					17日	・県知事・市長による緊急メッセージ ・飲食店における学生のクラスター発生を受け、市内の大学・短期大学、専修学校、各種学校に「新型コロナウイルス感染症対策に係る周知」について依頼文を发出
	22日	・17か国を入国拒否の対象に追加(合計146か国) ・「Go To トラベル」事業開始(東京発着及び東京都居住者の旅行は対象外)	21日	・県議会臨時会(7月22日まで)	20日	・妊婦の出産前新型コロナウイルス検査及び感染した妊産婦に対する寄り添い型支援開始
		・国対策本部会議(第41回) ・新型コロナ対策分科会(第3回)	27日	・呼びかけ基準運用開始		・企業内会議・研修会等助成の申請受付開始
			31日	・第12回県対策本部会議、第9回県危機対策本部会議	21日	・市長記者会見(特別定額給付金の給付状況及び申請の勧奨について)
	23日	・8月1日以降の催物開催制限等について通知			27日	・帰国者・接触者外来医療機関連絡会議 ・呼びかけ基準運用開始
	24日	・8月1日以降の催物の開催制限についての方針を通知				・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症に対応した経済対策(第4弾)を実施します、「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための県民への情報提供(呼びかけ)基準」の策定について)
	28日	・飲食店等におけるクラスター発生防止のための総合的取組みを提示			29日	・第6回市新型コロナ対策会議
	31日	・新型コロナ対策分科会(第4回)				・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(十訂版)作成
					30日	・マニュアル別冊に基づいた避難所の開設・運営について、全避難

	国等の対応		宮城県の対応		仙台市の対応	
令和2年 7月						所担当課を対象に実動訓練を実施 (7月31日まで) ・市議会令和2年第2回臨時会(8月3日まで)において令和2年度一般会計補正予算(第4号)等議案提出
8月	5日 ・新型コロナ対策分科会より、お盆休みにおける帰省等のあり方を提言 6日 ・「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」改訂(Ver.3) 7日 ・新型コロナ対策分科会(第5回) ・新型コロナ対策分科会より、今後の感染状況の変化に対応した対策の実施に関する指標及び目安を提言	7日 ・みやぎアラートのレベル切替(2→3)	19日 ・県の単独事業として「新型コロナウイルス感染症防止対策相談窓口(障害福祉施設)」を開始	月内 ・単位町内会に「自主防災活動用マスク」50枚を送付 1日 ・2歳6か月児歯科健康診査及び3歳児健康診査の歯科健康診査を登録医療機関での個別健診で実施(各区役所及び宮城総合支所) ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症の患者の発生について) 3日 ・仙台市感染制御地域支援チーム発足 ・介護施設・事業所に緊急点検チェックシートを送付 ・建築物衛生法に基づく立入り調査にあわせて、特定建築物のビル管理の責任者に対し、換気設備の維持管理に関する助言や感染症対策の資料配布、呼びかけを開始 ・令和2年度一般会計補正予算(第4号)等成立 4日 ・使用料減免の申請受付開始(順次施設毎開始) ・東北域内周遊促進補助金の公募開始(8月17日まで) 5日 ・仙台市新型コロナウイルス感染症検証結果報告書を作成 ・救護施設及び仙台市路上生活者等自立支援施設職員を対象に感染拡大防止に関する研修会を開催(5日,17日) ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症対応検証結果報告書を取りまとめました) 7日 ・農業者への高収益作物次期作支援交付金公募を周知 8日 ・せんだいTubeにおける「避難所のコロナ対策」の動画配信 11日 ・単位町内会に避難所における感染症対策への対応を掲載した「SBL通信」を送付(仙台市地域防災リーダー(SBL)及び連合町内会長へ11月上旬までに送付) 12日 ・保育施設及び保護者に対し、児童、職員等に係るPCR検査等に関する報告等について通知 13日 ・ひとり親世帯臨時特別給付金の申請必要分の第1回目を支給 14日 ・ひとり親世帯臨時特別給付金の申請不要分を支給 24日 ・仙台商工会議所・みやぎ仙台商工会との連携事業「仙台 感染症対策・地域経済循環プロジェクト」開始 25日 ・屋外モデルイベントの公募開始(募集期間9月9日まで) ・市長記者会見(新型コロナウイルス感染症に対応した経済対策(第5弾)を実施します)		
	21日 ・新型コロナ対策分科会(第6回) 24日 ・9月1日以降の催物開催制限等について事務連絡 ・新型コロナ対策分科会(第7回) 28日 ・国対策本部会議(第42回)	31日 ・第13回県対策本部会議、第10回県危機対策本部会議				

	国等の対応		宮城県の対応		仙台市の対応		
令和2年 8月					27日	・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(十一訂版)作成 ・登園自粛等に伴う認可外保育施設助成金の交付決定	
					28日	・民間屋内施設使用料助成の申請受付開始	
9月	3日	・「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」改訂(Ver. 4)	1日	・仙台・宮城すずめのお宿キャンペーン開始(令和3年1月31日チェックアウト分まで)	1日	・新生児臨時特別給付金の申請受付開始 ・メビウス通信(クリーン仙台推進員向け広報誌)にて、コロナ禍における家庭ごみの出し方の注意点を周知 ・仙台感染拡大防止ガイドブック公表	
	4日	・新型コロナ対策分科会(第8回) ・新型コロナ対策分科会より、「Go To Eat キャンペーン事業」について政府へ提言			2日	・仙台市児童福祉施設等職員慰労金の申請受付開始(9月30日まで)	
					4日	・市議会令和2年第3回定例会(10月7日まで)において令和2年度一般会計補正予算(第5号)等議案提出	
					5日	・児童福祉施設職員を対象に感染症対策等をテーマとした研修会を開催	
	11日	・新型コロナ対策分科会(第9回) ・新型コロナ対策分科会より「イベント開催制限緩和」について提言 ・11月末までの催物開催制限等について事務連絡	10日	・県知事・市長による共同メッセージ	10日	・県知事・市長による共同メッセージ	
				13日	・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長による緊急メッセージ ・みやぎアラートのレベル切替(2→3)	13日	・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長による緊急メッセージ
				16日	・第14回県対策本部会議,第11回県危機対策本部会議	15日	・(第2次宿泊促進キャンペーン)Travel 仙台 選べるトク旅キャンペーン開始(令和3年3月31日チェックアウト分まで) ・東北域内周遊促進キャンペーン「旅ごろ東北」開始(令和3年2月1日チェックアウト分まで)
				18日	・宮城県緊急警報を発令	17日	・市社会福祉協議会において緊急小口資金特例貸付及び総合支援資金特例貸付の受付延長(12月31日まで) ・高齢者施設を対象に感染症防止の研修を実施(9月16日まで) ・児童福祉施設職員を対象に感染症対策等をテーマとした研修会を開催 ・1歳6か月児健康診査の小児科診察部分を登録医療機関での個別健診で実施(各区役所)
	25日	・国対策本部会議(第43回) ・新型コロナ対策分科会(第10回) ・新型コロナ対策分科会より「人の移動」について提言			24日	・子育て世帯への臨時特別給付金(公務員受給者分)の申請受付終了	
10月	1日	・Go To トラベルキャンペーン地域共通クーポン配布開始,東京発着及び東京都居住者の旅行にも対象拡大 ・「Go To Eat キャンペーン事業」開始			1日	・市衛生研究所のPCR検査体制を強化(80→240件/日対応(+160件/日))	
					2日	・仙台市路線バス運行継続奨励金の申請受付開始(11月30日まで)	
					3日	・接待を伴う飲食店等に勤務する従業員を対象としたPCR検査の実施(4日,10日,11日も実施)	
					7日	・令和2年度一般会計補正予算(第5号)等成立 ・仙台市感染拡大防止協力事業者特別支援金の申請受付開始(令和4年3月31日まで)	
					8日	・「地域活動の手引き」を作成し,単位町内会長あて送付するとともに,市ホームページへ掲載	

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和2年 10月			9日 ・市営バス車内へ抗ウイルス加工開始(11月30日まで)
	14日 ・新型コロナを指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令等の公布(10月24日施行) 15日 ・新型コロナ対策分科会(第11回)	12日 ・新型コロナに関する人権相談窓口「みやぎ新型コロナ人権相談ダイヤル」を設置 13日 ・新型コロナ対策実施中ポスターを掲示している施設に対し、感染防止対策の現地確認を実施(以降、令和3年度まで随時実施)	13日 ・新型コロナ対策実施中ポスターを掲示している施設に対し、感染防止対策の現地確認を実施(以降、令和3年度まで随時実施) 16日 ・資本性劣後ローン連動型給付金の申請受付開始 19日 ・地下鉄車内抗ウイルスコーティング実施(12月23日まで)
	23日 ・新型コロナ対策分科会(第12回) ・新型コロナ対策分科会より、感染リスクが高まる「5つの場面」と「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」を提言 26日 ・催物の主催者が存在しない行事における感染防止策の徹底について通知 27日 ・大規模イベントに係るクラスター対策について通知 29日 ・新型コロナ対策分科会(第13回) ・新型コロナ対策分科会より、クラスター対策の更なる強化を提言 ・厚生労働省において「新型コロナウイルス感染症の“いま”についての10の知識」を取りまとめ 30日 ・国対策本部会議(第44回) ・在留外国人が参加するお祭り等における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について通知		20日 ・市長記者会見(仙台市感染防止対策奨励金の受け付けを開始します) 23日 ・感染防止対策奨励金説明会及び感染防止対策セミナーを開催(23日、24日、26日) 27日 ・市内に所在する大学・短期大学、専修学校、各種学校に「新型コロナウイルス感染症対策に係る周知」について依頼文を発出 28日 ・感染防止対策奨励金の申請受付開始(11月27日まで) ・市長記者会見(市内の大学・専門学校等を対象に新型コロナウイルス感染症対策に関する意見交換会を開催します) 30日 ・市内の大学・専門学校等を対象に、新型コロナ対策に関する意見交換会を開催
11月	9日 ・新型コロナ対策分科会(第14回) ・新型コロナ対策分科会より、「最近の感染状況を踏まえた、より一層の対策強化」を緊急提言	4日 ・第15回県対策本部会議、第12回県危機対策本部会議 ・新型コロナ対策について助言する保育施設専用の相談窓口を設置 5日 ・コロナコールセンターを「受診・相談センター」へ位置づけ変更 ・みやぎアラートに代わる新指標を採用 9日 ・県内のクラスター発生増加を受け、宮城県緊急警報を発令	1日 ・市政だより11月号にて、コロナ禍における家庭ごみの出し方の注意点を周知 4日 ・仙台市NPO法人等活動支援金の申請受付開始(1月29日まで) 5日 ・コロナコールセンターを「受診・相談センター」へ位置づけ変更
	10日 ・国対策本部会議(第45回)	10日 ・せんだい・みやぎ絆の宿キャンペーン(第2弾)開始(11月13日宿泊分から令和3年1月31日チェックアウト分まで)	13日 ・SBL及び連合町内会長を対象とした避難所における感染症対策を盛り込んだSBL各区バックアップ講習会の開催(12月2日まで)
	11日 ・内閣官房新型コロナウイルス感染症対策室より、「寒冷的な場面における新型コロナ感染防止等のポイント」を提示	19日 ・県医師会が「医療機能的状況宣言」を発表	・母子・父子家庭医療費助成特例措置の申請受付開始
	12日 ・新型コロナ対策分科会(第15回)		16日 ・福祉避難所へマスクや手指消毒

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和2年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会より、対話ある情報発信の実現に向けた政府への提言 ・来年2月末までの催物開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について通知 16日 ・国対策本部会議(第46回) 17日 ・臨時交付金における「協力要請推進枠」の創設について通知		<ul style="list-style-type: none"> ・剤等の衛生用品を配布(16日、24日) ・仙台市タクシー運行継続奨励金の申請受付開始(12月28日まで)
	20日 ・新型コロナ対策分科会(第16回) <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会より、「私たちの考え」に係る政府への提言 21日 ・国対策本部会議(第47回) 25日 ・感染拡大地域における催物開催制限等について通知 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会(第17回) ・新型コロナ対策分科会より、現在の感染拡大を沈静化させるための政府への提言 27日 ・国対策本部会議(第48回) <ul style="list-style-type: none"> ・「Go To トラベル」事業について、札幌市、大阪市を目的地とする旅行の新規予約を12月15日まで一時停止することを決定 	27日 ・第4回県対策本部幹事会 30日 ・第16回県対策本部会議、第13回県危機対策本部会議	24日 ・「感染防止思いやり宣言 STOP! コロナ」啓発動画(飲食店編)を公開 <ul style="list-style-type: none"> ・メビウス通信(クリーン仙台推進員向け広報誌)にて、コロナ禍における家庭ごみの出し方の注意点を周知 30日 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(十三訂版)作成 <ul style="list-style-type: none"> ・押印の見直しを推進するため、法定受託事務や法令等で規定する申請書等も含め市で取り扱う全ての申請書等7,079種類のうち、市独自で押印不要と判断できる3,171種類について、令和2年度末までに押印を全廃することを決定
12月	2日 ・「5つの場面」年末年始特設サイト開設 3日 ・「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」改訂(Ver.5) 4日 ・飲食店などにおける業種別ガイドラインの周知・遵守徹底について通知		1日 ・「感染防止思いやり宣言 STOP! コロナ」啓発動画(お客様編)を公開 <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児健康診査の小児科診察部分を登録医療機関での個別健診から各区・総合支所での集団健診に変更 ・2歳6か月児歯科健康診査及び3歳児健康診査の歯科健康診査を登録医療機関での個別健診から各区・総合支所での集団健診に変更 2日 ・のびすく、児童館、保育所等へクラスターの発生を未然に防ぐための早期探知の取組みの徹底等について通知(12月4日まで) 3日 ・市議会令和2年第4回定例会(12月18日まで)において令和2年度一般会計補正予算(第6号)等議案提出 8日 ・市社会福祉協議会において緊急小口資金特例貸付及び総合支援資金特例貸付の受付延長(3月31日まで)
	11日 ・新型コロナ対策分科会(第18回) <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会より、「今後の感染の状況を踏まえた対応」を提言 ・年末年始における忘年会・新年会・成人式等及び帰省の留意事項について通知 14日 ・国対策本部会議(第49回) <ul style="list-style-type: none"> ・Go To トラベル事業について 	10日 ・県医療調整本部設置 11日 ・第5回県対策本部幹事会 16日 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長による宮城県新型コロナウイルス危機宣言 <ul style="list-style-type: none"> ・せんだい・みやぎ絆の宿キャンペーン、仙台・宮城すずめのお宿キャン 	10日 ・県医療調整本部(県・市合同事務局)設置、入院調整を一本化 14日 ・救護施設職員へ慰労金を支給 15日 ・市議会令和2年第4回定例会において令和2年度一般会計補正予算(第7号)議案追加提出 16日 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長による宮城県新型コロナウイルス危機宣言 <ul style="list-style-type: none"> ・Travel 仙台 選べるトク旅キャン

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和2年 12月	<p>て、札幌市、大阪市に加え、東京都及び名古屋市を目的地とする旅行を12月27日まで事業から外すとともに、12月28日から令和3年1月11日まで、全国一斉に停止することを決定</p> <p>16日 ・Go To トラベル事業について、広島市を目的地とする旅行を、12月16日から新規受付を停止（既に予約済みの場合は23日までに出発する旅行を割引対象）し、24日からは新規・既存を停止することを決定</p> <p>17日 ・冬期における避難所の新型コロナ等への対応について通知</p> <p>18日 ・営業時間短縮要請等に係る繁華街における見回り活動等の実施について通知</p>	<p>ーンを12月28日から1月11日まで一時停止することを発表</p>	<p>ペーン、企業内会議・研修会等開催助成事業を12月28日から1月11日まで一時停止することを発表</p> <p>17日 ・仙台感染拡大防止ガイドブック第2版を発行（17日、24日）</p> <p>18日 ・Travel 仙台 選べるトク旅キャンペーンの一時停止に伴い、停止期間中の宿泊をキャンセルされたものについて、宿泊実績に基づいて支払う予定の補助金相当額を支援金として支給する支援策を発表</p> <p>・令和2年度一般会計補正予算（第6号・第7号）等成立</p>
	<p>23日 ・新型コロナ対策分科会（第19回）</p> <p>・新型コロナ対策分科会より「現在直面する3つの課題」を提言</p> <p>・催物の開催制限等の取扱いについて通知</p> <p>28日 ・国対策本部会議（第50回）</p>	<p>21日 ・Go To Eat キャンペーン事業プレミアム付き食事券の販売を12月28日から1月11日まで一時停止することを発表</p> <p>23日 ・第17回県対策本部会議、第14回県危機対策本部会議</p> <p>・県知事・市長による共同記者会見</p> <p>・新型コロナの拡大防止に向けた営業時間短縮の協力要請（第1期）（12月28日午後10時から令和3年1月12日午前5時まで）</p> <p>28日 ・営業時間短縮要請に係る状況確認調査を実施（1月15日、22日、2月2日も実施）</p>	<p>21日 ・第7回市新型コロナ対策会議</p> <p>23日 ・県知事・市長による共同記者会見</p> <p>・新型コロナの拡大防止に向けた営業時間短縮の協力要請（第1期）（12月28日午後10時から令和3年1月12日午前5時まで）</p> <p>24日 ・ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給分第1回目を支給</p> <p>・「職場内での集団感染4つの事例」を発行</p> <p>28日 ・河北新報朝刊に年末年始における対応について掲載</p> <p>・営業時間短縮要請に係る状況確認調査を実施（1月15日、22日、2月2日も実施）</p>
令和3年 1月	<p>5日 ・新型コロナ対策分科会（第20回）</p> <p>・新型コロナ対策分科会より緊急事態宣言を提言</p> <p>7日 ・国対策本部会議（第51回）</p> <p>・基本的対処方針変更</p> <p>・緊急事態宣言（2回目）の決定</p> <p>・緊急事態宣言に伴う催物開催宣言、施設使用制限等に係る留意事項等について通知</p> <p>・特措法第45条の規定に基づく要請及び指示並びに第24条の規定に基づく要請について通知</p> <p>・臨時交付金における「協力要請推進枠」の運用拡大等について通知</p> <p>・緊急事態宣言下における繁華街での見回り活動等の実施について通知</p> <p>・緊急事態宣言の発出にともない「GoTo 商店街事業」の集客</p>	<p>8日 ・文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」における「地域の感染レベル」を「2」に変更</p> <p>9日 ・第18回県対策本部会議、第15回県危機対策本部会議</p> <p>・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長・東北大学病院長による共同記者会見</p> <p>・新型コロナの拡大防止に向けた営業時間短縮の協力要請（第2期）（協力要請を1月27日午前5時まで延長）</p> <p>・外出自粛（特定都道府県への不要不急の移動自粛）要請（1月9日から2月7日まで）</p>	<p>4日 ・令和3年度の固定資産税及び都市計画税について、収入が減少した中小事業者等を対象とする軽減措置に係る申告書の受付を実施（1月4日から2月1日まで）</p> <p>5日 ・市議会令和3年第1回臨時会（1月5日まで）において令和2年度一般会計補正予算（第8号）議案提出</p> <p>・令和2年度一般会計補正予算（第8号）成立</p> <p>8日 ・市新型インフルエンザ等対策本部設置（法定本部へ移行）</p> <p>9日 ・第8回市新型コロナ対策会議</p> <p>・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長・東北大学病院長による共同記者会見</p> <p>・新型コロナの拡大防止に向けた営業時間短縮の協力要請（第2期）（協力要請を1月27日午前5時まで延長）</p>

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 1月	8日		
	13日	13日	12日
	15日	15日	13日
	22日	23日	23日
	28日	25日	25日
		29日	27日
			28日
			29日
2月	2日	5日	1日
	3日		5日
			7日

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 2月	<p>防止措置の創設等) (2月13日施行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症法の一部改正(感染症法上の「新型インフルエンザ等感染症」に新型コロナ等を追加) (2月13日施行) ・緊急事態宣言に伴う催物の開催制限, 施設の使用制限等の留意事項について通知 <p>4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の延長にともない「GoTo 商店街事業」の集客を伴う商店街イベントの実施の中止を延長 <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会 (第24回) ・新型コロナ対策分科会より, コロナに係るワクチン接種について提言 		<p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会令和3年第1回定例会(3月12日まで)において令和3年度一般会計当初予算・令和2年度一般会計補正予算(第11号)等議案提出 ・仙台市感染症拡大防止協力金(第3期)の申請受付開始(3月5日まで) <p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記者クラブレク(新型コロナウイルス感染症に対応した経済対策(第6弾)を拡充します)
	<p>12日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第55回) ・基本的対処方針変更 <p>14日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイザー社の新型コロナワクチンを薬事承認 	<p>19日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6回県対策本部幹事会 	<p>15日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会令和3年第1回定例会(3月12日まで)において令和2年度一般会計補正予算(第12号)議案追加提出 ・市民税, 県民税の申告期限延長(3月15日までを4月15日まで)に係る告示 ・職員研修所にサテライトオフィスを開設 <p>18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅療養者へのパルスオキシメーター配送開始 <p>19日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市社会福祉協議会総合支援資金特例貸付について再貸付の受付開始(3月31日まで)
	<p>22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染再拡大の早期探知のためのモニタリング検査を開始 ・ものづくり補助金低感染リスク型ビジネス枠公募開始 <p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会(第25回) ・新型コロナ対策分科会より, 緊急事態宣言解除後の地域におけるリバウンド防止策について提言 <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第56回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限, 施設の使用制限等について通知 ・臨時交付金における「協力要請推進枠」の解除都道府県に対する経過措置について通知 		<p>20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅療養者への食料品・生活用品の配送開始 <p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度一般会計等補正予算(第11号及び第12号)等成立 <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台感染拡大防止ガイドブック第3版を発行 ・多様なメディアを活用した文化芸術創造支援事業補助金の申請受付開始(4月12日まで) <p>28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯臨時特別給付金の申請受付終了
3月	<p>5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第57回) ・基本的対処方針変更 ・緊急事態宣言の延長に伴う特定都道府県における催物の開催制限, 施設の使用制限等に係る留意事項について通知 <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時支援金申請受付開始 	<p>5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第21回県対策本部会議, 第18回県危機対策本部会議 ・県知事・市長・県医師会副会長・市医師会副会長・市医師会会長による共同記者会見 	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(十四訂版)作成 <p>5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県知事・市長・県医師会副会長・市医師会会長による共同記者会見 ・Travel 仙台 選べるトク旅キャンペーンを県内居住者限定で再開 <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会令和3年第1回定例会(3月12日まで)において令和2年度一般会計補正予算(第13号)及び令和3年度一般会計補正予算(第1号)等議案追加提出 ・仙台市商店街応援割増商品券発行事業補助金の申請受付開始

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 3月	11日	18日	10日
	18日		
	19日		16日
			18日
			19日
			20日
	21日	21日	21日
	22日		22日
	23日		23日
	26日		24日
	31日	25日	25日
		30日	26日
			27日

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 3月			<p>29日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時短要請等関連事業者支援金の対象等を拡充(対象月,売上減少要件)及び申請受付期間,申請書作成支援窓口設置期間延長(5月14日まで) ・宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)に伴い広報車による市民周知を実施(4月26日まで) <p>30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国分町・一番町エリア飲食店営業時間短縮の要請対応状況調査(4月5日まで。4月5日は泉中央地区も実施) <p>31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初回接種(1・2回目)の接種券の発送開始
4月	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第59回) ・基本的対処方針分科会(第1回) ・基本的対処方針変更 ・感染対策の適切な実施について通知 <p>5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止措置(1回目)(9月30日まで,最大で16都道府県に適用) ・まん延防止措置を宮城県に適用(5月11日まで) <p>7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT導入補助金2021低感染リスク型ビジネス枠公募開始 <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会(第1回) ・新型コロナ対策分科会より,今冬の感染対策の効果の分析について提言 <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第60回) ・基本的対処方針分科会(第2回) ・基本的対処方針変更 ・まん延防止措置の公示に伴う催物の開催制限,施設の使用制限等に係る留意事項について通知 ・要請,命令に際しての適切な判断の在り方について通知 <p>15日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会(第2回,持ち回り開催) ・新型コロナ対策分科会よ 	<p>2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止及び営業時間短縮の協力要請に係る街頭呼びかけを実施 <p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第23回国対策本部会議,第20回県危機対策本部会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長・東北大学病院長による共同記者会見 ・宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)の期間を5月5日まで延長 ・まん延防止措置の適用に係る仙台市内の食品衛生法の営業許可を取得している飲食店及び,仙台市を除く県内全域の接待を伴う飲食店及び酒類を提供する飲食店(カラオケ店等を含む)に対して営業時間短縮の協力要請(第5期)(4月5日午後8時から5月6日午前5時まで) <p>5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止措置区域内の感染防止対策要請への対応状況調査,営業時間短縮要請への対応状況調査を開始(6月13日まで) 	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所体制強化のために,全庁応援体制を含む新型コロナウイルス感染症対策全庁推進体制の確立 ・保健所に「感染症対策室」を設置 ・令和3年度の固定資産税及び都市計画税について,地価が上昇している全ての土地の税額を据え置く(前年度と同額とする)軽減措置,及び中小事業者等を対象とする軽減措置(コロナ特例)を実施 <p>2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止及び営業時間短縮の協力要請に係る街頭呼びかけを実施 <p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第13回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長・東北大学病院長による共同記者会見 ・宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)の期間を5月5日まで延長 ・まん延防止措置に係る仙台市内の食品衛生法の営業許可を取得している飲食店に対して営業時間短縮の協力要請(第5期)(4月5日午後8時から5月6日午前5時まで) ・市議会災害対策会議(新型インフルエンザ等特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」について) <p>4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定都市市長会を通じた指定都市からの各保健所支所への派遣応援開始 <p>5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会災害対策会議(新型インフルエンザ等特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」並びに本市の感染状況及び感染対策の取組状況等について) ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(十六訂版)作成 ・河北新報朝刊にまん延防止措置について掲載 <p>6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止措置区域内の感染防止対策要請への対応状況調査,営業時間短縮要請への対応状況調査を開始(6月13日まで) ・市長記者会見(「まん延防止等重点措置」の適用について) <p>12日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染による重症化リスクが高い高齢者等の利用する施設・事業所に勤務する従事者を対象として,

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 4月	<p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> り,感染再拡大(リバウンド)に向けた指標と考え方に関する提言 ・国対策本部会議(第61回) ・基本的対処方針分科会(第3回) ・基本的対処方針変更 ・催物の開催制限,施設の使用制限,いわゆる「ゴールデンウィーク」に向けた取組等に係る留意事項 		<p>14日</p> <ul style="list-style-type: none"> 抗原定量検査を実施 ・仙台市感染症拡大防止協力金(第4期)の申請受付開始(5月14日まで) ・市長記者会見(まん延防止等重点措置を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策の取り組みについて) ・地下鉄各駅のエレベーター籠内外及びお客様用ひろびろトイレ内外の押し釦や手すりの抗ウイルス加工開始(令和3年4月20日完了) ・記者クラブレク(特別養護老人ホームにおける新型コロナウイルスワクチン接種開始の取材について) <p>15日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会令和3年第2回臨時会(4月16日)において令和3年度一般会計補正予算(第2号)等議案提出 <p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度一般会計補正予算(第2号)等成立 <p>17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金コールセンターを開設
	<p>21日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人のお祭り等における新型コロナ対策の各国言語による周知について通知 <p>23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第62回) ・基本的対処方針分科会(第4回) ・基本的対処方針変更 ・緊急事態宣言(3回目)の決定 <p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言(3回目)(9月30日まで,最大21都道府県に適用) <p>27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会(第3回,持ち回り開催) <p>28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」改訂(Ver.6) <p>30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店における感染防止対策を徹底するための第三者認証制度の導入について通知 	<p>23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県内において感染再拡大の早期探知のためのモニタリング検査を開始 <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北6県知事・仙台市長・新潟県知事・新潟市長による東北・新潟共同メッセージ <p>27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第24回県対策本部会議,第21回県危機対策本部会議 ・県知事・市長・市医師会会長・県医療調整本部長・県感染症対策委員長による共同記者会見 ・宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)の期間を5月11日まで延長 ・まん延防止措置の期間の延長に伴い,営業時間短縮等の要請内容を5月12日午前5時まで継続(第5期延長) 	<p>23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市内においてモニタリング検査を開始 ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の申請不要分の支給 ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の申請受付開始 <p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市新型インフルエンザ等対策本部設置(法定本部へ移行) <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北6県知事・仙台市長・新潟県知事・新潟市長による東北・新潟共同メッセージ <p>27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長・市医師会会長・県医療調整本部長・県感染症対策委員長による共同記者会見 ・宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)の期間を5月11日まで延長 ・時短要請等関連事業者支援金の申請期限の延長(6月18日まで)及び対象等を拡充 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(十七訂版)作成 ・市議会災害対策会議(まん延防止等重点措置の期間の延長等について) ・まん延防止措置の適用期間延長について,広報車による市民周知を実施(5月11日まで) <p>28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前広場・公園等における大人数での飲食等の感染リスクが高い行動について,掲示物により注意喚起を実施
5月	<p>7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第63回) ・基本的対処方針分科会(第5回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限,施設の使用制限等について通知 	<p>7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止措置に基づく命令の実施 <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第25回県対策本部会議,第22回県危機対策本部会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長・ 	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園の巡回パトロールの実施(5月9日まで) <p>7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度一般会計補正予算(第3号)成立(専決処分) <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第15回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長・県医療調整本部長に

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 5月		<p>県医療調整本部長による 共同記者会見</p> <ul style="list-style-type: none"> まん延防止措置の解除に伴う経過措置としてリバウンド防止徹底期間を決定(5月12日から5月31日まで) 宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)の期間を5月31日まで延長 仙台市内の全ての飲食店等への営業時間短縮要請から、接待を伴う飲食店等及び酒類を提供する飲食店等への営業時間短縮要請へ移行(第6期)(5月12日午後8時から6月1日午前5時まで)、仙台市を除く県外全域の接待を伴う飲食店等及び酒類を提供する飲食店等への営業時間短縮の要請を終了 まん延防止措置(特措法第31条の6第3項)に基づく命令の現地確認を実施(8日から11日) 	<p>よる共同記者会見</p> <ul style="list-style-type: none"> まん延防止措置の解除に伴う経過措置としてリバウンド防止徹底期間を決定(5月12日から5月31日まで) 宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)の期間を5月31日まで延長 仙台市内の全ての飲食店等への営業時間短縮要請から、接待を伴う飲食店等及び酒類を提供する飲食店等への営業時間短縮要請へ移行(第6期)(5月12日午後8時から6月1日午前5時まで) 本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(十八訂版)作成
	<p>11日</p> <ul style="list-style-type: none"> まん延防止措置の措置区域から宮城県を解除 <p>14日</p> <ul style="list-style-type: none"> 国対策本部会議(第64回) 基本的対処方針分科会(第6回) 基本的対処方針変更 基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等について通知 「GoTo 商店街」事業の事業期間の延長の通知(「令和3年6月30日までから「12月31日まで」に延長) <p>19日</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策本部(第65回、持ち回り開催) 	<p>13日</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染拡大防止及び営業時間短縮の協力要請に係る街頭呼びかけを実施 <p>14日</p> <ul style="list-style-type: none"> まん延防止措置(特措法第80条)に基づく過料に関する地裁への通知 	<p>11日</p> <ul style="list-style-type: none"> 市議会災害対策会議(まん延防止等重点措置解除後の取組みについて) 宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)の延長に伴い広報車による市民周知を実施(5月31日まで) 市長記者会見(まん延防止等重点措置の解除等に関して(所感)、新型コロナウイルスワクチンの高齢者に対する個別接種について) <p>12日</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台市感染症拡大防止協力金(第5期・第5期延長)の申請受付開始(6月18日まで) ハイブリッド会議開催助成の申請受付開始 <p>13日</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染拡大防止及び営業時間短縮の協力要請に係る街頭呼びかけを実施 <p>14日</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度一般会計補正予算(第4号)成立(専決処分) 市長記者会見(仙台市内における新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種について) <p>17日</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関における個別接種の受付開始
	<p>21日</p> <ul style="list-style-type: none"> 国対策本部会議(第66回) 基本的対処方針分科会(第7回) 基本的対処方針変更 武田/モデルナ社、アストラゼネカ社の新型コロナワクチンを薬事承認 飲食店における感染防止対策を徹底するための第三者認証制度について改定 基本的対処方針に基づくイ 	<p>21日</p> <ul style="list-style-type: none"> 「選ぶ!選ばれる!!みやぎ飲食店コロナ対策認証制度」を創設、受付開始 東北大学ワクチン接種センター(県・市と共同設置)の受付開始 <p>24日</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北大学ワクチン接種センター(県・市と共同設置)の接種開始 <p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症拡大防止及び営 	<p>21日</p> <ul style="list-style-type: none"> 市交通局にて「夏休みわくわくスタンプラリー」「地下鉄絵画展」「夏休み親子体験ツアー」「地下鉄わくわくトレイン」の中止を発表 <p>24日</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台感染拡大防止ガイドブック第4版を発行 <p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の申請必要分の第1回目を支給 感染症拡大防止及び営業時間短

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 5月	<p>ベントの開催制限、施設の使用制限等について通知</p> <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領の改正について通知 <p>28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第67回) ・基本的対処方針分科会(第8回) ・基本的対処方針変更 	<p>28日</p> <p>業時間短縮の協力要請に係る街頭呼びかけを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第26回県対策本部会議, 第23回県危機対策本部会議 ・県知事・市長・県医療調整本部長・県感染症対策委員長による共同記者会見 ・宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)の発出及びリバウンド防止徹底期間を6月13日まで延長 ・仙台市内の接待を伴う飲食店等及び酒類を提供する飲食店等への営業時間短縮要請を, 青葉区のみ継続(第7期)(6月1日午後9時から6月14日午前5時まで) 	<p>26日</p> <p>縮の協力要請に係る街頭呼びかけを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内飲食店従業員を対象とした無料PCR検査の申込受付開始(令和4年2月28日まで) <p>28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第16回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長・県医療調整本部長・県感染症対策委員長による共同記者会見 ・宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)及びリバウンド防止徹底期間を6月13日まで延長 ・仙台市内の接待を伴う飲食店等及び酒類を提供する飲食店等への営業時間短縮要請を, 青葉区のみ継続(第7期)(6月1日午後9時から6月14日午前5時まで) ・市議会災害対策会議(6月1日以降における営業時間短縮の協力要請等について) <p>31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児臨時特別給付金の申請受付終了 ・医療機関における個別接種の開始 ・集団接種の受付開始 ・冬季生活助成金受付終了 ・市衛生研究所でL452R変異株スクリーニング検査(デルタ株オミクロンBA.1系統への置き換わり確認)(令和4年2月13日まで)
6月		<p>4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症再拡大防止に係る街頭呼びかけを実施 	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度一般会計補正予算(第5号)成立(専決処分) ・市社会福祉協議会において緊急小口資金特例貸付及び総合支援資金特例貸付(初回貸付・再貸付)の受付延長(8月31日まで) ・仙台市感染症拡大防止協力金(第6期)の申請受付開始(7月2日まで) ・市長記者会見(仙台市における新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種について) <p>4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症再拡大防止に係る街頭呼びかけを実施 <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業チャレンジ補助金の申請受付開始(7月7日まで) ・市議会令和3年第2回定例会(6月23日まで)において令和3年度一般会計補正予算(第6号)議案提出
	<p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第68回, 持ち回り開催) ・基本的対処方針分科会(第9回, 持ち回り開催) ・基本的対処方針変更 ・外国人観光客の一部入国再開 <p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会(第4回) ・月次支援金申請受付開始 <p>17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第69回) ・基本的対処方針分科会(第10回) ・基本的対処方針変更 	<p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第27回県対策本部会議, 第24回県危機対策本部会議 ・県知事・市長による共同記者会見 ・宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)を6月13日をもって終了, 及びリバウンド防止徹底期間を7月11日まで延長することを決定 ・仙台市青葉区の接待を伴う酒類を提供する飲食店等への営業時間短縮要 	<p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第17回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長による共同記者会見 ・宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)を6月13日をもって終了, 及びリバウンド防止徹底期間を7月11日まで延長することを決定 ・仙台市青葉区の接待を伴う酒類を提供する飲食店等への営業時間短縮要請を6月14日午前5時をもって終了することを周知 ・時短要請等関連事業者支援金の申請受付期間を延長(6月30日まで) ・本市の事業及び施設等の取り扱い

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等について通知 ・催物の開催に係る事前相談等の際のフォーマット等について通知 ・まん延防止措置区域における酒類の提供について通知 	<p>15日</p> <p>請を6月14日午前5時をもって終了することを決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ宿泊割キャンペーン 宿泊前売り券プランの開始。5,000円の宿泊券を2,500円で販売（販売期間：令和3年8月31日まで。利用期間：令和3年10月1日から令和4年3月31日まで） 	<p>12日</p> <p>16日</p> <p>17日</p> <p>21日</p> <p>23日</p> <p>28日</p> <p>に係るガイドライン(十九訂版)作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団接種の開始 ・市議会令和3年第2回定例会(6月23日まで)において令和3年度一般会計補正予算(第7号)議案追加提出 ・「宮城バスまつり」の中止を発表(県バス協会) ・仙台市感染症拡大防止協力金(第7期)の申請受付開始(7月21日まで) ・令和3年度一般会計補正予算(第6号及び第7号)成立 ・バス営業所等の定期券発売所及び待合所の抗ウイルス加工開始(令和3年6月30日完了)
7月	<p>2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店第三者認証制度の感染拡大防止対策フィードバックシステムについて通知 <p>6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中における出勤者数削減に関する調査の結果取りまとめ <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第70回) ・基本的対処方針分科会(第11回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等について通知 ・特措法に基づく命令違反に係る過料決定店舗公表の留意事項について 	<p>7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第28回県対策本部会議、第25回県危機対策本部会議 ・リバウンド防止徹底期間を8月31日まで延長することを決定 	<p>1日</p> <p>6日</p> <p>8日</p> <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染による重症化リスクが高い高齢者等の利用する施設・事業所に勤務する従事者を対象とした検査の方法を、抗原定性検査に変更 ・市長記者会見(民間事業者との連携によるPCR検査センターを開設します、新型コロナウイルス感染再拡大の早期探知について) ・リバウンド防止徹底期間を8月31日まで延長することを決定 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(二十訂版)作成 ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の申請不要分の支給 ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の申請受付開始 ・河北新報朝刊に市役所本庁舎へのPCR検査センター開設について掲載
	<p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休み期間中における留意事項について通知 	<p>15日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度中小企業等再起支援事業補助金申請受付開始 <p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第29回県対策本部会議、第26回県危機対策本部会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長・県医療調整副本部長・県感染症対策委員長による共同記者会見 ・仙台市内全域の接待を伴う酒類を提供する飲食店等(「みやぎ飲食店コロナ対策認証店」は要請対象外)の営業時間短縮の協力要請(第8期)(7月21日午後9時から8月17日午前5時まで) 	<p>12日</p> <p>13日</p> <p>14日</p> <p>15日</p> <p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の事業再構築補助金の獲得を支援するため、第1回事業再構築補助金獲得セミナーを開催 ・市長記者会見(仙台市第2次時短要請等関連事業者支援金の受け付けを開始します、市内における新型コロナウイルスの感染状況について) ・第2次時短要請等関連事業者支援金の申請受付開始(8月13日まで) ・民間事業者との連携によるPCR検査センターを市役所本庁舎1階に開設 ・第18回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長・県医療調整副本部長・県感染症対策委員長による共同記者会見 ・仙台市内全域の接待を伴う酒類を提供する飲食店等(「みやぎ飲食店コロナ対策認証店」は要請対象外)の営業時間短縮の協力要請(第8期)(7月21日午後9時から8月17日午前5時まで)

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 7月			19日 ・市議会災害対策会議(7月21日以降の時短要請に伴う対応等について)
	29日 ・在留外国人のお祭り等における新型コロナ対策の各国言語による周知について通知 30日 ・国対策本部会議(第71回) ・基本的対処方針分科会(第12回) ・基本的対処方針変更	21日 ・宮城県時短要請等関連事業者支援金申請受付開始 29日 ・感染症拡大防止及び営業時間短縮の協力要請に係る街頭呼びかけを実施	21日 ・市議会災害対策会議(7月21日以降の時短要請に伴う対応等について) ・令和3年度一般会計補正予算(第8号)成立(専決処分) 29日 ・感染症拡大防止及び営業時間短縮の協力要請に係る街頭呼びかけを実施
8月	5日 ・国対策本部会議(第72回) ・基本的対処方針分科会(第13回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等について通知 ・特措法第24条の規定に基づく要請について通知	6日 ・県知事・市長による共同記者会見	3日 ・IHEAT(市内医療系大学)による各保健所支所への派遣応援開始 ・記者クラブレク(今後のワクチン接種に係る対応について) 4日 ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の申請必要分の第1回目を支給 ・県知事・市長による共同記者会見 6日 ・第19回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長・県医療調整本部長による共同記者会見 ・リバウンド防止徹底期間から、宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)へ移行(8月12日から8月31日まで) ・仙台市内全域の接待を伴う・酒類を提供する飲食店等への時短要請を9月1日午前5時まで延長(第9期) ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(二十一訂版)作成 ・市議会災害対策会議(8月17日以降における本市の新型コロナウイルス感染症対応について) ・市衛生研究所で次世代遺伝子解析装置による全ゲノム解析を開始 ・第2次時短要請等関連事業者支援金の申請期限の延長(9月17日まで)及び対象等を拡充 17日 ・市社会福祉協議会において緊急小口資金特例貸付及び総合支援資金特例貸付(初回貸付・再貸付)の受付延長(11月30日まで) ・仙台市感染症拡大防止協力金(第8期)の申請受付開始(9月17日まで) ・市長記者会見(市内における新型コロナウイルスの感染状況について) 18日 ・第20回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長による共同記者会見 ・まん延防止措置の適用に係る県内の食品衛生法の営業許可を取得している全ての飲食店に対する営業時間短縮等の要請及び仙台市内の飲食店に対する酒類提供の終日停止の要請を決定(第10期)(8月20日午後8時から9月13日午前5時まで) ・飲食店以外の施設に対する営業時間短縮等の要請及び仙台市内の施設に対する酒類提供の終日停止の要請を決定(8月20日午後8時から9月13日午前5時まで)
	12日 ・新型コロナ対策分科会(第5回,持ち回り開催) 17日 ・国対策本部会議(第73回) ・基本的対処方針分科会(第14回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等について通知 ・特措法第24条の規定に基づく要請について通知	12日 ・第30回県対策本部会議,第27回県危機対策本部会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長・県医療調整本部長による共同記者会見 ・リバウンド防止徹底期間から、宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)へ移行(8月12日から8月31日まで) ・仙台市内全域の接待を伴う・酒類を提供する飲食店等への時短要請を9月1日午前5時まで延長(第9期) 18日 ・第31回県対策本部会議,第28回県危機対策本部会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長による共同記者会見 ・まん延防止措置の適用に係る県内の食品衛生法の営業許可を取得している全ての飲食店に対する営業時間短縮等の要請及び仙台市内の飲食店に対する酒類提供の終日停止の要請(第10期)(8月20日午後8時から9月13日午前5時まで) ・飲食店以外の施設に対する営業時間短縮等の要請及び仙台市内の施設に対する酒類提供の終日停止の要請を決定(8月20日午後8時から9月13日午前5時まで)	12日 ・第19回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長・県医療調整本部長による共同記者会見 ・リバウンド防止徹底期間から、宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)へ移行(8月12日から8月31日まで) ・仙台市内全域の接待を伴う・酒類を提供する飲食店等への時短要請を9月1日午前5時まで延長(第9期) ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(二十一訂版)作成 ・市議会災害対策会議(8月17日以降における本市の新型コロナウイルス感染症対応について) ・市衛生研究所で次世代遺伝子解析装置による全ゲノム解析を開始 ・第2次時短要請等関連事業者支援金の申請期限の延長(9月17日まで)及び対象等を拡充 17日 ・市社会福祉協議会において緊急小口資金特例貸付及び総合支援資金特例貸付(初回貸付・再貸付)の受付延長(11月30日まで) ・仙台市感染症拡大防止協力金(第8期)の申請受付開始(9月17日まで) ・市長記者会見(市内における新型コロナウイルスの感染状況について) 18日 ・第20回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長による共同記者会見 ・まん延防止措置の適用に係る県内の食品衛生法の営業許可を取得している全ての飲食店に対する営業時間短縮等の要請及び仙台市内の飲食店に対する酒類提供の終日停止の要請を決定(第10期)(8月20日午後8時から9月13日午前5時まで) ・飲食店以外の施設に対する営業時間短縮等の要請及び仙台市内の施設に対する酒類提供の終日停止の要請を決定(8月20日午後8時から9月13日午前5時まで)

	国等の対応	宮城県への対応	仙台市の対応
令和3年 8月			<ul style="list-style-type: none"> から9月13日午前5時まで) ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(二十二訂版)作成 ・市議会災害対策会議(まん延防止等重点措置の適用に伴う対応等について) ・令和3年度一般会計補正予算(第9号)成立(専決処分)
	<p>20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止措置の措置区域に県を追加(8月26日まで) <p>24日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第74回, 持ち回り開催) <p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第75回) ・基本的対処方針分科会(第15回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限, 施設の使用制限等について通知 <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止措置の措置区域から宮城県を解除 <p>27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会(第6回, 持ち回り開催) ・今後の催物の開催制限等の取扱いについて通知 ・緊急事態宣言の措置区域に宮城県を追加(9月12日まで) 	<p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第32回県対策本部会議, 第29回県危機対策本部会議 ・県知事・市長・日本医師会常任理事・県医師会副会長による共同記者会見 ・緊急事態宣言区域への追加に伴い, 営業時間短縮等の要請から, 酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等への休業要請へ移行(第11期)(8月27日午前0時から9月13日午前0時まで) ・飲食店以外の施設に対する酒類提供の終日停止要請を仙台市以外の施設へも拡大 <p>27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」における「地域の感染レベル」を「3」に変更 <p>30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言措置区域内の休業又は時短要請への対応状況調査開始 <p>31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北6県知事・仙台市・新潟県知事・新潟市長による東北・新潟共同メッセージ 	<p>21日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市商店街割増商品券を市内31商店街にて順次発行 <p>24日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止措置適用に伴う飲食店営業調査 <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第21回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長・日本医師会常任理事・県医師会副会長による共同記者会見 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(二十三訂版)作成 ・緊急事態宣言区域への追加に伴い, 営業時間短縮等の要請から, 酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等への休業要請へ移行(第11期)(8月27日午前0時から9月13日午前0時まで) ・市議会災害対策会議(緊急事態宣言の発令に伴う対応等について) ・令和3年度一般会計補正予算(第10号)成立(専決処分) ・飲食店以外の施設に対する酒類提供の終日停止要請を仙台市以外の施設へも拡大 ・緊急事態宣言措置区域内の休業又は時短要請への対応状況調査開始 <p>27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の発出に伴い, 広報車による市民周知を実施(9月12日まで) ・第2回事業再構築補助金獲得セミナーを開催 <p>29日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河北新報朝刊に緊急事態措置時における市民利用施設の対応について掲載 <p>30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・るーぶる仙台を運休(9月12日まで) ・緊急事態宣言発令に伴う休業又は時短要請の現地確認調査(9月2日まで) <p>31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北6県知事・仙台市・新潟県知事・新潟市長による東北・新潟共同メッセージ ・市長記者会見(新型コロナウイルスの感染状況について)
9月	<p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会(第7回) <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会(第8回) <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第76回) ・基本的対処方針分科会(第16回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づく 	<p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言措置(特措法第45条第2項)に基づく命令の実施 	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度一般会計補正予算(第11号)成立(専決処分) <p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の小規模事業者持続化補助金(一般型)の獲得を支援するため, 小規模事業者持続化補助金獲得セミナーを開催 ・市交通局において, 緊急事態宣言に伴い, 不要になった定期券を払い戻す特例を開始(都心バス共通

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 9月	イベントの開催制限, 施設の使用制限等について通知 ・まん延防止措置区域における酒類提供について通知		6日 定期券以外の全ての定期券) ・国の小規模事業者持続化補助金(一般型)の獲得を支援するため, 小規模事業者持続化補助金(一般)の書き方ゼミを開催(全2回, 2回目は9月15日開催) 9日 市議会令和3年第3回定例会(10月12日まで)において令和3年度一般会計補正予算(第13号)等議案提出
12日 13日	・緊急事態宣言の措置区域から宮城県を解除 ・まん延防止措置の措置区域に宮城県を追加(9月30日まで)	10日 第33回県対策本部会議, 第30回県危機対策本部会議 ・県知事・市長による共同記者会見 ・まん延防止措置の適用に伴い, 県内の食品衛生法の営業許可を取得している全ての飲食店(仙台市を除く県内全域の認証店は対象外)に対する営業時間短縮等の要請及び仙台市内の飲食店に対する酒類提供の終日停止の要請へ移行(第12期)(9月13日午前0時から10月1日午後5時まで) ・飲食店以外の施設に対する営業時間短縮等の要請及び仙台市内の施設に対する酒類提供の終日停止の要請へ移行(9月13日午前0時から10月1日午後5時まで。ただし, 認証店は午前11時から午後7時まで提供可) 13日 文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」における「地域の感染レベル」を「2」に変更	10日 第22回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長による共同記者会見 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(二十四訂版)作成 ・まん延防止措置適用に伴い, 県内の食品衛生法の営業許可を取得している全ての飲食店(仙台市を除く県内全域の認証店は対象外)に対する営業時間短縮等の要請及び仙台市内の飲食店に対する酒類提供の終日停止の要請へ移行(第12期)(9月13日午前0時から10月1日午後5時まで) ・飲食店以外の施設に対する営業時間短縮等の要請及び仙台市内の施設に対する酒類提供の終日停止の要請へ移行(9月13日午前0時から10月1日午後5時まで。ただし, 認証店は午前11時から午後7時まで提供可) ・第2次時短要請等関連事業者支援金の申請期限を再延長(9月30日まで) ・町内会長約1,300人及びクリーン仙台推進員等約4,000人に, コロナ禍における家庭ごみの出し方の注意点, コロナ禍におけるごみ集積所の管理等の注意点に関するチラシを送付 13日 仙台市感染症拡大防止協力金(第9期・第10期・第11期)の申請受付開始(10月22日まで) 16日 まん延防止措置適用に伴う休業又は時短要請の現地確認調査 17日 市議会令和3年第3回定例会(10月12日まで)において令和3年度一般会計補正予算(第12号)議案追加提出
27日 28日	・ワクチン接種証明書保持者に対する入国後・帰国後の待機期間について通知 28日 国対策本部会議(第77回) ・基本的対処方針分科会(第17回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限, 施設の使用制限等について通知 ・在留外国人のお祭り等における新型コロナ対策の徹底について通知 ・「ワクチン・検査パッケージ」に関する技術実証第一弾の候補案件の公表について	21日 宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金【大規模施設等】申請受付開始 25日 まん延防止措置(特措法第31条の6第1項)に基づく命令の実施 29日 第34回県対策本部会議, 第31回県危機対策本部会議 ・県知事・市長・市医師会会長による共同記者会見 ・まん延防止措置の解除に伴い営業時間短縮等の要請を9月30日をもって終了することを決定	28日 令和3年度一般会計補正予算(第12号)成立 29日 第23回市新型コロナ対策会議 ・県知事・市長・市医師会会長による共同記者会見 ・まん延防止措置の解除に伴い営業時間短縮等の要請を9月30日をもって終了することを周知 ・宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)を9月30日をもって終了とし, リバウンド防止徹底期間へ移行(10月1日から10月31日まで) ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(二十五訂版)作成 ・市内飲食店従業員を対象とした

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 9月	30日 通知 ・緊急事態宣言(3回目)解除 ・まん延防止措置(1回目)解除	30日 ・宮城県・仙台市緊急事態宣言(特措法に基づかない)を9月30日をもって終了とし、リバウンド防止徹底期間へ移行(10月1日から10月31日まで) ・緊急事態宣言措置(特措法第79条)に基づく過料に関する地裁への通知	無料PCR検査の申込受付期間を12月末まで延長
10月	8日 ・国対策本部会議(第78回, 持ち回り開催)	1日 ・宮城県時短要請等関連事業者支援金(8・9月分)申請受付開始	1日 ・危機対策本部体制に移行 ・仙台市感染症拡大防止協力金(第12期)の申請受付開始(10月29日まで) 6日 ・市議会令和3年第3回定例会(10月12日まで)において令和3年度一般会計補正予算(第14号)議案追加提出
	15日 ・国対策本部会議(第79回)	15日 ・「認証店おうえん食事券」の販売開始 ・(宿泊促進キャンペーン)みやぎ宿泊割キャンペーン開始(期間:令和3年12月31日チェックアウト分まで)(対象者:宮城県民)	12日 ・令和3年度一般会計補正予算(第13号及び第14号)等成立 13日 ・国の小規模事業者持続化補助金(低感染リスク型ビジネス枠)の獲得を支援するため,小規模事業者持続化補助金(低感染リスク型ビジネス枠)の書き方ゼミを開催(全2回,2回目は10月22日開催) 15日 ・第3次時短要請等関連事業者支援金の申請受付を開始(11月19日まで) ・(宿泊促進キャンペーン)Travel 仙台 選べるトク旅キャンペーン開始(期間:令和4年1月31日チェックアウト分まで)(対象者:宮城県民)
	28日 ・新型コロナ対策分科会(第9回, 持ち回り開催) 29日 ・今後の催物の開催制限等の取扱いについて通知	22日 ・まん延防止措置(特措法第80条)に基づく過料に関する地裁への通知 26日 ・第35回県対策本部会議, 第32回県危機対策本部会議 ・県副知事・市医師会会長による共同記者会見 ・リバウンド防止徹底期間を10月31日をもって終了することを決定	20日 ・第2回中小企業チャレンジ補助金の申請受付を開始(11月26日まで) ・市長記者会見(第2回仙台市中小企業チャレンジ補助金事業の申請受け付けを開始します) 26日 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(二十六訂版)作成 ・リバウンド防止徹底期間を10月31日をもって終了することを周知
	11月	8日 ・新型コロナ対策分科会(第10回) ・ビジネス目的の短期滞在及び留学生, 技能実習生等の新規入国再開 ・次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像について通知	1日 ・文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」における「地域の感染レベル」を「1」に変更
	12日 ・国対策本部会議(第80回) 16日 ・新型コロナ対策分科会(第11回) 19日 ・国対策本部会議(第81回, 持ち回り開催) ・基本的対処方針分科会(第18回) ・基本的対処方針全面改訂 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限, 施設の使用制限等について通知		16日 ・国の事業再構築補助金や小規模事業者持続化補助金等の獲得を支援するため, 中小企業チャレンジセミナーを開催

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和3年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策を閣議決定 ・ワクチン・検査パッケージ制度の実施に係る留意事項について通知 ・イベント開催等における感染防止安全計画等について通知 ・「GoTo 商店街事業」について、事業期間を令和3年12月31日から令和4年のゴールデンウィーク頃まで延長。名称を「がんばろう！商店街事業」へ変更 		
	<p>22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」改訂(Ver.7) <p>30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人のお祭り等における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について通知 ・外国人の新規入国を原則禁止 	<p>22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第36回県対策本部会議, 第33回県危機対策本部会議 	<p>22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市社会福祉協議会において緊急小口資金特例貸付及び総合支援資金特例貸付の受付延長(3月31日まで) ・仙台市社会福祉協議会総合支援資金(再貸付)の特例貸付についての受付延長(12月31日まで) <p>24日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務の試行を開始 <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(二十七訂版)作成 ・追加接種(3回目)の接種券の発送開始
12月	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第82回, 持ち回り開催) 		<p>2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会令和3年第4回定例会(12月17日まで)において令和3年度一般会計補正予算(第15号)等議案提出 <p>6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の小規模事業者持続化補助金(低感染リスク型ビジネス枠)の獲得を支援するため, 小規模事業者持続化補助金(低感染リスク型ビジネス枠)の申請に向けた経営計画作成セミナーを開催 <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内飲食店従業員を対象とした無料PCR検査の申込受付期間をR4年2月末まで再延長
		<p>14日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ宿泊割キャンペーンの対象を岩手, 秋田, 山形の3県在住者にも拡大(利用期限を令和4年3月11日チェックアウト分まで延長) 	<p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会令和3年第4回定例会[12月17日まで]において令和3年度一般会計補正予算(第16号)議案追加提出 <p>17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会令和3年第4回定例会(12月17日まで)において令和3年度一般会計補正予算(第17号)議案追加提出 ・令和3年度一般会計補正予算(第15号, 第16号及び第17号)等成立 <p>18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度子育て世帯臨時特別給付についてコールセンターを開設
	<p>20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時交付金における「検査促進枠」の取扱いについて通知(ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業及び感染拡大傾向時の一般検査事業について) <p>23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会会長談話「年末年始の感染拡大を防ぐために」発表 <p>27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚労省, 自治体, 個人等からの布製マスクの配布希望の申出について通知 	<p>23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業, 感染拡大傾向時の一般検査事業に係る事業者登録開始 <p>31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第37回県対策本部会議, 第34回県危機対策本部会議 ・感染拡大傾向時の一般検査事業に係る無料検査の実施を決定 	<p>23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市路線バス運行継続奨励金の申請受付開始(1月14日まで) <p>24日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の申請不要分の支給 <p>27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長記者会見(新型コロナウイルス追加接種(3回目接種)の前倒し実施について) <p>31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者との連携によるPCR検査センター仙台市役所店が感染拡大傾向時の一般検査事業に登録

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和4年 1月	7日 <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第83回) ・基本的対処方針分科会(第19回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限,施設の使用制限等について通知 ・飲食店における感染防止対策を徹底するための第三者認証制度の導入について(改定その3)を通知 ・イベント開催等における感染防止安全計画等の導入について通知 ・まん延防止措置(2回目)(3月21日まで,最大で36都道府県に適用) 	1日 <ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大傾向時の一般検査事業に係る無料検査開始 	1日 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者との連携によるPCR検査センター市役所店で無料検査開始 4日 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度子育て世帯臨時特別給付について申請受付開始 7日 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回中小企業チャレンジ補助金の申請受付を開始(2月4日まで)
	19日 <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第84回) ・基本的対処方針分科会(第20回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限,施設の使用制限等について通知 ・飲食店における感染防止対策を徹底するための第三者認証制度の導入について(改定その4)通知 ・イベント開催等における感染防止安全計画等の導入について(改定その2)通知 	14日 <ul style="list-style-type: none"> ・第38回県対策本部会議,第35回県危機対策本部会議 ・文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」における「地域の感染レベル」を「2」に変更 	11日 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度子育て世帯臨時特別給付について事務センターを開設 ・市地下鉄各駅のエレベーター籠内外及びお客様用ひろびろトイレ内外の押し釦や手すりの抗ウイルス再加工開始(令和4年1月19日完了) ・市地下鉄の駅執務室内の抗ウイルス再加工を開始(令和4年1月19日完了) 15日 <ul style="list-style-type: none"> ・IHEAT(市内医療系大学)による各保健所支所への派遣応援開始 17日 <ul style="list-style-type: none"> ・自宅療養支援チームによる訪問 18日 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回事業再構築補助金獲得セミナーを開催 ・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の申請必要分の第1回目を支給
	25日 <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第85回,持ち回り開催) ・基本的対処方針分科会(第21回) ・基本的対処方針変更 ・飲食店における感染防止対策を徹底するための第三者認証制度の導入について(改定その5)通知 ・イベント開催等における感染防止安全計画等の導入について(改定その3)通知 27日 <ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人のお祭り等における新型コロナ対策の徹底について通知 31日 <ul style="list-style-type: none"> ・事業復活支援金申請受付開始 	24日 <ul style="list-style-type: none"> ・県知事・市長による共同記者会見 27日 <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ宿泊割キャンペーンの秋田県民の新規予約停止・山形県民の新規予約及び既存予約の停止 30日 <ul style="list-style-type: none"> ・第39回県対策本部会議,第36回県危機対策本部会議 ・緊急特別要請の実施(2月1日から2月28日まで) 	20日 <ul style="list-style-type: none"> ・自宅療養夜間相談ダイヤル設置 21日 <ul style="list-style-type: none"> ・個人宅で検体を回収する個人宅検体搬送を開始 24日 <ul style="list-style-type: none"> ・県知事・市長による共同記者会見 ・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等専用ダイヤル(コールセンター)及び事務センター開設 ・令和3年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金及び冬季生活助成金の支給受付開始(5月31日まで) ※家計急変世帯への臨時特別給付金は9月30日まで 25日 <ul style="list-style-type: none"> ・国の小規模事業者持続化補助金(低感染リスク型ビジネス枠)の獲得を支援するため,小規模事業者持続化補助金(低感染リスク型ビジネス枠)獲得セミナーを開催 ・仙台感染拡大防止ガイドブック第5版を発行 26日 <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市児童福祉施設等冬季暖房用燃料費等補助金の受付開始(2月8日まで) 27日 <ul style="list-style-type: none"> ・(宿泊促進キャンペーン)Travel仙台選べるトク旅キャンペーン新規予約停止(既存予約は補助対象) ・市長記者会見(家庭内での感染予防策について)

	国等の対応		宮城県の対応		仙台市の対応	
令和4年 1月					29日	・新型コロナ自宅療養者向け夜間相談ダイヤルを開設
					30日	・緊急特別要請の実施(2月1日から2月28日まで)
					31日	・令和3年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金及び冬季生活助成金を支給(第1回目) ・(宿泊促進キャンペーン)Travel 仙台選べるトク旅キャンペーン終了
2月	3日	・国対策本部会議(第86回, 持ち回り開催) ・基本的対処方針分科会(第22回, 持ち回り開催) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限, 施設の使用制限等について通知			1日	・市長記者会見(オミクロン株拡大防止対策について)
	4日	・新型コロナ対策分科会(第12回)			2日	・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(二十八訂版)作成
					8日	・市議会令和4年第1回定例会(3月14日まで)において令和4年度一般会計当初予算・令和3年度一般会計補正予算(第18号)等議案提出 ・国の小規模事業者持続化補助金(低感染リスク型ビジネス枠)の獲得を支援するため, 小規模事業者持続化補助金(低感染リスク型ビジネス枠)の書き方ゼミを開催(全2回, 2回目は2月17日開催)
	10日	・国対策本部会議(第87回) ・基本的対処方針分科会(第23回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限, 施設の使用制限等について通知 ・イベント開催等における感染防止安全計画等の導入について(改定その4)通知	10日	・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長による共同記者会見	10日	・県知事・市長・県医師会会長・市医師会会長による共同記者会見
	18日	・国対策本部会議(第88回, 持ち回り開催) ・基本的対処方針分科会(第24回) ・基本的対処方針変更			15日	・新型コロナに対する事業者支援施策の効果検証のため, 支援制度を利用した市内事業者へ利用状況調査を開始(3月3日まで) ・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金(支援給付金)の申請受付開始
					17日	・市議会令和4年第1回定例会(3月14日まで)において令和3年度一般会計補正予算(第19号)議案追加提出
	25日	・新型コロナ対策分科会(第13回)	25日	・第40回県対策本部会議, 第37回県危機対策本部会議 ・緊急特別要請の期間を3月21日まで延長	25日	・緊急特別要請の期間を3月21日まで延長 ・小児(5歳から11歳)接種の接種券の発送開始 ・市社会福祉協議会において緊急小口資金特例貸付及び総合支援資金特例貸付の受付延長(6月30日まで)
					28日	・飲食店従業員を対象とした無料PCR検査の申込受付終了 ・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金(令和4年2月以降生まれの児童分を除く)の申請受付終了 ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の申請受付終了 ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の申請受付終了
3月	1日	・観光目的以外の新規入国再開	4日	・みやぎ宿泊割キャンペーンの4月1日チェックアウト分までの延長を発表(対象:宮城県・岩手	1日	・仙台市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金の受付開始(3月11日まで) ・市衛生研究所でT547K変異株ス
	4日	・国対策本部会議(第89回, 持ち回り開催)				

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和4年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的対処方針分科会（第25回） ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等について通知 	<p>県民)</p>	<p>クリーニング検査実施（オミクロンBA.2への置き換え確認）（5月23日まで）</p>
	<p>11日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会（第14回） <p>17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議（第90回、持ち回り開催） ・基本的対処方針分科会（第26回） ・基本的対処方針変更 ・まん延防止措置区域である都道府県全域におけるイベント開催等の取扱いについて 	<p>19日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第41回県対策本部会議、第38回県危機対策本部会議 ・緊急特別要請を終了し、再拡大防止期間へ移行（3月22日から4月10日まで） 	<p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会長約1,300人及びびクリーン仙台推進員等約4,000人に、新型コロナ拡大期におけるごみの出し方に関するチラシを送付 <p>14日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度一般会計当初予算・令和3年度一般会計補正予算（第18号及び第19号）等成立 <p>15日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長記者会見（新型コロナウイルスの感染状況について、仙台市中小企業等事業復活支援給付金の申請受け付けを開始します） <p>17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等事業復活支援給付金の申請受付を開始（7月29日まで） <p>19日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急特別要請を終了し、再拡大防止期間へ移行（3月22日から4月10日まで）
	<p>21日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止措置（2回目）解除 	<p>28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ宿泊割キャンペーンの期限を4月28日まで延長すること及び4月1日より対象者に山形県民を加えることを発表 	<p>22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン（二十九訂版）作成
4月	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」改訂（Ver.8） <p>6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議（第91回、持ち回り開催） <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会（第15回） 	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度中小企業等再起支援事業補助金（1次募集）申請受付開始 <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第42回県対策本部会議、第39回県危機対策本部会議 ・再拡大防止期間を5月15日まで延長 	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の固定資産税及び都市計画税について、地価が上昇している商業地等の税額上昇を抑制する（上昇割合を半減する）措置を実施 ・令和2年8月19日より県の単独事業として実施していた「新型コロナウイルス感染症防止対策相談窓口（障害福祉施設）」を県と市の共同実施事業として開始 <p>5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長記者会見（新型コロナウイルスの感染状況について） <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再拡大防止期間を5月15日まで延長
	<p>21日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人のお祭り等における新型コロナ対策の徹底について通知 <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設 <p>27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会（第16回） ・大型連休における感染拡大の防止について通知 	<p>22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ宿泊割キャンペーンの期限を5月31日まで延長し、対象者を東北6県民及び北海道民とすることを発表 <p>30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証店おうえん食事券の利用期限終了 	<p>18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度地域産業応援金の申請受付を開始 <p>20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度一般会計補正予算（第1号）等成立（専決処分） <p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市社会福祉協議会において緊急小口資金特例貸付及び総合支援資金特例貸付の受付延長（8月31日まで） <p>28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金（令和4年2月以降生まれの児童分）の申請受付終了 ・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金（支援給付金）の申請受付終了 ・国の小規模事業者持続化補助金（一般型）の獲得を支援するため、小規模事業者持続化補助金獲得セミナーを開催
5月	<p>11日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議（以下「有識者会議」という。）（第1回） 	<p>13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第43回県対策本部会議、第40回県危機対策本部会議 ・再拡大防止期間を5月 	<p>13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン（三十訂版）作成 ・再拡大防止期間を5月15日をもって終了することを周知

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和4年 5月	17日 ・有識者会議（第2回）	15日をもって終了することを決定	17日 ・小規模事業者持続化補助金(一般型)申請書の書き方個別相談会開催 ・仙台市宿泊事業者事業継続支援金の申請受付を開始(7月15日まで。なお,7月14日付で締切を7月15日から8月31日に延長) ・市長記者会見(「仙台市宿泊事業者事業継続支援金」申請受け付けを開始します) ・国の小規模事業者持続化補助金(一般型)の獲得を支援するため,小規模事業者持続化補助金(一般型)申請書の書き方個別相談会を開催 18日 ・プロフェッショナル人材活用による中小企業の課題解決支援事業の申請受付を開始(6月30日まで)
	20日 ・有識者会議（第3回） ・マスク着用の考え方及び就学前児の取扱いについて通知 23日 ・国対策本部会議(第92回, 持ち回り開催) ・基本的対処方針分科会(第27回, 持ち回り開催) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限, 施設の使用制限等について通知 ・イベント開催等における感染防止安全計画等の導入について(改定その5)通知	23日 ・みやぎ宿泊割キャンペーンの期限を6月30日まで延長することを発表	20日 ・第4回中小企業チャレンジ補助金の申請受付を開始(7月8日まで) 23日 ・市議会災害対策会議(コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応について) 26日 ・令和4年度一般会計補正予算(第2号)成立(専決処分) ・市衛生研究所でL452R変異株スクリーニング検査(オミクロンBA.5への置きわり確認)(5月30日まで) 27日 ・追加接種(4回目)の接種券の発送開始
6月	3日 ・有識者会議（第4回） ・感染防止対策広報イベントのご案内について掲載		1日 ・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等専用ダイヤル(コールセンター)及び事務センターの期間延長(10月31日まで) ・令和3年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の受付延長(9月30日まで) 3日 ・国の事業再構築補助金の獲得を支援するため, 事業再構築チャレンジセミナーを開催 9日 ・市議会令和4年第2回定例会(6月24日まで)において令和4年度一般会計補正予算(第3号及び第4号)等議案提出
	15日 ・有識者会議（第5回） ・外食産業向け業態転換等補助金公募開始 17日 ・国対策本部会議(第93回)	17日 ・みやぎ宿泊割キャンペーンの期限を7月14日まで延長することを発表	10日 ・令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の申請受付開始 13日 ・中小企業等事業復活支援給付金の申請期限の延長(8月31日まで)及び差額支給の申請受付開始 14日 ・令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の申請不要分の支給
			24日 ・令和4年度一般会計補正予算(第3号及び第4号)等成立 30日 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(三十一訂版)作成 ・令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の申請受付開始

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和4年 7月	14日 ・基本的対処方針分科会(第28回,持ち回り開催) ・新型コロナ対策分科会(第17回)	14日 ・みやぎ宿泊割キャンペーンの期限を8月31日まで延長することを発表	12日 ・令和4年度一般会計補正予算(第5号)成立(専決処分) ・市長記者会見(新型コロナウイルスの感染状況について) ・仙台市路線バス運行継続奨励金の申請受付開始(7月29日まで)
	15日 ・国対策本部会議(第94回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限,施設の使用制限等について通知 ・イベント開催等における感染防止安全計画等の導入について(改定その6)通知		13日 ・仙台市児童福祉施設等食材料費補助金の受付開始(7月26日まで) ・令和4年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の受付開始(10月31日まで)
	29日 ・国対策本部会議(第95回,持ち回り開催) ・オミクロン株BA.5系統を中心とする感染拡大に伴い,「社会経済活動を維持しながら感染拡大に対応する都道府県への支援について」を決定	25日 ・令和4年度中小企業等再起支援事業補助金(2次募集)申請受付開始 30日 ・第44回県対策本部会議,第41回県危機対策本部会議 ・社会経済活動の維持と医療の逼迫の回避の両立に向けた対応を決定	20日 ・市長記者会見(新型コロナウイルスの感染状況について) ・国の小規模事業者持続化補助金(一般型)の獲得を支援するため,小規模事業者持続化補助金(一般型)獲得セミナー開催 25日 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(三十二訂版)作成 26日 ・市長記者会見(新型コロナウイルスの感染状況について) 27日 ・令和4年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金を支給(第1回目) 28日 ・国の小規模事業者持続化補助金(一般型)の獲得を支援するため,小規模事業者持続化補助金(一般型)申請書の書き方個別相談会開催 ・記者クラブレク(陽性者への連絡・自宅療養者等支援物品配送サービスの配送の遅れ等について)
8月	2日 ・BA.5対策強化宣言(9月30日まで,最大で27都道府県が実施)	5日 ・県知事・市長による共同記者会見 ・「みやぎBA.5対策強化宣言」を決定(8月5日から8月31日まで) ・発熱外来の負担軽減のために軽度の有症状者に向けて県・仙台市共同運用で検査キット配送・陽性者登録センターを開設 6日 ・軽度の有症状者に向けた検査キット配送を開始 ・陽性者登録センターの運営開始	1日 ・感染拡大下における応援職員等の人員確保のために全庁業務の縮小・停止を実施 2日 ・市長記者会見(新型コロナウイルスの感染状況について) 5日 ・県知事・市長による共同記者会見 ・県・市共同運用で検査キット・陽性者登録センターを開設 8日 ・第24回市新型コロナ対策会議 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(三十三訂版)作成 ・仙台市健康フォローアップセンター開設
	4日 ・国対策本部会議(第96回,持ち回り開催)		
	10日 ・若者による感染対策の広報ワークショップをオンラインで開催		
	19日 若者による感染対策の広報ワークショップの開催結果公表		
25日 ・感染症法施行規則の一部改正(都道府県知事の届出を受けて厚生労働大臣が公示を行うことで発生届の対象の限定(緊急避難措置)を可能とするもの)(施行日:8月25日)	25日 ・みやぎ宿泊割キャンペーンの期限を9月30日まで延長することを発表 26日 ・第45回県対策本部会議,第42回県危機対策本部会議 ・「みやぎBA.5対策強化宣言」の宣言期間を9月30日まで延長 ・発生届の対象を限定する緊急避難措置の適用を決定	24日 ・国のIT導入補助金の獲得を支援するため,ネットショップ活用セミナーを開催 26日 ・国の事業再構築補助金の獲得を支援するため,第2回事業再構築チャレンジセミナーを開催 下旬 ・抗原検査キットを市内に所在する児童福祉施設等へ配布	
31日 ・発生届の対象を限定する緊急避難措置について届出を受けた4県(宮城県,茨城県,鳥取県,佐賀県)について告示(9月2日より適用開始) ・ワクチン・検査パッケージ対象者全員検査等定着促進	29日 ・発生届の対象を限定す		

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和4年 8月	事業を終了	る緊急避難措置について 厚生労働大臣へ届出	
9月	<p>2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第97回) ・4県(宮城県,茨城県,鳥取県,佐賀県)について発生届の対象を限定する緊急避難措置を適用開始 ・新型コロナに関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の具体策を発表 <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国対策本部会議(第98回,持ち回り開催) ・基本的対処方針分科会(第29回) ・基本的対処方針変更 ・飲食店における感染防止対策を徹底するための第三者認証制度の導入について(改定その6)通知 ・イベント開催等における感染防止安全計画等の導入について(改定その7)通知 ・With コロナに向けた政策の考え方を掲載 <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時交付金「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設 	<p>2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生届の対象を限定する緊急避難措置を適用開始 ・陽性者サポートセンターを開設 <p>9日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第46回県対策本部会議,第43回県危機対策本部会議 ・基本的対処方針におけるイベント開催制限の取扱いの変更により県民への要請内容等の一部を変更 	<p>1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政だより 11月号にて,コロナ禍における家庭ごみの出し方の注意点を周知 <p>2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生届の対象を限定する緊急避難措置を適用開始 ・仙台市健康フォローアップセンターの体制強化 ・記者クラブレク(発生届の対象の限定に伴う対応について) <p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅療養者向けオンライン診療(24時間体制)を開始 <p>5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会令和4年第3回定例会(10月6日まで)において令和4年度一般会計補正予算(第6号)等議案提出
	<p>15日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の機能維持及び必要な業務継続の調査結果を公表 <p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会(第18回) 		<p>13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(三十四訂版)作成 <p>16日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(宿泊促進キャンペーン) Travel 仙台 選べるトク旅キャンペーン開始(期間:令和4年1月31日チェックアウト分まで)(対象者:東北6県民及び北海道民)
	<p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生届の対象の限定を全都道府県で適用開始 ・全国旅行支援を10月11日から開始することを発表 <p>30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BA.5対策強化宣言の終了 	<p>26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ宿泊割キャンペーンの期限を10月10日まで延長することを発表 <p>30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第47回県対策本部会議,第44回県危機対策本部会議 ・みやぎBA.5対策強化宣言の終了 	<p>30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(三十五訂版)作成 ・全庁業務の縮小・停止の解除 ・令和3年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金(家計急変世帯含む)の受付終了 ・市議会令和4年第3回定例会(10月6日まで)において令和4年度一般会計補正予算(第7号)議案追加提出
10月		<p>10日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(県民割)「みやぎ宿泊割キャンペーン(泊まって応援!宿泊割引&クーポン付きプラン)」終了 	<p>3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(宿泊促進キャンペーン) Travel 仙台選べるトク旅キャンペーン対象者を10月11日から全国に拡大することを発表 <p>6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度一般会計補正予算(第6号及び第7号)等成立 <p>8日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河北新報朝刊に市長と東北大学病院長の座談会について掲載
	<p>11日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客の入国再開 <p>13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策分科会(第19回) <p>17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「がんばろう!商店街事業-第2弾-」(旧GoTo商店街)応募受付開始 	<p>11日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(全国旅行支援)「みやぎ宿泊割キャンペーン」開始(期間:12月27日まで) 	<p>18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長記者会見(めぐってトクする♪デジタルスタンプラリーが始まります)
	<p>27日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人のお祭り等における新型コロナ対策の徹底について通知 	<p>25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「商店街ステップアップ支援事業」再募集開始 	<p>20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等の事業者支援策「めぐってトクする♪デジタルスタンプラリー」開始(2月28日まで)

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和4年 10月			<p>21日 ・国の小規模事業者持続化補助金（一般型）の獲得を支援するため、小規模事業者持続化補助金（一般型）獲得セミナー開催</p> <p>26日 ・国の小規模事業者持続化補助金（一般型）の獲得を支援するため、小規模事業者持続化補助金（一般型）申請書の書き方個別相談会開催</p> <p>31日 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(三十六訂版)作成 ・令和4年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の受付終了 ・追加接種(5回目)及び乳幼児(6か月から4歳)接種の接種券の発送開始</p>
11月	<p>11日 ・新型コロナ対策分科会(20回) ・新たなレベル分類を整理 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等について通知</p> <p>17日 ・新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCoA)の機能停止版アプリを順次配信</p> <p>18日 ・国対策本部会議(第99回、持ち回り開催) ・今秋以降の感染拡大で保健医療への負荷が高まった場合の対応について決定</p> <p>24日 ・基本的対処方針分科会(第30回、持ち回り開催)</p> <p>25日 ・国対策本部会議(第100回、持ち回り開催) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限等について通知 ・イベント開催等における感染防止安全計画等の導入について(改定その8)通知 ・割引率を見直した上で年明け以降も全国旅行支援を実施することを発表</p>	<p>17日 ・みやぎお知らせコロナアプリ(MICA)の運用を終了</p> <p>30日 ・第48回県対策本部会議、第45回県危機対策本部会議 ・新たなレベル分類における「指標」及び「事象」を設定 ・「みやぎ医療ひっ迫危機宣言」を発令(11月30日から令和5年1月16日まで)</p>	<p>1日 ・仙台市中小企業応援窓口の愛称「オーエン」を設定、ロゴ制定及びホームページリニューアル ・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等専用ダイヤル(コールセンター)及び事務センターを電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金専用ダイヤル(コールセンター)及び事務センターに名称変更し期間延長(2月28日まで)</p> <p>7日 ・国の事業再構築補助金の獲得を支援するため、第3回事業再構築チャレンジセミナーを開催</p> <p>14日 ・国の事業再構築補助金の獲得を支援するため、事業再構築チャレンジワークショップを開催</p> <p>28日 ・頻回検査用の抗原検査キットを市内に所在する児童福祉施設等へ配布開始</p>
12月			<p>1日 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(三十七訂版)作成</p> <p>6日 ・市長記者会見(新型コロナウイルスの感染状況について)</p> <p>7日 ・市議会令和4年第4回定例会(12月22日まで)において令和4年度一般会計補正予算(第8号)等議案提出</p>

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和4年 12月	13日 ・全国旅行支援について、新たな行動制限が生じないことを前提に令和5年1月10日から実施することを発表 ・飲食店における感染防止対策を徹底するための第三者認証制度の導入について(改定その7)通知		15日 ・市議会令和4年第4回定例会(12月22日まで)において令和4年度一般会計補正予算(第9号)議案追加提出 22日 ・令和4年度一般会計補正予算(第8号及び第9号)等成立 26日 ・仙台市路線バス運行継続奨励金の申請受付開始(1月20日まで) 27日 ・市長記者会見(年末年始における発熱患者の対応等について)
令和5年 1月		10日 ・(全国旅行支援)「みやぎ宿泊割キャンペーン」開始(期間:予算なくなり次第終了)	
		13日 ・第49回県対策本部会議,第46回県危機対策本部会議 ・「みやぎ医療ひっ迫危機宣言」の宣言期間を2月13日まで延長	13日 ・小規模事業者持続化補助金(一般型)獲得セミナー開催 17日 ・仙台市タクシー運行継続奨励金の申請受付開始(2月28日まで) 19日 ・仙台市児童福祉施設等電気・ガス等価格高騰対策事業補助金の受付開始(2月3日まで)
	27日 ・国対策本部会議(第101回) ・基本的対処方針分科会(第31回) ・基本的対処方針変更 ・基本的対処方針に基づくイベントの開催制限,施設の使用制限等について通知 ・新型コロナ対策分科会(第22回) ・イベント開催等における感染防止安全計画等の導入について(改定その9)通知 ・新型コロナの感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について通知	27日 ・第50回県対策本部会議,第47回県危機対策本部会議 ・基本的対処方針におけるイベント開催制限の取扱いの変更により県民への要請内容等の一部を変更	30日 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(三十八訂版)作成
2月	10日 ・国対策本部会議(第102回,持ち回り開催) ・基本的対処方針分科会(第32回) ・基本的対処方針変更 ・マスク着用の考え方の見直し等について通知 ・マスク着用の見直し等に伴う「イベント開催制限」,「業種別ガイドライン」,「第三者認証制度」について通知	9日 ・第51回県対策本部会議,第48回県危機対策本部会議	
		13日 ・「みやぎ医療ひっ迫危機宣言」の宣言の終了	10日 ・市議会令和5年第1回定例会(3月14日まで)において令和5年度一般会計当初予算・令和4年度一般会計補正予算(第10号)等議案提出
			28日 ・令和4年度一般会計補正予算(第10号)成立
3月	10日 ・国対策本部会議(第103回,持ち回り開催) ・新型コロナの感染症法上の位置づけの変更に伴う医療	10日 ・第52回県対策本部会議,第49回県危機対策本部会議 ・基本的対処方針におけ	8日 ・保健所業務の効率化等により全庁応援体制を休止 10日 ・本市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン(三十九訂版)作成

	国等の対応	宮城県の対応	仙台市の対応
令和5年 3月	提供体制及び公費支援の見直し等について通知	る3月13日以降のマスク着用の考え方の変更に より県民への要請内容等 の一部を変更	
	13日 ・マスク着用の考え方 の見直し適用(学校以外)		14日 ・令和5年度一般会計当初 予算等成立
		20日 ・(全国旅行支援)「みやぎ 宿泊割キャンペーン」が7 月22日で終了することを 発表(GWは対象外)	31日 ・民間事業者との連携による PCR検査センター仙台市役所 店営業終了
4月	1日 ・マスク着用の考え方 の見直し適用(学校)		1日 ・感染症の影響により収入 が減少した被保険者等に 係る国民健康保険料及び 介護保険料減免申請受付 終了 ・新型コロナウイルスに 関する支援制度をまとめた 支援制度一覧第13版発行 をもって更新終了
	4日 ・新型インフルエンザ等 対策推進会議		
			17日 ・県内の中小企業、個人 事業主向けに、アフター コロナに向けて今後活用 できる補助金等の支援 制度を紹介する仙台 ビジネス進化論Vol.1 を開催
	27日 ・国対策本部会議(第104 回、持ち回り開催) ・基本的対処方針の廃止 について通知 ・「イベント開催制限」、 「業種別ガイドライン」、 「第三者認証制度」等の 廃止に伴う留意事項に ついて通知	26日 ・第53回県対策本部 会議、第50回県危機 対策本部会議 ・5類移行に伴う県の 対応について決定	26日 ・追加接種(6回目)の 接種券の発送開始 27日 ・第25回市新型コロナ 対策会議 ・5月8日以降の対応に ついて通知 ・記者クラブレク(新 型コロナウイルス感 染症5類移行にかか る本市の対応等) ・5類感染症の移行に 伴う相談に応じるた め、5類移行に関する 専用ダイヤルを開設
28日 ・特措法の一部改正 (新型コロナ対応に係 る体制整備の強化等) (9月1日施行)			
5月	7日 ・新型コロナウイルス感 染症対策本部の廃止	7日 ・県民への要請の終了 ・県対策本部及び県危 機対策本部廃止	2日 ・5月8日以降の保育 所等の対応について 施設及び保護者へ通 知
	8日 ・新型コロナウイルス感 染症を感染症法上の 5類に変更 ・基本的対処方針廃止		7日 ・本市の事業及び施 設等の取り扱いに 係るガイドライン 廃止 ・市危機対策本部 及び各区危機対策 本部廃止 8日 ・「受診・相談セン ター」に「仙台市 健康フォローアップ センター」の役割を 併せ持たせ、新 型コロナに係る健 康相談等を幅広く 受け付ける「受診 情報センター」を 開設 ・仙台商工会議所・ みやぎ仙台商工会 との連携事業「仙 台 感染症対策・ 地域経済循環プロ ジェクト」終了 ・保育施設等登園 自粛等に伴う利用 者負担額減免措 置終了(国による 減免措置は3月31 日終了4月1日～ 5月7日は本市 独自減免措置実 施)

2 新型コロナウイルス感染症対応に係る危機管理体制の経過一覧

年	月	時期	国の動き					宮城県・仙台市の動き																	
			基本的対処方針等	緊急事態宣言	まん延防止措置	宮城県への適用	宮城県発出の宣言等	宮城県新型コロナウイルス感染症対策本部	市連絡本部会議等	関係機関との共同記者会見等	時短要請等	本市の事業・施設等の取り扱いガイドライン													
令和2年 (2020)	1																								
	2																								
	25日																								
	25日	基本方針策定																							
	3																								
	26日																								
	27日																								
	29日																								
	2日																								
	16日																								
	28日	基本的対処方針決定																							
	7日	基本的対処方針変更																							
11日	基本的対処方針変更																								
16日	基本的対処方針変更																								
4日	基本的対処方針変更																								
14日	基本的対処方針変更																								
21日	基本的対処方針変更																								
25日	基本的対処方針変更																								
6																									
13日																									
31日																									
31日																									
16日																									
4日																									
30日																									
23日																									
7日	基本的対処方針変更																								
13日	基本的対処方針変更																								
2日	基本的対処方針変更																								
12日	基本的対処方針変更																								
26日	基本的対処方針変更																								
5日	基本的対処方針変更																								
18日	基本的対処方針変更																								
1日	基本的対処方針変更																								
9日	基本的対処方針変更																								
16日	基本的対処方針変更																								
23日	基本的対処方針変更																								
7日	基本的対処方針変更																								
14日	基本的対処方針変更																								
21日	基本的対処方針変更																								
28日	基本的対処方針変更																								
10日	基本的対処方針変更																								
17日	基本的対処方針変更																								
8日	基本的対処方針変更																								
30日	基本的対処方針変更																								
令和3年 (2021)	1																								
	2																								
	3																								
	4																								
	5																								
	6																								
	7																								
	8																								
	9																								
	10																								
													宮城県独自の緊急事態宣言 3/18-6/13												
													まん延防止等重点措置 4/5-5/11												
													4/5-9/30 一部地域に 順次発令/解除												
													4/25-9/30 一部地域に 順次発令/解除												
													リバウンド 防止徹底期間 5/12-6/11												

時期		国の動き				宮城県・仙台市の動き					
年	月	基本的対処方針等	緊急事態宣言	まん延防止措置	宮城県への適用	宮城県発出の宣言等	宮城県新型コロナウイルス感染症対策本部	市連絡本部会議等	関係機関との共同記者会見等	時短要請等	本市の事業・施設等の取り扱いガイドライン
令和4年 (2022)	8	5日：基本的対処方針変更	4/25-9/30 一部地域に 順次発令/解除	4/5-9/30 一部地域に 順次発令/解除	まん延防止等 重点措置 8/20-8/26 緊急事態宣言 8/27-9/12 まん延防止等 重点措置 9/13-9/30	県・市独自の 緊急事態宣言 8/12-9/30	12日：第30回	12日：第19回新型コロナウイルス対策会議	6日：共同記者会見	8/17-8/20(時短)	12日：21訂版
		17日：基本的対処方針変更					18日：第31回	18日：第20回新型コロナウイルス対策会議	12日：共同記者会見	8/20-8/27(時短)	18日：22訂版
		25日：基本的対処方針変更					26日：第32回	26日：第21回新型コロナウイルス対策会議	26日：共同記者会見	8/27-9/13(時短)	26日：23訂版
	9	9日：基本的対処方針変更				10日：第33回	10日：第22回新型コロナウイルス対策会議	10日：共同記者会見	9/13-10/1(時短)	10日：24訂版	
		28日：基本的対処方針変更				29日：第34回	29日：第23回新型コロナウイルス対策会議	29日：共同記者会見		29日：25訂版	
	10										
	11	19日：基本的対処方針全面改訂					リバンド 防止徹底期間 10/1-10/31	26日：第35回			26日：26訂版
		7日：基本的対処方針変更						22日：第36回			24日：27訂版
		19日：基本的対処方針変更						31日：第37回			
12	25日：基本的対処方針変更						14日：第38回				
	3日：基本的対処方針変更						30日：第39回			2日：28訂版	
	10日：基本的対処方針変更										
1	18日：基本的対処方針変更						25日：第40回				
	19日：基本的対処方針変更										
	25日：基本的対処方針変更										
2	3日：基本的対処方針変更						19日：第41回			22日：29訂版	
	10日：基本的対処方針変更						8日：第42回			13日：30訂版	
	18日：基本的対処方針変更						13日：第43回			30日：31訂版	
3	4日：基本的対処方針変更									25日：32訂版	
	17日：基本的対処方針変更						30日：第44回			8日：33訂版	
							26日：第45回			13日：34訂版	
4							9日：第46回			30日：35訂版	
							30日：第47回			31日：36訂版	
5	23日：基本的対処方針変更						8日：第24回新型コロナウイルス対策会議			5日：共同記者会見	
	15日：基本的対処方針変更									8日：33訂版	
										13日：34訂版	
6										30日：35訂版	
										31日：36訂版	
7											
8											
9	8日：基本的対処方針変更										
10											
11	25日：基本的対処方針変更										
12											
令和5年 (2023)	1	27日：基本的対処方針変更									1日：37訂版
	2	10日：基本的対処方針変更									30日：38訂版
	3										10日：39訂版
4											
5											7日：廃止

3 国等に対する新型コロナウイルス感染症関係の要請等の実績

1 本市独自

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 7月	国に対する要望	感染拡大防止策と医療提供体制の整備等、雇用の維持と事業の継続、地域の実情に応じた財政支援等を要望	内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、経産省、国交省 自由民主党、公明党 宮城県選出国會議員
令和3年 6月29日、 30日	国に対する要望	感染拡大防止策と医療提供体制の整備、雇用の維持と事業の継続、地域の実情に応じた財政支援と権限移譲、仙台・東北の持続的な経済成長、社会情勢の変化を踏まえた交流人口拡大等を要望	内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、経産省、国交省 自由民主党、公明党 宮城県選出国會議員
令和4年 6月2日、 3日	国に対する要望	感染拡大防止策と医療提供体制の整備、雇用の維持と事業の継続、地域の実情に応じた財政支援、指定都市への権限移譲、仙台・東北の持続的な経済成長、社会情勢の変化を踏まえた交流人口拡大等を要望	内閣官房、内閣府、復興庁、総務省、外務省、財務省、文科省、厚労省、経産省、国交省 自由民主党、公明党 宮城県選出国會議員

2 本市教育委員会独自

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 7月	教育環境の整備に係る要望	新型コロナを踏まえた教育課題への対応（学校における感染症対策の徹底、児童生徒の心のケア、感染拡大により生じる新たな負担への確実な支援）等を要望	文科省

3 指定都市市長会

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 3月6日	新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会緊急要請	地方自治体等への速やかな情報提供、感染防止資器材の安定的かつ優先的な供給体制の速やかな構築、小中学校等の臨時休業に伴う必要な措置等を要請	厚労省
令和2年 4月17日	新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会緊急要請	感染拡大防止策と医療提供体制の整備、雇用の維持と事業の継続、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備、地方自治体の取組等に対する財政支援の充実等を要請	内閣官房 自由民主党
令和2年 5月15日	GIGA スクール構想の実現に向けた指定都市市長会緊急要望	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における、児童生徒1人1台端末の整備の加速等を受け、端末等の需給ひっ迫を考慮した補助事業実施	文科省

		期間の延長、臨時交付金を含む GIGA スクール構想推進に要する財源の確保等を要望	
令和2年 5月19日 ～5月25日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する指定都市市長会緊急要請	国の第二次補正予算案編成に向け、臨時交付金の増額や算定方法の見直しを要請	内閣官房、内閣府、総務省
令和2年 5月29日	感染拡大防止と社会経済活動維持の両立に向けた指定都市市長会提言	感染拡大防止策と医療提供体制の整備、雇用の維持と事業の継続、子どもたちの教育機会の確保、デジタル化・スマート化の推進、地方自治体の大幅な減収等への対応、差別・偏見・誹謗中傷等の防止及びその標的となった方々への支援、感染症対策のあり方（国と地方の役割分担や事務権限）の検討等を提言	内閣官房、内閣府、総務省、文科省、厚労省、経産省 自由民主党、公明党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党
令和2年 6月26日	迅速な給付の実現に向けた指定都市市長会緊急要請	効率的なオンライン申請システムの構築の検討、一元的な給付事務の仕組みの構築の検討、特別定額給付金事業の総括と地方自治体との対話の機会創設等を要請	総務省 自由民主党、公明党
令和2年 6月30日	一時保護の体制強化に係る指定都市市長会要請	学校の臨時休業や外出自粛が長期化する中、生活不安やストレスから児童虐待の更なる増加が懸念されること等から、一時保護所等の施設整備への財政支援の拡充、一時保護委託への支援策の拡充を要請	厚労省
令和2年 7月1日	経済財政運営と改革の基本方針2020（仮称）に対する指定都市市長会提言	感染防止策と医療体制の整備、雇用の維持と経済活性化、教育機会の確保、地方自治体への財政支援の充実、感染症対策のあり方の検討等を提言	内閣官房、内閣府
令和2年 7月28日	特別定額給付金に係る死亡世帯主の取扱いに関する指定都市市長会緊急要請	死亡した単身世帯者の遺族による特別定額給付金の申請を可能とすることを要請	総務省
令和2年 7月30日 ～9月9日	令和3年度国の施策及び予算に関する提案（白本）	感染防止策と医療体制の整備、雇用の維持と経済活性化、教育機会の確保、デジタル化・スマート化の推進、地方自治体への財政支援の充実、感染症対策のあり方（国と地方の役割分担や事務権限）の検討等を提案	内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、経産省、国交省 自由民主党、公明党、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、国民民主党、れいわ新選組、NHKから国民を守る党、社会民主党

令和2年 10月2日	新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会提言	感染拡大防止策と医療提供体制の整備等に向けた財政措置の拡充、感染症対策の在り方の検討、追加の経済対策等の実施及びアフターコロナ時代を見据えた支援の拡充等を提言	内閣官房、内閣府、総務省、厚労省 自由民主党、公明党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党
令和2年 10月21日	大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（青本）	新型コロナの影響に伴う財源不足に対して地方交付税額を増額確保すること、国の経済対策において対象範囲の拡大や期間の延長が行われた償却資産に係る特例措置について、今後更なる対象範囲の拡大及び期間の延長や類似の特例措置の創設等は行わないこと等を要望	総務省 自由民主党
令和2年 10月26日	国の施策及び予算に関する指定都市市長会・中核市市長会共同提言	感染防止策と医療体制の整備、雇用の維持と経済活性化、教育機会の確保、デジタル化・スマート化の推進、地方自治体への財政支援の充実、感染症対策の在り方の検討等を提言	内閣府、総務省、厚労省
令和2年 11月12日	路線バス等の地域公共交通の維持・充実に向けた指定都市市長会緊急要望	運行サービスを維持するために必要な財政支援、3密回避を促す混雑情報提供や非接触型決済導入のためのシステム導入と運用に関する経費等に対する財政支援等を要望	国交省
令和2年 11月13日	ウィズコロナ時代の文化芸術支援に関する指定都市市長会提言	文化芸術活動の活性化に向けて、地方自治体が実施する地域の実情に見合った効果的な支援策に対する必要な財政措置、文化芸術活動のオンライン配信及びデジタル技術の活用を促進するための支援策、文化芸術関係者の活動機会を維持するためのセーフティネットの検討等、安定的な文化芸術活動の促進に向けた継続的・中長期的な支援策等を提言	文科省、文化庁
令和2年 11月16日	追加経済対策に係る国の第3次補正予算案編成に対する指定都市市長会要請	追加経済対策（第3次補正予算案）の編成に向けて、雇用の維持と事業の継続、地方自治体への財政措置の拡充等を要請	内閣官房、内閣府、総務省、厚労省、経産省、国交省 自由民主党
令和3年 1月19日 ～1月29日	新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会要請	ワクチン接種体制や地域医療体制・保健所の確保・強化、感染症対策の在り方の見直し等を要請	内閣官房、内閣府、厚労省 自由民主党、公明党
令和3年 3月29日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の充実に関する指定都市市長会要請	臨時交付金の増額や拡充、追加の経済対策等を要請	内閣官房、内閣府、厚労省 自由民主党、公明党

令和3年 4月28日	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料（税）及び介護保険料の減免に係る財政支援拡充に関する指定都市市長会緊急要請	新型コロナの影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料（税）及び介護保険料の減免に係る財政支援拡充を要請	厚労省
令和3年 5月7日	政府による新型コロナウイルスワクチン接種促進の指定都市市長会緊急要望	政府によるワクチン接種の促進を要望	内閣府
令和3年 5月24日	新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会要請	ワクチン接種の円滑な実施、地域医療体制・保健所体制の確保・強化等を要請	内閣官房、内閣府
令和3年 5月24日	経済財政運営と改革の基本方針 2021（仮称）に対する指定都市市長会提言	感染防止策の在り方の見直し等を提言	内閣官房
令和3年 6月17日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加的な直接交付に関する指定都市市長会緊急要請	臨時交付金の追加的な直接交付を要請	内閣官房、内閣府
令和3年 7月19日 ～8月19日	令和4年度国の施策及び予算に関する提案（白本）	感染防止策と社会経済活動の両立に向けた対応として、ワクチン接種に係る国の措置、地域医療体制の確保、保健所等の体制・機能強化、雇用の維持と事業の継続、感染症対策のあり方の見直し、地方自治体への財政支援の充実等を提案	内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、農林水産省、経産省、国交省、環境省 自由民主党、公明党、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、国民民主党、れいわ新選組、NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で、社会民主党
令和3年 7月28日	新型コロナウイルスワクチン接種に係る指定都市市長会緊急要請	ワクチンの安定供給、手続きの簡素化、電子化等を要請	内閣府、厚労省
令和3年 10月12日	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的としたオンライン授業に係る出席停止の取扱いに関する指定都市市長会緊急提言	新型コロナの感染拡大防止を目的としたオンライン授業に係る出席停止の取扱いに関する提言	文科省

令和3年 11月19日	新型コロナウイルス感染症に対する国産ワクチンの早期実用化に関する指定都市市長会要請	国産ワクチンの研究開発の支援等、早期実用化に向けた必要な支援を要請	厚労省
令和3年 11月19日	感染症対策に係る広域自治体と指定都市の役割分担等に関する指定都市市長会要請	特措法及び感染症法に基づく、医師等への医療従事の要請・指示等の道府県知事の権限を、希望する指定都市の市長に財源と併せて移譲できるようにすること等を要請	厚労省
令和3年 11月19日	新型コロナウイルスワクチンの追加接種に係る指定都市市長会要請	追加ワクチン接種に係る実施体制等について早期に方向性を示すこと等を要請	厚労省
令和3年 11月26日	大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（青本）	新型コロナの感染拡大を契機として経常的に見込まれる財政需要についても必要な財政措置を行うこと、新型コロナに対する経済対策については国税や国庫補助金等により実施すべきであり、固定資産税の軽減措置等を用いないこと等を要望	総務省 自由民主党、公明党
令和3年 12月9日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する指定都市市長会要請	臨時交付金について、各圏域の社会活動の拠点である指定都市に対し、地方単独事業分も含めた臨時交付金の直接公布を速やかに行うこと、交付金の算定にあたっては、各都市における財政需要を適切に反映すること、臨時交付金の柔軟な執行を可能とすること等を要請	内閣府
令和4年 1月25日	新型コロナウイルス感染症の対応（保健所業務の負担軽減）に関する指定都市市長会緊急要請	医師が感染症法に基づき保健所に提出する届出について、保健所業務の負担軽減のため、新たな届け出基準の策定や届出のあり方の見直し等を要請	内閣府、厚労省
令和4年 4月20日	新型コロナワクチン追加接種（4回目接種）の体制確保に向けた指定都市市長会緊急要請	ワクチン追加接種に係る対象者やスケジュール等の早期提示、財政支援等を要請	内閣官房、厚労省
令和4年 5月25日	経済財政運営と改革の基本方針2022（仮称）に対する指定都市市長会提言	特措法や感染症法に基づく権限、ワクチン流通等の調整に関する権限、感染症対策に係る交付金の指定都市への適切な交付等、感染症対策に関する事務・権限の移譲等を提言	内閣府
令和4年 6月8日	新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会要請	ワクチン接種の円滑な実施、地域医療体制・保健所体制の確保・強化等を要請	内閣官房

令和4年 7月13日	「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性」に対する指定都市市長会緊急要請	「内閣感染症危機管理庁」の新設や、国と都道府県が医療資源の確保等に関してより強い権限を持てるよう法改正を行う指針を示した、国の「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性」に対し、指定都市の意見を十分に踏まえて検討を行うこと等を要請	内閣府、内閣官房、デジタル庁、厚労省等
令和4年 7月20日 ～8月9日	令和5年度国の施策及び予算に関する提案（白本）	感染防止策と社会経済活動の両立に向けた対応として、ワクチン接種の円滑な実施、地域医療体制の確保、保健所等の体制・機能強化、検査体制や治療薬の確保、雇用の維持と事業の継続、感染症対策の在り方の見直し、感染症対策に関する事務・権限の移譲、地方自治体への財政支援の充実等を提案	内閣府、デジタル庁、総務省、財務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省 自由民主党、公明党、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、国民民主党、れいわ新選組、NHK党、参政党、社会民主党
令和4年 10月12日	大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（青本）	新型コロナの感染拡大を契機として経常的に見込まれる財政需要についても必要な財政措置を行うこと、新型コロナに対する経済対策については国税や国庫補助金等により実施すべきであり、今後新たな固定資産税の負担軽減措置の創設等、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行わないこと等を要望	総務省 自由民主党
令和4年 11月16日	With コロナに向けた新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会要請	With コロナに向けた新型コロナ対策に関して、実効性のある出口戦略の早急な提示、基本的な感染防止対策の徹底、季節性インフルエンザとの同時流行への対応、ワクチン・治療薬の確保、With コロナに対応した財政措置の実施等を要請	内閣官房、内閣府、総務省、厚労省等
令和5年 2月17日	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの見直しに係る指定都市市長会緊急要請	感染症の感染症法上の位置づけの見直しを要請	内閣官房、厚労省等

4 全国市長会

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 2月3日	新型コロナウイルス 感染に係る要望	地方団体・国民等への新型コロナウイルス感染予防及び治療体制についての適切な情報提供、新型コロナウイルス及び二次的合併症についての万全な検査・治療体制の構築、同疾患による保険医療体制混乱への適切な対応を要望	厚労省
令和2年 3月27日	新型コロナウイルス 感染症に係る水際対策の徹底に関する緊急要望	帰国者が日本に入国した時点において、空港または空港周辺等の場所での14日間の待機を徹底させる等、隔離・停留等の強制力を持った水際対策の強化のための抜本的措置を早急に講じることを要望	厚労省
令和2年 3月30日	市町村行動計画を的確に実施するための緊急要望	感染者に関する情報が提供されない事例が生じている状況を改善するため、速やかに必要な措置を講じるとともに、新型インフルエンザ等対策について、国・都道府県・市町村が緊密な連携の下で実施できるよう、情報交換の場を設けることを要望	厚労省
令和2年 4月2日	新型コロナウイルス 感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について	地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施できるよう地方の裁量度が高い交付金を創設すること、固定資産税は市町村の基幹税であるため、仮に減免を行う場合には、市町村財政に影響が生じることのないよう、全額国費による補填をすること、現金給付等の事務を行う場合は、市町村に過度な負担が生じることのないようにすること、事務費についても国費で対応すること等を要望	内閣官房、内閣府、総務省
令和2年 4月22日	医療提供体制の確保と「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(仮称)」の拡充等を求める緊急提言	医療提供体制の確保、医療物資不足への対応等、新型コロナ患者受入れに係る診療報酬の対応等、感染拡大防止の協力要請に係る補償と観光・宿泊・飲食等の事業者に対する救済措置、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(仮称)」の拡充等を提言	内閣府、総務省、厚労省
令和2年 6月8日	小中学校における夏季のマスク着脱等に関する指針の作成について	児童生徒の生命と健康を守るため、小中学校における夏季のマスク着脱等に関して、各都市自治体の対応に委ねることなく、国として、小児医療学会等の専門的知見に基づく分かりやすい全国統一の指針を作成し、示すことを要請	文科省
令和2年 9月4日	新型コロナウイルス 感染症のワクチン接種に係る緊急要望	国が主導的な役割を担い、市町村と様々な課題を協議する場を設けること、ワクチンの安全性や有効性等の必要な情報について国民及び市町村に説明すること、ワクチン接種の実施に当たっては、準備経費等も含め全額国	厚労省

		費負担とすること、接種方法について明確な指針等を示すこと、副反応等による健康被害救済や相談対応について、国の責任を明確化し、円滑な実施体制を構築することを要望	
令和3年 1月14日	新型コロナウイルス ワクチン接種に関する 緊急提言	ワクチン接種の開始に向けて情報を速やかに提供すること、一元的な相談窓口を設置すること、供給されるワクチンの種類や量、また供給時期についていち早く詳細にわたり自治体に示すこと、優先接種の対象については、予防接種法に基づき都道府県で弾力的に接種対象を認める等混乱を生じない運用とすること、接種体制の整備に係る費用に地方の負担が生じないように、地方自治体の意見も踏まえ、国の責任において必要な措置を講じること、基金の創設等大胆な資金投入を行い、国産ワクチン製造の支援も含め、必要十分なワクチンの確保・供給を図ること等を提言	内閣官房、内閣府、厚労省
令和3年 2月22日	「新型コロナウイルス」 ワクチン接種の 進め方について	医療従事者等に対する優先接種に際して、ワクチンの総数を十分に確保・供給し、できる限り速やかに完了すること、高齢者への優先接種に際して、ワクチン供給体制を踏まえた現実的なスケジュールのもと丁寧に進めること、ワクチン接種を円滑に推進するために、情報を現場と十分に共有し、国と地方で接種体制やシステムも含めた諸課題について共同で検証しながら進めることを提言	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、規制改革）との意見交換会の場において提言
令和3年 7月15日	今後の新型コロナ ワクチン接種の円滑な 実施に向けた提言	ワクチン接種スケジュールの全体像を示すこと、都市自治体の接種スケジュールに支障が生じないように確実に供給すること、2回目接種間隔の上限について、医学的知見に基づき十分な検討を行い、その結果を十分周知することを提言	総務省、厚労省
令和3年 8月6日	感染急拡大に伴う入 院・療養の運用変更 についての配慮要請	新たな入院、療養の考え方の検討にあたり、現場である地方公共団体及び保健所等に対し幅広い裁量を付与し、自宅療養だけではなく、入院・宿泊療養を含め地域の情勢に応じた機動的な対応が幅広く選択できる制度設計とすること、関係機関とも適切な連携を確保できるような調整を行うこと、必要となる諸経費の財源措置を行うことを要請	厚労省
令和3年 8月24日、 25日	全国的な感染拡大を 受けた新型コロナ対 策支援に関する緊急 提言	新たな対策の実施やきめ細やかな行政サービスを実施できるよう、臨時交付金の増額を図ること、飲食業等をはじめ、それらに関連するサプライチェーン業種に対して、きめ細やかで持続的な支援を実施すること等を提言	内閣府 自民党、公明党

令和4年 2月15日	新型コロナワクチンの追加接種及び小児への接種の円滑な実施に関する緊急要望	モデルナ社ワクチンや交差接種の安全性・有効性、追加接種の有意性について、一層の周知・啓発策を講じること、小児へのワクチン接種について、保護者や小児本人が接種に係る判断をするに当たり、有効性・安全性等の必要な情報を丁寧に説明すること等を要望	総務省、厚労省
令和4年 5月20日	新型コロナワクチンの4回目接種に関する緊急要望	4回目接種の目的や有効性・安全性等について十分に周知・広報を行うこと、4回目接種に必要なワクチンについて、都市自治体が希望するワクチンを早期かつ確実に分配すること、医療従事者及び介護施設従事者を対象に加えることの検討を要望	内閣官房、総務省、厚労省
令和5年 2月1日	新型コロナウイルス感染症の位置づけの変更に関する緊急要望	新型コロナの感染症法上の分類が5類となることを受け、令和5年4月以降のワクチン接種の全額国費負担措置の継続、医療提供体制の段階的移行の検討に係る十分な準備期間や周知期間の確保及び適切な時期の見直し、各場面に応じた屋内マスクの着用の在り方に係るガイドラインの策定や周知等を要望	内閣府、文科省、厚労省

5 東北市長会

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 4月8日	新型コロナウィルス感染症対策に関する緊急要望	治療薬の開発の推進、人工呼吸器等の整備に係る事業の実施主体の拡大、電話等情報通信機器を用いて診療を行う体制の整備の推進、地方への感染拡大の防止に向けた措置、早急な経済対策、地方自治体への適切な財政措置、延期された東京オリンピックについて復興五輪の趣旨を確実に継承すること等を要望	内閣官房、内閣府、総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省
(実施先①) 令和2年 5月29日 (実施先②) 令和2年 6月2日	新型コロナウィルス感染症対策に関する決議	物資不足への対応、医療提供体制の強化、治療薬等の開発加速、情報発信の充実、生活に困っている世帯や個人への支援、小・中学校等の一斉休業への対応、雇用の維持、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援、民間事業者等に対する支援、観光業等に対する支援、地域経済の活性化、第一次産業に対する支援、地方自治体の負担に対する適切な財政措置を要望	(実施先①) 内閣府 自由民主党 (実施先②) 内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省 各政党
令和2年 11月11日	決議書及び要望書	医療資器材の確保等、医療提供・検査体制及び感染症拡大防止対策の充実・強化、医療機関への財政支援、治療薬等の開発加速、雇用の維持、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援、観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援、地域経済の活性化、農畜産業に対する支援、地方自治体の負担	内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省 各政党

		に対する適切な財政措置、新型コロナに強い社会の形成を要望	
令和3年 6月23日	決議書及び要望書	ワクチン接種に係る対策、医療提供・検査体制の充実・強化、医療資器材の確保等、医療機関への財政支援、地域経済対策、観光振興施策、農業振興施策の充実、バス事業者に対する支援、福祉・教育支援、国民健康保険及び介護保険、新型コロナに強い社会の形成、地方財源確保、自治体への財政措置を要望	内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省 各政党
令和3年 12月9日	決議書及び要望書	ワクチン接種の円滑な実施、ワクチン接種に係る体制の確保と財政措置等の充実、新型コロナの影響を受けている地域医療の体制の確保と財政措置の充実、医療資器材の確保等、福祉等に関する支援、雇用対策、地域経済対策、農畜産業者及び漁業者への支援強化、観光産業・飲食業等への支援強化、生活インフラ等に関する支援、地方財源確保、地方自治体への財政措置を要望	内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省 各政党
令和4年 6月13日	決議書及び要望書	地方自治体における執行に配慮した制度の構築、ワクチン接種の円滑な実施、地域医療体制の確保と財政措置等の充実、医療資器材の確保等、社会福祉等に関する支援、地域経済に関する支援、雇用対策等、観光産業等への支援、農林水産業等への支援、生活インフラ等に関する支援、公共交通等への支援、地方財源確保及び地方自治体への財政支援等を要望	内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省 各政党
令和4年 11月28日	決議書及び要望書	新型コロナへの対応、地方自治体における執行に配慮した制度の構築、ワクチン接種の円滑な実施、地域医療体制の確保と財政措置等の充実、医療資器材の確保等、社会福祉等に関する支援、地域経済に関する支援、雇用対策等、観光産業等への支援、生活インフラ等に関する支援、公共交通等への支援、地方財源確保及び地方自治体への財政支援等、インフルエンザ予防接種費用の助成を要望	内閣官房、内閣府、総務省、財務省、厚労省、農水省、国交省 各政党

6 宮城県市長会

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 3月23日	新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望	関係各府省庁・宮城県・市町村等での緊密な情報共有、マスク等の確保への支援、感染症指定病床の受け入れ拡大準備、観光業等への融資等の支援、風評被害等への必要な対策、緊急経済対策に係る予算措置等を要望	宮城県
令和2年 5月12日	要望書	市町村への速やかな情報提供、医療用資器材の供給体制の構築、医療人材の確保に係る広域的な医療関係機関の支援体制の整備、観光業等への支援等を要望	宮城県

令和2年 5月28日	国への要望書	市町村への速やかな情報提供、医療用資機材の供給体制の構築、医療人材の確保に係る広域的な医療関係機関の支援体制の整備、観光業等への支援、特別定額給付金に係る事務負担の軽減、地方創生臨時交付金の増額、市税の徴収猶予や軽減措置に係る財政措置等を要望	内閣府、総務省、財務省、厚労省、経産省
令和2年 6月4日	当面する地方 行財政の諸課 題等について の要望・要請 事項	オンライン診療等導入への支援、外国人技能実習生の確保、令和2年度期限の各制度の延長、学校の臨時休校に伴う追加費用に対する補填、感染症指定医療機関の空床確保等に対する支援、地方創生臨時交付金の増額等、減収補填措置、各種助成金の申請の簡素化及び至急の拡充等、収入が減少した公共施設への対策等、経済対策等を要望、要請	宮城県選出国會議員
令和2年 9月10日	県への要望書	医療提供・検査体制の充実・強化、医療資器材の確保等、医療機関への財政支援、インフルエンザ予防接種費用の助成、介護・福祉支援、教育支援、地域経済・雇用対策を要望	宮城県
令和2年 9月24日	決議書及び要 望書	医療提供・検査体制の充実・強化、医療資器材の確保等、医療機関への財政支援、インフルエンザ予防接種費用の助成、介護・福祉支援、教育支援、地域経済・雇用対策を要望	内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省
令和2年 10月27日	新型コロナウ イルス感染症 対策に関する 各市要望一覧	医療提供・検査体制の充実・強化、公的医療機関への財政支援、インフルエンザの流行に備えた対応、教育関係への支援、地域経済への対応、市への財政支援等を要望	宮城県
令和3年 1月28日	新型コロナウ イルスワクチ ン接種に関す る緊急要望	ワクチン接種経費の全額国費負担、情報共有の徹底、県の積極的な事業推進、供給体制の確立、医療機関等の連携を要望	宮城県
令和3年 5月24日	要望書	ワクチン接種の円滑な実施、医療提供・検査体制の充実・強化、医療資器材の確保等、医療機関への財政支援、インフルエンザ予防接種費用の助成、介護・福祉支援、教育支援、地域経済・雇用対策を要望	宮城県
令和3年 5月25日	決議書及び要 望書	ワクチン接種の円滑な実施、医療提供・検査体制の充実・強化、医療資器材の確保等、医療機関への財政支援、インフルエンザ予防接種費用の助成、介護・福祉支援、教育支援、地域経済・雇用対策等を要望	内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省
令和3年 7月6日	新型コロナウ イルスワクチ ンの供給に係 る緊急要望	ワクチンの安定的な供給等を要望	宮城県

令和3年 9月29日	要望書	ワクチン接種の円滑な実施、医療提供・検査体制の充実・強化、医療資器材の確保等、医療機関への財政支援、インフルエンザ予防接種費用の助成、福祉支援、地方財源確保・自治体への財政措置を要望	宮城県
令和3年 10月14日	決議書及び要望書	ワクチン接種の円滑な実施、医療提供・検査体制の充実・強化、医療資器材の確保等、医療機関への財政支援、インフルエンザ予防接種費用の助成、福祉支援、地域経済・雇用対策、地方財源確保・自治体への財政措置等を要望	内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、農水省、経産省
令和4年 5月27日	要望書	ワクチン接種の円滑な実施、医療提供・検査体制の充実・強化、医療資器材の確保等、医療機関への財政支援、インフルエンザ予防接種費用の助成、福祉支援、地方財源確保・自治体への財政措置を要望	宮城県
令和4年 6月8日	決議書及び要望書	ワクチン接種の円滑な実施、医療提供・検査体制の充実・強化、医療資器材の確保等、医療機関への財政支援、インフルエンザ予防接種費用の助成、福祉支援、地域経済・雇用対策、地方財源確保・自治体への財政措置等を要望	内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、農水省、経産省
令和4年 9月13日	要望書	ワクチン接種の円滑な実施、医療提供・検査体制の充実・強化、医療資器材の確保等、医療機関への財政支援、インフルエンザ予防接種費用の助成、福祉支援、地方財源確保・自治体への財政措置を要望	宮城県
令和4年 9月16日	決議書及び要望書	ワクチン接種の円滑な実施、医療提供・検査体制の充実・強化、医療資器材の確保等、医療機関への財政支援、インフルエンザ予防接種費用の助成、福祉支援、地域経済・雇用対策、地方財源確保・自治体への財政措置等を要望	内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文科省、厚労省、農水省、経産省

7 指定都市情報管理事務主管者会議

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 9月7日	迅速な給付の実現に向けた指定都市情報管理事務主管者会議要請	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連による特別定額給付金の支給事務における問題点を踏まえ、デジタル化による住民の利便性向上と行政事務の効率化に資するよう、オンライン申請を利用しやすいものとするため所要の整備等を要請	内閣府、総務省

8 東北都市税務協議会

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 9月4日	地方税制に関する要望書	新型コロナの影響を踏まえ国が実施する税制上の特例措置について、当該措置による減収額だけでなく事務経費についても特段の財政措置を講ずること、所得激減者への個人住民税の減免に係る減収額についても特段の財政措置を講ずることを要望	総務省

9 大都市市民局長連絡会議

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 8月17日	特別定額給付金に係る死亡世帯主の取扱いに関する大都市市民局長連絡会議緊急要請	死亡した単身世帯者の遺族による特別定額給付金の申請を可能とするよう要請	総務省

10 政令指定都市国保・年金主管部課長会議

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 8月3日 令和3年 8月2日 令和4年 8月1日	国民健康保険に関する要望書	新型コロナの影響を踏まえ、特定健診等の受診率低下による保険者努力支援制度の基準緩和、保険料減免及び傷病手当金に要する費用等の財政措置、次年度保険料の急激な増加を防ぐための財政措置等を要望	厚労省

11 大都市衛生主管局長会議

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2~4年 7~8月	要望書	地方衛生研究所や保健所の機能強化に向け必要な支援を行うことを要望	厚労省

12 全国衛生部長会議

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和3~5年 2~3月	衛生行政の施策及び予算に関する要望書	保健所設置市や医療機関に対し必要な財政支援を行うことを要望	厚労省

13 大都市建築・住宅主管者会議

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2~4年 7月	国の施策及び予算にかかわる住宅・建築施策の要望書~詳細要望~	新型コロナの影響で、特定優良賃貸住宅入居者の所得が減少した場合、入居者負担を軽減する施策を構築することを要望	国交省

14 全国消防長会

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和4年 6月30日	第74回全国消防長会総会決議に基づく要望	新型コロナ流行下における消防・救急体制の維持・確保を要望	総務省等
令和5年 2月1日	新型コロナウイルス感染症の5類移行に関する緊急要望	5類移行後も、新型コロナ患者等の搬送先医療機関の調整を都道府県又は保健所が行う仕組み等を当分の間継続すること、及び救急隊員が着用する个人防护具等に関する経費等について財政措置を講じることを要望	内閣官房、消防庁、厚労省 全国知事会、全国市長会、全国町村会

15 指定都市教育委員会協議会

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 8月5日	要望書	学校 ICT 環境整備に係る財政措置等を要望	文科省 衆議院文部科学委員会 及び参議院文教科学委員会所属議員
令和2年 11月30日	「令和の日本型学校教育」の実現に向けた緊急要望	少人数学級等の実現に向けた支援の拡充、GIGA スクールの運用に向けた支援の拡充について要請	文科省
令和3年 7月12日	要望書	新型コロナに対応するための継続的な支援(感染防止資器材の経費、学習指導員やスクール・サポート・スタッフの配置等に要する経費)、災害等による教育需要に対応するための体制の充実(教員の加配・負担軽減、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー・指導員・スクール・サポート・スタッフの配置)等を要望	文科省 衆議院文部科学委員会 及び参議院文教科学委員会所属議員
令和3年 11月15日	令和4年度文教予算に関する重点要望	学校や社会教育施設への感染防止資器材の確保に要する経費、学習指導員や教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置等に要する経費について、継続的な財政措置等を要望	文科省 衆議院文部科学委員会 及び参議院文教科学委員会所属議員
令和4年 7月29日	要望書	新型コロナに対応するための継続的な支援(感染防止資器材の経費、学習指導員やスクール・サポート・スタッフの配置等に要する経費)、災害等による教育需要に対応するための体制の充実(教員の加配・負担軽減、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー・指導員・スクール・サポート・スタッフの配置)等を要望	文科省 衆議院文部科学委員会 及び参議院文教科学委員会所属議員
令和4年 11月16日	令和5年度文教予算に関する重点要望	学校や社会教育施設への感染防止資器材の確保に要する経費、学習指導員や教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置等に要する経費について、継続的な財政措置等を要請	文科省 衆議院文部科学委員会 及び参議院文教科学委員会所属議員

16 大都市水道事業者管理者会議

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和4年 8月15日	令和5年度国家予算に対する要望書	新型コロナの影響を踏まえ、国際展開に係る各種支援施策の実施期間延長等の柔軟な対応、海外における現地医療体制の確保、感染症危険情報の適宜見直し等を要望	総務省、外務省、厚労省、経産省

17 大都市下水道会議

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2~4年 5月	下水道事業の推進について	下水処理場における水質情報を活用し、新型コロナの感染拡大の兆候を察知することが期待されていることから、「下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討委員会」で報告されている調査結果や情報の適宜提供を要望	国交省

18 一般社団法人公営交通事業協会

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和3年 7月	令和4年度政府施策に関する要望書	新型コロナの流行、その拡大防止の取組による、公営交通事業の経営状況の悪化に対する支援措置等を要望	総務省、国交省
令和4年 7月	令和5年度政府施策に関する要望書	新型コロナの流行、その拡大防止の取組による、公営交通事業の経営状況の悪化に対する支援措置等を要望	総務省、国交省

19 公益社団法人全国自治体病院協議会

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 10月14日	新型コロナウイルス感染症対策としての医療提供体制の整備と財政支援について	新型コロナに対応するための医療体制の確立や医療物資の供給、財政支援等を要望	厚労省

20 全国自治体病院開設者協議会

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 11月18日	要望書	新型コロナへの対応において、継続的な医療提供体制を確保するための人的・物的・財政的支援等を要望	厚労省
令和3年 5月、11月	要望書	新型コロナへの対応において、継続的な医療提供体制を確保するための人的・物的・財政的支援等を要望	厚労省
令和4年 5月、11月	要望書	新型コロナへの対応において、継続的な医療提供体制を確保するための人的・物的・財政的支援等を要望	厚労省

21 全国公立病院連盟

実施日	要請等名	内容の概要	対象
令和2年 11月26日	決議文	新型コロナの感染リスクを抱えながら医療に従事する全ての職員が、自らの仕事に誇りを持ち勤務に当たることができるよう、また、病院に対してはパンデミックに対応できる余力を備えた計画的な経営ができるよう、早急に柔軟な緊急財政支援策を講じることを要望。加えて、新型コロナの感染症法上の位置づけを「指定感染症」から改め、病院負担を軽減するとともに重症者に必要な医療提供体制を確保することを要望	厚労省

令和3年 11月18日	決議文	新型コロナの感染リスクを抱えながら医療に従事する全ての職員が、自らの仕事に誇りを持ち勤務に当たることができるよう、また、病院に対してはパンデミックに対応できる余力を備えた計画的な経営ができるよう、柔軟かつ実効性のある財政支援策を講じることを要望。加えて、新型コロナ患者受入れにかかる病院負担に対して必要な財源措置を行うとともに、軽症患者や無症状・疑似症状者を含めた患者の受入れに対する診療報酬を適切に評価することを要望	厚労省
令和4年 11月17日	決議文	新型コロナの感染リスクを抱えながら医療に従事する全ての職員が、自らの仕事に誇りを持ち勤務に当たることができるよう、また、病院に対してはあらゆる感染症に対応できる余力を備えた計画的な経営ができるよう、柔軟かつ実効性のある財政支援策を講じることを要望	厚労省

4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による事業一覧

【令和2年度実施事業】

※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証(令和2年度実施計画分)」より抜粋

※ 繰越しにより令和2～3年度の2か年にわたり実施した事業も含む

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)		実施状況
1	新型コロナウイルス感染症に対応した避難所環境の整備	危機管理局防災計画課	避難所における感染拡大防止に資する物資を配備(避難者用)	R2.9	R3.3	69,624,742	69,624,742		感染症対策物資の購入【内訳】 ・プラスチック段ボール製パーテーション ・プライベートテント ・アルコール手指消毒剤 ・簡易ベッド ・その他感染症対策物資
2	新型コロナウイルス感染症に対応した避難所環境の整備	危機管理局防災計画課	避難所における感染拡大防止に資する物資を配備(避難所運営職員用)	R2.9	R3.3	29,067,207	29,067,207		感染症対策物資の購入【内訳】 ・アクリルパーテーション ・ブルーシート ・換気用サーキュレータ ・その他感染症対策物資
3	地域版避難所運営マニュアル作成支援	危機管理局減災推進課	令和2年6月に「仙台市避難所運営マニュアル(別冊)」として新型コロナウイルス対策追加事項が策定されたことに伴い、各避難所運営委員会で作成した避難所での感染症対策を盛り込んだ地域版避難所運営マニュアルの周知啓発に係る印刷支援の実施	R2.9	R3.3	1,619,255	119,255		マニュアルの印刷製本
4	新型コロナ感染症に対応した衛生管理体制の強化(サージカルマスク分)	危機管理局危機管理課	衛生管理体制強化(感染症備蓄物資の整備)	R2.11	R3.3	4,988,500	4,988,500		サージカルマスクの購入 防護服セットの購入
5	失業者・内定取消者の雇用創出支援	総務局労務課、人事課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、内定取り消しや雇止め等により離職した者について、雇用機会を確保し、求職活動中の生計維持を支援するため、本市の会計年度任用職員として任用する。	R2.8	R3.3	16,785,007	16,785,007		会計年度任用職員として19名を任用した。
6	Web会議システム導入	まちづくり政策局行政デジタル推進課	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、非対面型の打ち合わせに対応するため、組織的に利用可能なWeb会議システム及び端末回線を調達したもの	R2.9	R3.3	49,197,010	49,197,010		・Web会議用端末購入費 ・Web会議用モニター購入費 ・Web会議システムライセンス等購入費 ・通信回線利用料
7	行政手続きデジタル化事業	まちづくり政策局行政デジタル推進課	新型コロナウイルス感染症の流行を受け、非対面・非接触での行政手続きを可能にする情報システムを導入し、手続きコストの削減や職員の業務負担軽減の効果検証を行う。	R2.12	R3.3	4,686,000	4,587,000		グループウェア制作ソフト実証実験費 その他実証実験費
8	仙台市NPO法人等活動支援金	市民局市民協働推進課	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けているNPO法人その他の市民活動を行う団体の活動の継続を支援するとともに、新しい活動の展開に資するよう、収入が減少したNPO法人等に対して、仙台市NPO法人等活動支援金を交付する。	R2.10	R3.3	6,100,000	6,100,000		団体への支援金 一律100,000円×61件
9	市民利用施設へのWi-Fi環境の整備	市民局地域政策課	「新しい生活様式」の実施促進による感染拡大防止	R3.9	R4.3	45,911,558	18,600,000		令和3年度に大規模改修等に伴い休館する施設を除く、文化センター4館、市民センター57館にWi-Fi環境を整備し、利用を開始した。
10	文化芸術振興費補助金	市民局地域政策課	対象文化センターの感染拡大防止を実施	R2.7	R3.2	811,030	406,030		サーマルカメラの購入
11	文化芸術振興費補助金	市民局地域政策課	対象文化センターの感染拡大防止を実施	R2.7	R3.2	485,870	243,870		サーマルカメラの購入
12	文化芸術振興費補助金	市民局地域政策課	対象文化センターの感染拡大防止を実施	R2.7	R3.2	811,030	406,030		サーマルカメラの購入
13	文化芸術振興費補助金	市民局地域政策課	対象文化センターの感染拡大防止を実施	R2.7	R3.2	485,870	243,870		サーマルカメラの購入
14	文化芸術振興費補助金	市民局地域政策課	対象文化センターの感染拡大防止を実施	R2.7	R3.2	485,870	243,870		サーマルカメラの購入
15	文化芸術振興費補助金	市民局地域政策課	対象文化センターの感染拡大防止を実施	R2.7	R3.2	485,870	243,870		サーマルカメラの購入
16	文化芸術振興費補助金	市民局地域政策課	対象文化センターの感染拡大防止を実施	R2.7	R3.2	811,030	406,030		サーマルカメラの購入
17	福祉避難所衛生用品購入費用	健康福祉局総務課	福祉避難所の衛生管理体制確保のため、協定締結施設への衛生用品の配備を実施	R2.10	R2.11	500,775	500,775		(以下を購入) ・アルコール手指消毒剤 ・塩素系漂白剤(ハイター) ・使い捨て手袋 ・ペーパータオル ・マスク ・箱代・送料
18	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	健康福祉局保護自立支援課	住まいを失った生活困窮者等に一時的に個室型の緊急宿泊場所を供与するとともに、次の支援につながるまで食事や衣類等を提供することにより、住まいの確保や地域への定着を支援する。	R2.7	R3.3	8,088,300	2,022,300		個室型の緊急宿泊場所を10室用意し、事業を行った。
19	災害時医療対策事業費(医療機関等への医療資機材配付)	健康福祉局医療政策課	感染症指定医療機関及び帰国者・接触者外来、発熱患者の診療を行う診療所等に感染防護用の医療資機材等を配付	R2.5	R3.3	145,411,000	145,411,000		(以下を購入) N95マスク、KN95マスク、フェイスシールド、PVCグローブ、ニトリルグローブ、アイソレーションガウン、アイソレーションキャップ、手指消毒剤、ブルーシート等、1反ガゼー 他

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)		実施状況
20	災害時医療対策事業費(初期救急医療体制の強化)	健康福祉局医療政策課	診療所等の休診日における発熱患者への医療提供体制を確保するため、地域の診療所等の休診日に軽症の急患患者に対する外来診療を実施	R2.11	R3.3	64,314,800	64,314,800		仙台オープン病院臨時外来設置
21	災害時医療対策事業費(医療機関等への医療資器材配付)	健康福祉局医療政策課	感染症指定医療機関及び帰国者・接触者外来、発熱患者の診療を行う診療所等に感染防護用の医療資器材等を配付	R2.8	R3.3	88,532,600	88,532,600		(以下を購入) N95マスク サージカルマスク・フェイスシールド ニトリルグローブ アイソレーションガウン・アイソレーションキャップ 手指消毒剤 その他運搬・保管費用等
22	災害時医療対策事業費(診療所等におけるPCR検査等実施に対する補助)	健康福祉局医療政策課	診療所等における医療提供体制を拡充するため、コールセンターでの情報提供に協力しておりかつ新型コロナウイルス検査を実施する医療機関に対して補助金を交付(要申請)	R3.2	R4.3	23,913,000	23,760,000		PCR検査等実施に対する補助金 107医療機関
23	災害時医療対策事業費(初期救急医療体制の強化)	健康福祉局医療政策課	診療所等の休診日における発熱患者への医療提供体制を確保するため、地域の診療所等の休診日に軽症の急患患者に対する外来診療を実施	R3.2	R4.3	150,040,000	61,468,000		仙台オープン病院臨時外来設置
24	災害時医療対策事業費(医療機関等への医療資器材配付)	健康福祉局医療政策課	感染症指定医療機関及び帰国者・接触者外来、発熱患者の診療を行う診療所等に感染防護用の医療資器材等を配付	R3.2	R4.3	3,506,580	3,506,580		(以下を購入) タイベックスーツ 消毒用エタノール500ml 消毒用エタノール5L
25	帰国者・接触者外来への疑い患者の移送	健康福祉局健康安全課	新型コロナウイルス感染症疑い患者について、検査受診先である帰国者・接触者外来を設置している医療機関への移送を業務委託した。	R2.5	R3.3	60,769,136	60,769,136		帰国者・接触者外来への疑い患者の移送 ・民間救急委託分2345件 ・旅客運送事業者委託分(3/28-3/31)23台 ※帰国者・接触者外来への疑い患者の移送(No.25, No.26)全体にかかる実施内容
26	帰国者・接触者外来への疑い患者の移送	健康福祉局健康安全課	新型コロナウイルス感染症疑い患者について、検査受診先である帰国者・接触者外来を設置している医療機関への移送を業務委託した。	R2.10	R3.3	3,786,574	3,786,574		帰国者・接触者外来への疑い患者の移送 ・民間救急委託分2345件 ・旅客運送事業者委託分(3/28-3/31)23台 ※帰国者・接触者外来への疑い患者の移送(No.25, No.26)全体にかかる実施内容
27	検体搬送業務委託	健康福祉局健康安全課	PCR行政検査の実施にあたり、上咽頭ぬぐい液や唾液の検体を医療機関等から仙台市衛生研究所へ搬送する。	R2.8	R3.3	16,038,000	16,038,000		新型コロナウイルス感染症における検体搬送業務委託 ・R2.8～10 榊メイトランセ ・R2.11～R3.3 (南マルホン通商) ※検体搬送業務委託(No.27, No.28)全体にかかる実施内容
28	検体搬送業務委託	健康福祉局健康安全課	PCR行政検査の実施にあたり、上咽頭ぬぐい液や唾液の検体を医療機関等から仙台市衛生研究所へ搬送する。	R3.2	R3.3	757,900	757,900		新型コロナウイルス感染症における検体搬送業務委託 ・R2.8～10 榊メイトランセ ・R2.11～R3.3 (南マルホン通商) ※検体搬送業務委託(No.27, No.28)全体にかかる実施内容
29	ドライブスルー形式による診察・検体採取体制構築にかかる本市負担	健康福祉局健康安全課	宮城県、仙台市、東北大学との共同で設置・運営するドライブスルー形式による診察・検体採取等を実施。	R2.10	R3.3	17,496,047	17,496,047		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象外経費(需用費、役務費、委託料、使用料他)を宮城県と仙台市で折半により負担。
30	母子保健衛生費補助金	子供未来局子供家庭保健課	新型コロナウイルス感染症の影響により休止していた幼児健康診査の遅延を解消するために、3歳児歯科健康診査及び1歳6か月児健康診査を医療機関での個別受診に切替える。	R2.6	R3.3	56,965,968	14,546,640		【1歳6か月児健康診査】 対象者:3,106人 受診者:3,032人 受診率:97.6% 【3歳児健康診査】 対象者:5,082人 受診者:4,858人 受診率:95.6%
31	新生児特別給付金	子供未来局子供支援給付課	未来を担う子ども達の誕生をお祝いするとともに、新型コロナウイルス感染症による不安が続く厳しい環境の下での子育てを応援することを目的として、給付金を支給する。	R2.8	R4.3	363,093,172	342,091,705		支給件数 7,060件(うち双子65件)
32	児童養護施設等職員への慰労金支給	子供未来局現子供支援給付課	児童養護施設等の職員が感染リスクの不安を抱え相当程度心身に負担がかかるなかで業務に従事していることに対し、慰労金を給付する。	R2.8	R3.2	17,613,200	17,613,200		対象施設: 児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム等 支給対象職員数 352人 × 支給額 1人あたり50千円
33	放課後児童支援員への慰労金支給	子供未来局児童クラブ事業推進課	児童クラブの職員が感染リスクの不安を抱え相当程度心身に負担がかかるなかで業務に従事していることに対し、慰労金を給付	R2.8	R3.2	64,218,946	64,218,946		慰労金50千円×1,284人

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	実施状況	
							うち交付金 充当額(円)	
34	子ども・子育て支援交付金	子供未来局児童クラブ事業推進課	子どもの居場所確保	R2.4	R3.3	259,950,566	86,650,566	【開所支援分】 児童館等:7,000円×2名×5日×112館 12,000円×2名×29日×112館 7,000円×2名×3日×1館(臨時休所館分) 12,000円×2名×17日×1館(臨時休所館分) 民間児童クラブ:12館 【受入推進・強化分】 児童館等:12,000円×34日×41館 12,000円×34日×3館(強化分) 【利用料減免事業分】 0回利用34,745件、1~5回利用12,790件、6~10回利用17,509件
35	公立保育所における感染拡大防止のための環境整備事業	子供未来局幼保企画課	公立保育所における衛生環境の改善や、3密を避けるために必要な軽修繕の実施	R2.8	R3.1	9,820,910	9,820,910	①網戸の設置(13保育所) ②窓の修繕(3保育所) ③給湯器設置(1保育所)
36	保育所等の職員への慰労金支給	子供未来局認定給付課	保育所等の職員が感染リスクの不安を抱え相当程度心身に負担がかかるなかで業務に従事していることに対し、慰労金を給付。	R2.8	R3.3	529,164,449	529,164,449	慰労金50千円×10,556人
37	児童相談所一時保護所の職員への慰労金支給	子供未来局保護支援課	感染リスクの高い状況下で業務を行う児童相談所一時保護所職員に対し、慰労金を給付する。	R2.8	R2.12	3,350,000	3,350,000	50,000円×67名分交付
38	児童福祉事業対策費等補助金	子供未来局保護支援課	児童相談所のオンライン環境を整備する事で、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	R2.10	R3.3	268,748	134,748	・ウイルス対策ソフトの購入 ・Wi-Fiフィルターの購入 ・タブレット端末の購入 ・Wi-Fiフィルター通信費
39	ウイズコロナ時代における経済施策立案に向けた調査事業	経済局経済企画課	ウイズコロナ時代における経済施策立案に向けて、東京圏の企業・個人向け調査及び仙台市に支店のある東京本社の企業へのヒアリングを実施	R2.10	R3.3	9,613,890	9,613,890	東京圏の企業・個人向け調査 仙台市に支店のある東京本社の企業へのヒアリング
40	仙台市地域産業協力金	経済局中小企業支援課	令和2年4月25日(土)~5月6日(水)における宮城県による休業要請等に全面的に応じた事業者に対し協力金を交付。	R2.5	R2.9	3,066,800,000	1,705,200,000	交付6,808件
41	仙台市地域産業支援金	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症により特に大きな影響を受け、令和2年2月~6月の間において、前年同月比で事業収入が50%以上減少した月のある中小法人等及び個人事業者等(地域産業協力金の対象事業者は除く)に支援金を交付。	R2.5	R2.12	3,323,800,000	2,514,912,000	交付16,619件
42	セーフティネット保証等認定申請特設窓口	経済局現中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者を支援するため、セーフティネット保証等の金融支援を行っているが、その認定にあたり特設の窓口を設置するもの。	R2.5	R2.9	22,147,540	6,378,233	認定実績(R2.5~R2.9) セーフティネット4号3,928件 セーフティネット5号502件 危機関連580件
43	地域産業応援金事業	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために、国の生産性革命推進事業を活用し前向きな投資を実施する市内事業者に対し、その取り組みを後押しする応援金を支給。	R2.7	R4.3	107,700,000	12,700,000	交付599件
44	仙台市地域産業協力金等事業(支援金対象拡大分)	経済局中小企業支援課	地域産業支援金の支給対象を、事業収入で申告を行っている者その他、事業からの収入を給与収入・雑収入で申告を行っている者にも拡大するもの。	R2.7	R2.12	85,108,000	29,908,000	交付276件
45	地域産業応援金事業(拡大分)	経済局中小企業支援課	地域産業応援金の対象補助金として、宮城県中小企業等再起支援事業補助金を追加することで、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための前向きな投資をさらに後押しするもの。	R2.8	R3.3	129,028,990	129,028,990	交付1,345件
46	セーフティネット保証等認定申請特設窓口(10月~12月分)	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者を支援するため、セーフティネット保証等の金融支援を行っているが、その認定にあたり特設の窓口を設置するもの。	R2.9	R2.12	5,816,680	5,816,680	認定実績(R2.10~R2.12) セーフティネット4号800件 セーフティネット5号184件 危機関連157件
47	地域産品等の販路拡大支援事業	経済局中小企業支援課	仙台駅構内に期間限定の販売拠点を設け、地域ブランド「都の社・仙台」登録商品を中心に、地域産品の販売・プロモーションを実施。「都の社・仙台」のECサイトへの誘導もあわせて行い、サイトのPRIにつなげた。	R2.10	R3.3	34,085,806	34,085,806	販売・プロモーション 14日間、延べ4,603人の客数
48	感染防止対策奨励金事業	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら社会経済活動を維持するため業界団体等が定める感染防止対策を率先して取り組む事業者に対して奨励金を支給。	R2.10	R3.1	726,197,560	64,992,400	交付5,337件
49	感染防止協力事業者特別支援金事業	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保健所が行う積極的疫学調査と施設名等の公表に協力した事業者の方に対して、円滑な事業再開や感染症対策に向けた経済支援として特別支援金を支給。	R2.10	R3.3	4,590,000	4,590,000	交付8件

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	実施状況	
							うち交付金充当額(円)	
50	感染症拡大防止協力金(第1期)	経済局中小企業支援課	感染症拡大防止のため宮城県が行う令和2年12月28日(月)午後10時～令和3年1月12日(月)午前5時における営業時間短縮の要請等に全面的に応じた事業者に対し協力金を交付。	R3.1	R3.3	966,358,040	81,358,040	交付1,355件
51	感染症拡大防止協力金(第2期)	経済局中小企業支援課	感染症拡大防止のため宮城県が行う令和3年1月12日(月)午後10時～令和3年1月27日(水)午前5時における営業時間短縮の要請等に全面的に応じた事業者に対し協力金を交付。	R3.1	R3.3	941,999,800	56,999,800	交付1,355件
52	感染症拡大防止協力金(第3期)	経済局中小企業支援課	感染症拡大防止のため宮城県が行う令和3年1月27日(水)午後10時～令和3年2月8日(月)午前5時における営業時間短縮の要請等に全面的に応じた事業者に対し協力金を交付。	R3.2	R3.4	2,155,314,214	63,157,214	交付3,524件
53	地域産業応援金事業(2回目拡大)	経済局中小企業支援課	地域産業応援金の対象として、令和2年度第3次補正予算で措置された国の生産性革命推進事業に係る各補助金の交付決定、経営力向上計画の認定および宮城県が行う経営革新計画の承認を追加することで、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための前向きな投資をさらに後押しするもの。	R3.3	R4.3	130,666,785	69,300,000	交付550件
54	時短要請等関連事業者支援金	経済局中小企業支援課	感染症拡大防止のため宮城県が行う営業時間短縮の協力要請等の影響を受けて令和2年12月から令和3年2月のいずれかの月(対象月の売上が前年比で50%以上減少した中小事業者の事業継続等を下支えることを目的として支援金を交付。	R3.3	R3.8	1,061,871,643	249,008,843	交付4,293件
55	地域産業金融支援事業(資本性劣後ローン連動型給付金(3月以降分))	経済局中小企業支援課	資本性劣後ローン及び民間金融機関の協調融資を利用した市内中小企業者を対象に、1事業者1000万円を限度に最長5年分利子額相当分を支給するもの。	R3.3	R4.3	235,458,867	142,415,000	交付決定件数3件(R2実績)47件(R3実績)
56	仙台市商店街応援割増商品券発行事業補助金	経済局商業・雇用支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した商店街を支援するため、商店街振興組合等が独自に発行・販売する割増商品券に関する経費の一部を補助を行うもの。	R2.6	R3.3	1,012,772,000	1,012,772,000	交付決定件数:27件
57	地域消費喚起割増商品券発行事業補助金	経済局商業・雇用支援課	時短協力要請により大きな影響を受けている国分町と一番町四丁目商店街エリアで使用できる割増商品券を発行する際の経費の一部を補助することで、エリア内での消費を喚起し、経済循環を高めるもの。	R3.3	R4.3	235,748,000	235,748,000	交付決定件数:1件
58	地域企業デジタル化推進事業	経済局産業振興課	・新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の実践や、働き方改革関連法への対応、労働人口減少等に対応するため、テレワークをはじめとしたITツール導入等に要する経費の一部を補助することにより、地域中小企業のデジタル化を推進する。	R2.8	R3.3	41,121,581	41,121,581	・総受付件数206件 ・うちコンサルティング実施件数175件 ・うち地域企業デジタル化補助金申請受付件数147件 ・うち地域企業デジタル化補助金交付件数42件
59	地域企業テレワーク導入・利活用支援事業	経済局産業振興課	・仙台市産業振興事業団内にある仙台テレワークサポートデスクの業務の一環として、地域企業を対象としたテレワーク体験機会を提供するイベントやテレワークツール販売企業による展示会等を年1回開催。 詳細は以下の通り。 ・開催イベント名:「仙台テレワークパーク2021～導入の基本から、運用の工夫まで～」 ・開催日時:2021年2月18日～19日 ・開催場所:オンライン開催	R2.10	R3.3	8,577,839	8,577,839	・テレワークに関するオンラインセミナー総視聴回数510回(～3/14) ・オンラインセミナー満足度75.8% ・テレワーク関連サービス展示ブース出展企業数23社
60	中央卸売市場使用料の減免	経済局中央卸売市場管理課	市民への生鮮食品等の供給基盤である中央卸売市場の市場流通機能の維持を図るため、卸・仲卸事業者等が負担する中央卸売市場の令和2年度の施設使用料1カ月分を減免した。	R2.10	R3.3	34,843,435	34,843,435	【対象】令和2年4月分面積割使用料【減免上限額】卸業者200万円、卸業者以外50万円 【減免数】卸業者7、卸業者外85
61	屋外モデルイベント開催支援	文化観光局東北連携推進室	新型コロナウイルス感染症予防対策を適切に講じた上で、市が所管する屋外施設において開催されるモデルケースとなるイベントについて、必要経費の一部を補助することにより、イベントの主催団体や関連事業者等を支援する。また、モデルイベントの運営を通じて得られた課題等を検証することにより、「新しい生活様式」に対応した屋外イベントの開催ノウハウを蓄積し、屋外イベントの再開に向けた機運の醸成を図る。	R2.8	R3.3	18,000,000	18,000,000	屋外での感染予防対策のモデルケースとなるイベントへの補助金6,000,000円×3件

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金	実施状況
							充当額(円)	
62	東北域内周遊促進事業	文化観光局東北連携推進室	新型コロナウイルス感染症に対応した経済対策の一環として、特設ウェブサイト「旅ごろ東北」を開設し、市内の旅行業者が新たに作成した東北旅行商品紹介するほか、旅の思い出写真を投稿していただくインスタグラムキャンペーンを実施し、東北域内における旅行需要を喚起する。	R2.8	R3.3	44,417,250	44,417,250	旅行商品販売件数:598件 旅行商品販売実績:2,419人 売上金額:約50,879,000円
63	大型観光イベント事業 持続化補助事業	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている大型観光イベント事業を継続させるために必要な経費(感染予防に配慮したイベント形態の検討・事業計画の策定等)に対し、補助金を交付。	R2.10	R3.3	14,214,763	14,214,763	①補助金(SENDAI光のページェント) ②補助金(仙台七夕花火祭) ③補助金(定禅寺ストリートジャズフェスティバル) ④補助金(みちのくYOSAKOIまつり) 計4件
64	体験プログラム利用促進事業	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染により落ち込んでいる交流人口の回復を図るため、体験プログラムの利用促進に係る経費を追加し、仙台観光国際協会へ補助金を交付。 (対象:①デジタルプロモーション業務②体験プログラム事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策セミナー業務③各種媒体への広告制作および掲載業務)	R2.8	R3.3	3,630,000	2,832,000	仙台観光国際協会へ補助金を交付。
65	宿泊促進キャンペーン	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる交流人口の回復を図るため、市内のホテル・旅館等が実施する宿泊クーポン券発行や宿泊料金の割引等に対して、割引相当額および事務経費等を助成	R2.6	R3.3	100,938,716	77,943,716	①宿泊促進キャンペーンコールセンター設置・集計業務、及び特設HP等広報業務委託費用 ②「今こそ行こう!秋保温泉・作並温泉宿泊キャンペーン」補助金:1件 ③Travel仙台選べるトク旅キャンペーン補助金:55件(臨時交付金交付対象分)、115件
66	宿泊促進キャンペーン	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる交流人口の回復を図るため、市内のホテル・旅館等が実施する宿泊クーポン券発行や宿泊料金の割引等に対して、割引相当額および事務経費等を助成	R2.8	R3.3	105,000,000	63,840,000	Travel仙台選べるトク旅キャンペーン補助金:315件
67	宿泊促進キャンペーン	文化観光局観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる交流人口の回復を図るため、市内のホテル・旅館等が実施する宿泊料金および付加サービスに対する割引に係る割引相当額を助成する。	R3.3	R4.3	209,711,150	128,000,000	感染状況が縮小傾向となったことより、令和3年10月15日より宮城県在住者を対象に、1泊当たりの補助上限金額を10,000円として実施。11月6日より東北6県在住者へ対象を拡大したものの、感染症の急拡大を受け1月27日より新規予約を停止。1月31日に終了。
68	国際センター運営管理	文化観光局誘客戦略推進課	令和2年10月から翌年3月までの期間、国際センターのホール及び展示室等を収容率50%以下で利用する際に、施設利用料の半額を減免する。	R2.10	R3.3	21,494,300	21,494,300	88件の催事に対して減免を実施。
69	仙台市スポーツ振興事業 団補助金の追加 (泉ヶ岳トレイルラン・リレーマラソン開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局スポーツ振興課	泉ヶ岳トレイルラン及び仙台リレーマラソン開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施	R2.8	R3.3	2,307,543	2,307,543	・泉ヶ岳トレイルラン 消耗品費(アルコール消毒液・従事者フェイスシールド等) 通信運搬費(入賞者賞状発送代) 賃借料(レンタカー代等) 委託料(検温・誘導業務、設営業務) ・仙台リレーマラソン 消耗品費(アルコール消毒液・従事者フェイスシールド等) 委託料(検温・誘導業務、設営業務)
70	全日本大学女子駅伝大会負担金の追加(大会開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局スポーツ振興課	全日本大学女子駅伝大会開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施	R2.10	R2.11	3,250,000	3,250,000	コース沿道における感染症対策費(看板、フラカード、ディレクター、スタッフ等配置) 消耗品費等(マスク、消毒液等)
71	多様なメディアを活用した文化芸術創造支援事業	文化観光局文化振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の文化芸術関係者等の活動を支援するため、多様なメディアを活用した文化芸術活動に対して助成を行うもの。	R2.5	R3.3	25,000,000	25,000,000	交付実績:172件 ※予算はNo.72と合算して管理し、事業実施していたため、内容は共通。
72	多様なメディアを活用した文化芸術創造支援事業	文化観光局文化振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の文化芸術関係者等の活動を支援するため、多様なメディアを活用した文化芸術活動に対して助成を行うもの。	R2.6	R3.3	38,239,327	38,239,327	交付実績:172件 ※予算はNo.71と合算して管理し、事業実施していたため、内容は共通。
73	実演芸術の公演会場費助成事業	文化観光局文化振興課	収容率50%以内という制限により開催が困難となっている舞台芸術公演の再開を促進するため、主催者に対し、会場使用料の一部を補助するもの。	R2.8	R3.3	73,581,553	73,581,553	交付実績:711件
74	多様なメディアを活用した文化芸術創造支援事業	文化観光局文化振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の文化芸術関係者等の活動を支援するため、多様なメディアを活用した文化芸術活動に対して助成を行うもの。	R3.2	R4.3	76,341,271	34,000,000	交付実績:209件
75	実演芸術の公演会場費助成事業	文化観光局文化振興課	収容率50%以内という制限により開催が困難となっている舞台芸術公演の再開を促進するため、主催者に対し、会場使用料の一部を補助するもの。	R3.3	R4.3	74,991,754	59,712,877	交付実績:710件

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)		実施状況
76	文化芸術振興費補助金	文化観光局文化振興課	不特定多数の来館があるホール系施設である青年文化センターにサーマルカメラを設置するほか、同施設の貸室事業における主催者にサーマルカメラを貸与することで、来館者の発熱状態の確認と発熱者の利用自粛を促し、感染拡大防止を図るもの。	R2.6	R2.10	807,290	404,290		サーマルカメラ購入
77	文化芸術振興費補助金	文化観光局文化振興課	不特定多数の来館がある博物館系施設である仙台文学館にサーマルカメラを設置するほか、同施設の貸室事業における主催者にサーマルカメラを貸与することで、来館者の発熱状態の確認と発熱者の利用自粛を促し、感染拡大防止を図るもの。	R2.6	R2.11	485,870	243,870		サーマルカメラ購入
78	リモートワーク推進事業	都市整備局技術管理室	工事監督等業務やインフラ施設の維持管理業務における受発注者間での感染拡大防止を実施	R2.11	R3.3	1,319,869	1,319,869		タブレット端末等の導入 通信費等
79	公共交通運行継続奨励金(タクシー)	都市整備局交通政策課	市内で事業を営む法人及び個人タクシー事業者に対し、奨励金を交付	R2.11	R3.3	26,330,000	26,330,000		仙台市タクシー運行継続奨励金 10,000円×2,633台
80	公共交通運行継続奨励金(タクシー)	都市整備局交通政策課	市内で事業を営む法人及び個人タクシー事業者に対し、奨励金を交付	R3.3	R3.12	64,950,000	29,210,000		仙台市タクシー運行継続奨励金 25,000円×2,598台
81	公共交通運行継続奨励金(路線バス)	都市整備局公共交通推進課	市内のバス事業者に対し、奨励金を交付	R2.10	R3.2	145,800,000	145,800,000		奨励金200千円×729台(5事業者)
82	公共交通運行継続奨励金(路線バス)	都市整備局公共交通推進課	市内のバス事業者に対し、奨励金を交付	R3.3	R3.8	367,500,000	150,400,000		奨励金500千円×735台(4事業者)
83	公共的空間安全・安心確保事業	建設局公園管理課	仙台市の公共施設である仙台スタジアムを対象に、選手ロッカールーム(4室)に、ロッカー間を隔てるためのキャスター付きパーテーションを購入、設置した。	R3.2	R3.3	1,963,104	1,963,104		(以下を購入) パーテーション 16,500円×88枚 パーテーション安定脚(キャスター) 1,890円×176組
84	窓口待合スペース等安全・安心確保事業	青葉区総務課	庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施	R2.11	R3.3	1,207,291	1,207,291		マスク、消毒液、フェイスシールドの購入 扇風機、サーキュレーター、加湿器の購入 待合システム機器の購入 待合システム回線使用料
85	保健所の体制強化	青葉区管理課	新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員及び来庁者の感染を防止し、保健所機能を維持するための感染拡大防止対策を強化	R2.10	R3.3	779,990	779,990		(以下を購入) 手指消毒用アルコール マスク、非接触体温計他衛生資材
86	保健所の体制強化	青葉区宮城総合支所管理課	衛生資材を増やし、保健所業務における職員及び来庁者の感染拡大を防止	R3.1	R3.3	119,460	119,460		使い捨て白衣の購入 ゴーグルの購入 ゴミ袋の購入 その他消耗品の購入
87	宮城保健センター環境衛生改善事業	青葉区宮城総合支所管理課	事業実施中に換気を行い、保健所業務における職員及び来庁者の感染拡大を防止	R2.10	R2.11	199,650	199,650		宮城保健センターの網戸設置8枚
88	窓口待合スペース安全・安心確保事業	宮城野区総務課	宮城野区役所庁舎内における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を行うことを目的としている。	R2.10	R3.3	294,668	294,668		手指消毒関係、フェイスシールドの購入
89	保健所の体制強化	宮城野区家庭健康課	保健福祉センター内で実施する幼児健康診査にて感染対策を講じる。	R2.11	R3.3	565,417	565,417		幼児健康診査における感染対策を実施。
90	窓口待合スペース安全・安心確保事業	若林区総務課	若林区役所庁舎内における感染拡大防止を実施	R2.10	R3.3	495,154	495,154		(以下を購入) 消毒剤 非接触式温度計 飛沫防止パネル パーテーション ペーパータオル
91	保健所の体制強化	若林区総務課	若林区保健福祉センター内における感染拡大防止を実施	R2.11	R3.3	588,777	588,777		(以下を購入) 消毒剤 衛生資材 CO ₂ 濃度計 非接触型体温計 バルスオキシメーター アイシールドフレーム及びレンズ パーテーション 体重計 身長器 スチーム式加湿器 紙バック掃除機
92	窓口対応における安全・安心確保事業	太白区総務課	太白区役所庁舎内及び秋保総合支所庁舎内の感染拡大防止を実施	R2.9	R3.3	612,891	612,891		消毒液、手袋、パーテーション等、飛沫感染予防品等の購入
93	保健所の体制強化	太白区管理課	保健所内(太白区保健福祉センター及び秋保総合支所保健福祉センター)の感染拡大防止を実施	R2.10	R3.3	889,042	889,042		防護服、消毒液、パーテーション等、飛沫感染予防品等の購入
94	保健所の体制強化	泉区総務課	泉区保健福祉センターの実施事業や会議等の感染拡大予防を実施	R2.10	R3.3	597,933	597,933		アンプ等放送機材の購入 健診用デジタル身長計の購入 消毒液等の購入 健診等で使用するマット他事務用品等購入

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況
95	窓口待合スペース安全・安心確保事業	泉区総務課	泉区役所内の感染拡大防止対策を実施	R2.10	R3.3	518,264	500,000	(以下を購入) 飛沫感染防止用消耗品 (ポップスタンド、フロアスタンド、 パーテーション等) テーブルクロス等 消毒液 非接触体温計 消毒スタンド 加湿器 抗ウイルスシート
96	救急活動用感染症対策資機材整備	消防局管理課	救急搬送や災害対応等に従事する消防職員の新型コロナウイルスへの感染防止対策用資機材を整備	R2.8	R3.3	31,252,996	31,252,996	感染防止資機材の購入 (フェイスボググローブ、人工鼻、聴診器、 血圧計、血糖測定器、N95マスク、 じゅすいぼん、救急剪刀、伸縮包帯、 自動心臓マッサージ器、観察バック、 トリアージタッグ、バックボードセット、 MATレスポンダー、携帯酸素バッグ、 高圧ガスをレギュレーター、 アイソレーションフード、半自動除細動器、 エアウェイスコープ、喉頭鏡、 クイックプライバシーシート、ターボリン担架、 喉頭鏡セット、活動用バッグ、 アンプ蘇生バッグ、フェイスボレンカバー、 無気孔ゴーグル、可搬型人工呼吸器、 減菌ガーゼ、薬剤バッグ、 感染防止衣、アイソレーションガウン、 フェイスシールド、手動式人工呼吸器、 アイスベスト、携帯SPO2モニター、 手指消毒液、不織布マスク)
97	学校保健特別対策事業費補助金	教育局学事課	スクールバス車内での「3密」を回避するためバスの増便による少人数化で、 新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図るもの。	R2.8	R3.3	4,882,497	2,441,497	通常時のスクールバスの運行は7コース7台だが、 乗車率の高い3コース3台を増便して運行した。
98	学校保健特別対策事業費補助金	教育局学事課	スクールバス車内での「3密」を回避するためバスの増便による少人数化で、 新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図るもの。	R2.8	R3.3	9,764,993	4,882,993	通常時のスクールバスの運行は7コース7台だが、 乗車率の高い3コース3台を増便して運行した。
99	感染症対策のための消耗品購入	教育局健康教育課	市立学校の水道の蛇口を肘や手の甲で開閉できるレバー式に交換するもの	R2.8	R3.3	7,028,398	7,028,398	小学校:87校において交換 中学校:53校において交換 高等学校(中等教育学校含む):5校において交換 特別支援学校:1校において交換
100	学校保健特別対策事業費補助金	教育局健康教育課	学校施設の消毒や手洗いせっけん液など、 市立学校の感染症対策に要する消耗品を購入したもの	R2.7	R3.2	19,046,015	9,523,015	消毒用アルコール、せっけん液、 定期健康診断に従事する医師のためのフェイスシールドなど、 消耗品を一括購入し、 各校へ配当を行った。また、 各校の実情に合わせた消耗品を購入するため、 予算を配当することにより、 感染症対策に活用した。
101	学校保健特別対策事業費補助金	教育局健康教育課(学事課)	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業への対応等として、 生徒児童の家庭学習教材の準備など 学習支援に要する物品や、 家庭との情報連絡体制を強化するため 学校の電話回線増設や、 学校再開後の感染症対策消耗品や 発熱者用の第二保健室設置等に 伴う備品購入、 単独調理校の熱中症対策用品等 を購入したもの。	R2.8	R3.3	242,028,563	120,789,144	家庭学習用及び連絡用のプリント類用の コピー用紙や印刷機インク及びマスタ を購入し、 家庭等への連絡や保護者からの 問い合わせに対応するため、 80校の電話回線を増設した。 また、 学校規模に応じて予算を配当し、 各校の実情に合わせて消耗品や、 加湿器や洗濯機、 第二保健室設置のための備品等 を購入した。さらに、 給食調理員の熱中症対策として、 冷却機器などの物品購入を行った。
102	家庭学習のための通信機器整備支援事業	教育局教育指導課	仙台市立小中学校、 中等教育前期課程における 一人一台端末を購入	R2.10	R3.3	899,800,000	899,800,000	一人一台端末購入費 44,990円× 20,000台
103	市立高校・中等教育学校版GIGAスクール事業	教育局教育指導課	仙台市立高等学校、 中等教育学校後期課程 における一人一台端末と 充電保管庫を購入	R2.10	R3.3	59,004,000	59,004,000	一人一台端末購入費 44,990円× 1,200台 充電保管庫購入費 167,200円× 30台
104	教育情報ネットワーク運用	教育局教育指導課	一人一台端末を大型提示装置に接続するための 変換アダプタを購入	R2.9	R3.2	5,467,176	5,467,176	変換アダプタ購入費 1,782円× 3,068台
105	修学旅行中止による保護者負担の軽減	教育局教育指導課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う 修学旅行中止に係る取消手数料の 保護者負担軽減を図るため、 その助成に要する経費。	R2.9	R3.3	15,255,885	15,255,885	小学校:実績無し 中学校:47校 高等学校:2校 中等教育学校:1校 特別支援学校:1校
106	公立学校情報機器購入事業	教育局教育指導課	3人に1台分(地方単独事業)のうち 未整備分の一人一台端末を購入	R2.5	R3.3	569,843,340	569,843,340	一人一台端末購入費 44,990円× 12,666台
107	公立学校情報機器整備費補助金	教育局教育指導課	遠隔学習を行うために使用するWeb カメラとマイクを購入	R2.9	R2.11	4,575,978	2,386,978	Webカメラ購入費 3,223円× 1,146台 マイク購入費 770円× 1,146台
108	公立学校情報機器整備費補助金	教育局教育指導課	一人一台端末を学習系ネットワーク において適切に動作させるための 一人一台端末の初期設定や 仙台市立小中学校等における 現地作業を実施	R2.10	R3.3	89,102,315	44,551,315	一人一台端末の初期設定や 現地作業に係る業務委託料

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金	実施状況
							充当額(円)	
109	教育支援体制整備事業費補助金	教育局教育指導課	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業中の未指導分の補習等の対策のために、系統的な積み上げ学習が必要となる算数・数学について学習支援員を配置した。新型コロナウイルス感染症にかかる教員の業務負担の軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを配置し、教室内の消毒作業や児童生徒の検温結果のとりまとめ等を行った。	R2.7	R3.3	124,342,337	82,149,000	時間報酬1,200円×年間従事時間数27,449時間 時間報酬873円×年間従事時間数103,420時間 その他消耗品費等を購入
110	文化芸術振興費補助金	教育局生涯学習課(科学館 博物館)	手指消毒用アルコールの設置などの新型コロナウイルス感染症に対する対策を講じたうえで再開館したが、来館者の更なる安心・安全を確保するため、施設入り口で来館者の体温測定を行うための赤外線カメラ(サーマルカメラのドーム型及びハンディ型)を購入し設置する。	R2.7	R2.12	2,109,030	1,056,030	・博物館：正面入り口にドーム型のサーマルカメラ1台、観覧券販売窓口と警備室にハンディ型のサーマルカメラ2台を設置。 ・科学館：エントランス入り口にドーム型のサーマルカメラ1台、守衛室入り口にハンディ型のサーマルカメラ1台を設置。 ・メディアテーク：南出入口・西出入口・守衛室前にドーム型のサーマルカメラ3台、執務室内にハンディ型のサーマルカメラ2台を設置。
111	地下鉄抗ウイルス対策事業費補助金(高速鉄道事業会計に対する公営企業繰出金)	交通局財務課、駅務サービス課、車両課	・安心して地下鉄をご利用いただくため、車両内及び駅構内等に抗ウイルスコーティングを実施。	R2.8	R3.3	7,838,000	7,838,000	・車両抗ウイルスコーティング(144両) ・駅構内等抗ウイルスコーティング(202薬剤購入)
112	市バス抗ウイルス対策事業費補助金(自動車運送事業会計に対する公営企業繰出金)	交通局財務課、整備課	・安心して市バスをご利用いただくため、車両内に抗ウイルスコーティングを実施したほか、運転席周辺にビニールカーテンを設置。	R2.8	R3.3	7,397,000	7,397,000	・車両抗ウイルスコーティング(472両) ・車両内運転席周辺ビニールカーテン設置(472両)
113	新型コロナウイルス感染症対策事業(病院事業会計に対する公営企業繰出金)	市立病院経営医事課	新型コロナウイルス感染症(疑似症含む)患者の身体に直接接する業務に従事する職員(個人防護具を着用する職員)に対し、臨時の特殊勤務手当を支給した。	R2.8	R3.3	24,480,000	24,480,000	令和2年4月から令和3年3月までの期間について、新型コロナウイルス感染症(疑似症含む)患者の身体に直接接する業務に従事する職員に対して臨時特別給付金を支給。
114	仙台市病院事業会計に対する繰出	市立病院経営医事課	新型コロナウイルス感染症(疑似症含む)患者の身体に直接接する業務に従事する職員(個人防護具を着用する職員)に対し、臨時の特殊勤務手当を支給した。	R3.3	R3.3	13,605,000	13,605,000	令和2年4月から令和3年3月までの期間について、新型コロナウイルス感染症(疑似症含む)患者の身体に直接接する業務に従事する職員に対して臨時特別給付金を支給。
115	仙台市病院事業会計に対する繰出	市立病院経営医事課	外来患者の診察に伴い発熱スクリーニング用テントを設置。	R3.3	R3.3	1,187,000	1,187,000	発熱スクリーニング用テントを設置(発熱外来仮設テント用電源、重石、ビニールシート、カーテン、ペーモニター) 感染症病棟の自動ドアを修繕

【令和3年度実施事業】

※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証(令和3年度実施計画分)」より抜粋

※ 繰越しにより令和3～4年度の2か年にわたり実施した事業も含む

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金	実施状況
							充当額(円)	
1	窓口用タブレット購入	まちづくり政策局行政デジタル推進課	新型コロナウイルス感染症の流行を受け、区役所窓口における待ち時間や手続に要する時間の短縮に資するデジタルツールを導入して、区役所窓口の混雑緩和を図る。	R3.10.11	R4.3.25	2,988,207	2,988,207	・機器購入費(タブレット、プリンタ、モニター等) 2,899,732円 ・タブレット通信費 75,748円 ・タブレット周辺機器購入費(充電ケーブル等) 12,727円
2	マイナンバーカードを利用した手続きデジタル化システム	まちづくり政策局行政デジタル推進課	マイナンバーカードの署名用電子証明書を利用した汎用的電子申請システムの導入	R3.10.26	R4.3.31	990,000	990,000	マイナンバーカードの電子証明書を利用した手続きデジタル化システム導入のため、その機能を有したスマホ対応電子申請システム実証事業の業務委託を行った。 ・実証事業委託費 990,000円
3	窓口キャッシュレス決済導入	まちづくり政策局行政デジタル推進課	区役所の証明書発行窓口におけるキャッシュレス決済の導入	R3.8.18	R4.3.31	1,366,597	1,366,597	青葉区役所戸籍住民課及び青葉区役所税務会計課に導入し、令和3年12月から供用開始した。 【経費内訳】 ・キャッシュレス決済機器導入費用 1,050,253円 ・キャッシュレス決済用ネットワーク敷設工事費用 154,000円 ・POSアプリ利用料 105,600円 ・インターネット回線使用料 56,744円
4	電子入札	財政局契約課	契約課で行う契約手続きについて、建設工事関連で実施している電子入札を物品調達及び建築設計にも導入し、接触機会の低減を図り、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	R3.4.1	R4.3.31	4,262,950	4,262,950	・消耗品購入費 153,790円 ・ICカード発行申請費 105,600円 ・電子入札システム運用業務委託料 3,556,520円 ・コアシステム利用料 367,840円 ・専用端末賃借料 79,200円
5	冬季生活助成金	健康福祉局保護自立支援課	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰による影響が大きい生活困窮者世帯に対し、灯油購入費等を1世帯につき5千円助成するもの。	R4.1.24	R5.3.31	537,334,221	184,114,779	令和3年度に実施された本事業は、令和4年度末までに、103,838世帯を対象に累計519,190千円の支給を行った。 【令和3年度支出分】 89,812世帯×5千円=449,060千円 【令和4年度支出分(令和3年度繰越し)】 14,026世帯×5千円=70,130千円 【事務費内訳】 ・事務センター業務委託 13,222,971円 ・給付システム業務委託 4,509,747円 ・電話使用料(架電分) 19,186円 ・電話使用料(受電分) 392,317円
6	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉局障害企画課	新型コロナウイルス感染症拡大の防止等に加え、生産性向上を推進するため、障害福祉サービス事業者等がICTを導入する際の費用を支援し、ICTの活用モデルを構築することを目的とするもの。	R4.4.1	R5.3.23	32,153,000	5,423,000	パソコン、タブレット等のICT機器の導入費用について、46箇所の施設に対し、合計32,153千円の補助金を交付した。 【経費内訳】 ・補助金 32,153千円
7	患者移送用防護衣等	健康福祉局感染症対策室	帰国者・接触者外来等への新型コロナウイルス感染症疑い患者の移送時に用いる防護衣等を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	9,465,661	9,465,661	・アイソレーションガウン ・タイベック ・フェイスシールド 等を購入 【経費内訳】 ・消耗品費 9,465,661円
8	感染症患者移送費	健康福祉局感染症対策室	新型コロナウイルス感染症疑い患者について、帰国者・接触者外来等へ移送する。	R3.4.1	R4.3.31	48,819,627	48,819,627	・帰国者・接触者外来への疑い患者の移送 民間救急委託 1,695件 ・旅客運送事業者委託による移送車両の確保 R3.4～R3.7 当該業務に係る確保車両5台 R3.8～R4.3 当該業務に係る確保車両13台 ※帰国者・接触者外来への疑い患者の移送(No.6, No.7)全体にかかる実施内容 【経費内訳】 ・委託料 48,722,999円 ・自動車借上料 96,628円
9	感染症患者移送費	健康福祉局感染症対策室	新型コロナウイルス感染症疑い患者について、帰国者・接触者外来等へ移送する。	R3.6.23	R4.3.31	119,104,095	119,104,095	・帰国者・接触者外来への疑い患者の移送 民間救急委託 1,695件 ・旅客運送事業者委託による移送車両の確保 R3.4～R3.7 当該業務に係る確保車両5台 R3.8～R4.3 当該業務に係る確保車両13台 ※帰国者・接触者外来への疑い患者の移送(No.6, No.7)全体にかかる実施内容 【経費内訳】 ・委託料 118,923,354円 ・自動車借上料 180,741円

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金	実施状況
							充当額(円)	
10	検体搬送費	健康福祉局感染症対策室	新型コロナウイルス感染症にかかる行政検査を実施するにあたり、上咽頭ぬぐい液等検体を医療機関から仙台市衛生研究所へ搬送しているが、職員の労務負荷軽減のため業務を民間へ委託する。	R3.4.1	R4.3.31	28,502,540	28,502,540	新型コロナウイルス感染症における検体搬送業務委託 R3.4～R4.3 (有)マルホン通商 【経費内訳】 ・委託料 28,502,540円
11	携帯電話使用料・賃借料	健康福祉局感染症対策室	積極的疫学調査や健康観察、また入院宿泊調整やそれに伴う移送車両の手配等、新型コロナウイルス感染症対応業務における業務用携帯電話及びタブレットを保健所職員等へ配備する。	R3.4.1	R4.3.31	4,936,546	4,936,546	・携帯電話の手配、使用料の支払い ・タブレットの手配、使用料の支払い 【経費内訳】 ・賃借料 4,936,546円
12	保健所業務における外国語使用患者対応支援(翻訳機賃借)	健康福祉局感染症対策室	保健所支所において、外国人等の新型コロナウイルス感染症患者対応の際に翻訳機を使用する。	R3.4.1	R4.3.31	132,000	132,000	外国語翻訳機(ポケトーク)5台を賃借 【経費内訳】 ・賃借料 132,000円
13	ドライブスルー検査場設置費用	健康福祉局感染症対策室	宮城県、仙台市、東北大学にて共同で、ドライブスルー形式による診察・検体採取等実施体制を構築しており、その設置・運営に係る費用の一部を仙台市において負担する。	R3.4.1	R4.3.31	14,091,068	14,091,068	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象外経費(需用費、役員費、委託料、使用料他)を宮城県と仙台市の折半により負担 【経費内訳】 ・負担金 14,091,068円
14	帰国者・接触者外来助成金	健康福祉局感染症対策室	新型コロナウイルス感染症疑い患者に対して検体採取を行っている帰国者・接触者外来について、疑い患者の診療は診療室の準備等、通常患者の診療よりも時間や労力を要していることから、仙台市独自の支援策として助成金を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	4,373,000	4,373,000	帰国者・接触者外来を設置した医療機関に対して実績ごとの助成金を交付 ・助成した機関 10か所 ・検体採取体制確保日数(全機関計) 184日 ・検体採取数 881件 【経費内訳】 ・補助金 4,373,000円
15	中心市街地PCR検査会場関係費用	健康福祉局感染症対策室	中心市街地の飲食店従業員に対する集中PCR検査の実施に伴う会場使用料及び冷凍庫設置搬入出委託料を支出する。	R3.4.1	R3.4.24	509,000	509,000	令和3年4月に国分町を中心とした飲食店の従業員を対象とする検査の実施のため、以下の費用を負担 ・検体回収会場として使用する施設の借用料 ・検体回収会場に設置する保管用冷凍庫の搬出入費用 なお、4日間にわたり計209名の検査を実施し、全員の陰性を確認した。 【経費内訳】 ・委託料 209,000円 ・賃借料 300,000円
16	陽性患者搬送用車いすレンタル及び車いす使用車レンタル	健康福祉局感染症対策室	歩行が困難な陽性者等の搬送のため、車いす及び車いす仕様車をレンタルする。	R3.4.1	R4.3.31	545,172	545,172	下記仕様の車いす・車いす仕様車両を賃貸借契約によりR3.4～R4.3まで確保 ・車いす 自走仕様 1台 調整シート仕様 1台 ・車いす仕様車両 10人乗り乗用車 1台 【経費内訳】 ・自動車借上料 478,072円 ・賃借料 67,100円
17	感染症対策室電話対応業務委託	健康福祉局感染症対策室	感染症対策室において、新型コロナウイルス感染症の影響により問い合わせ件数が増大している電話対応業務について、シルバー人材センターへ業務を委託する。	R3.6.30	R4.3.31	1,937,424	1,937,424	仙台市保健所電話対応業務委託 R3.6～R4.3 公益社団法人仙台市シルバー人材センター 【経費内訳】 ・委託料 1,937,424円
18	健康状態調査アプリ管理運営委託	健康福祉局感染症対策室	濃厚接触者の健康状態を把握するため、スマートフォンアプリケーションの開発及び管理運営を委託する。	R3.6.10	R4.2.28	2,970,000	2,970,000	委託先が開発した濃厚接触者および自宅療養者がスマートフォンなどを介し、日々の健康状態を報告、保健所が端末上で確認が可能なアプリケーションを運用した。(R3.6～R4.2) 【経費内訳】 ・委託料 2,970,000円
19	衛生用品を保育施設へ配送	こども若者局運営支援課	国等から配布されたマスク等の衛生用品を市内保育施設へ配送する。	R3.9.10	R3.11.8	604,362	604,362	・配送委託料 165,880円 ・郵送料 438,482円
20	保育対策総合支援事業費補助金	こども若者局運営支援課	公立保育所において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくため、必要な衛生用品等の購入等を行うもの。	R3.4.1	R4.3.31	12,127,010	5,776,000	・人件費(かかり増し経費) 3,997,255円 ・備品等購入費 8,129,755円
21	保育対策総合支援事業費補助金	こども若者局幼保企画課	保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等に配布するマスク、消毒液等の一括購入や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。	R3.7.12	R4.3.31	52,760,000	26,380,000	【対象施設】 仙台市内の保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設 【交付件数】 149件(保育所35、認定こども園13、地域型65、認可外36) 【経費内訳】 補助費52,760,000円
22	子ども・子育て支援交付金	こども若者局幼保企画課	病児・病後児保育事業において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、実施施設に配布するマスク、消毒液等の一括購入や施設の消毒に必要な経費を補助する。	R3.9.27	R4.3.31	1,500,000	500,000	【対象施設】 仙台市内の病児・病後児保育事業実施施設 【交付件数】 6件 【経費内訳】 補助費 1,500,000円

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	実施状況
23	子ども・子育て支援交付金	こども若者局児童クラブ事業推進課	指定管理者が児童館における入退館時の本人確認等を効率化するための関連機器の導入に要した費用について、指定管理料への上乗せを行う。	R3.11.24	R4.3.31	10,347,150	3,449,150	・バーコード式出席管理システム 80館 8,525,550円 ・二次元コード式出席管理システム 1館 171,600円 ・顔認証機能付きサーマルカメラ 5館 1,650,000円
24	子ども・子育て支援交付金	こども若者局総務課	仙台すくすくサポート事業(ファミリー・サポート・センター事業)の入会説明会等の開催にあたり、アルコール消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るもの。	R3.8.12	R4.1.18	39,393	13,393	衛生用品の購入 (アルコール消毒液、アルコール消毒液ベンサー、ペーパータオル等) 【経費内訳】 ・消耗品費 39,393円
25	子ども・子育て支援交付金	こども若者局総務課	子育てふれあいプラザの運営にあたり、アルコール消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るもの。	R3.4.12	R4.3.31	684,774	228,774	衛生用品の購入 (アルコール消毒液、ウェットシート、ペーパータオル等) 【経費内訳】 ・消耗品費 420,033円 ・調査委託(収益的支出) 264,741円
26	子ども・子育て支援交付金	こども若者局こども家庭保健課	養育支援訪問事業実施に要する新型コロナウイルス感染症対策の支援として、ヘルパー事業所及び専門指導員に対して、手指消毒薬やマスク等の消耗品を配布するもの。	R3.12.14	R4.3.16	300,000	100,000	育児ヘルパー派遣:298人(実人数)、 4,261時間 専門指導員派遣:326人(実人数)、 1,242時間 【経費内訳】 ・消耗品費 300,000円
27	子ども・子育て支援交付金	こども若者局こども家庭保健課	利用者支援事業(幼児健診)の実施に要する新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うもの。 複数の対象者が使用する絵カードを使い捨てのものに変更し、手指消毒用アルコール等の衛生用品の購入及び消毒作業等に要する人員を配置することで、感染症対策を講じる。	R3.4.9	R4.3.31	2,100,000	700,000	・印刷製本費(絵カード) 127,050円 ・幼児健診従事者謝礼 225,158円 ・消耗品費 1,747,792円
28	子ども・子育て支援交付金	こども若者局こども家庭保健課	乳幼児全戸訪問事業を実施する訪問指導員に対して、感染対策に資する衛生用品を配布し、乳児全戸訪問事業に要する新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うもの。	R3.12.14	R4.3.7	300,000	100,000	訪問延べ人数:8,081人 【経費内訳】 ・消耗品費 300,000円
29	子育て支援対策臨時特例交付金	こども若者局こども家庭保健課	(不妊に悩む方への特定治療支援事業) ポストコロナに向けた子どもを産み育てやすい環境づくりとして、高額の治療費がかかる特定不妊治療費の一部を助成することにより、夫婦の経済的・精神的な負担の軽減を図るもの。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から治療の延期を余儀なくされたR2.3.31時点で42歳の方及び39歳の方に対し、時限的に一部助成要件を緩和するもの。	R3.4.1	R4.3.30	315,166,281	157,583,281	助成申請件数:2,108件 【経費内訳】 ・人件費 2,784,362円 ・消耗品費 15,163円 ・印刷製本費 80,300円 ・扶助費 312,286,456円
30	母子保健衛生費補助金	こども若者局こども家庭保健課	産後ケア事業を行う施設に対して、感染対策に資する衛生用品を配布し、産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策の支援を行うもの。	R3.12.14	R4.3.31	2,108,514	1,054,514	利用実績:292組 【経費内訳】 ・消耗品費 1,999,424円 ・役務費 9,768円 ・一般備品購入費 99,322円
31	母子保健衛生費補助金	こども若者局こども家庭保健課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分及び令和3年度第一次補正予算分に限る)) 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦を対象とした寄り添い支援を総合的に実施するもの。	R3.4.1	R4.3.31	31,703,359	15,852,359	妊婦PCR検査実績:1,577人 寄り添い型支援実績:20回 【経費内訳】 ・業務委託料 31,540,000円 ・保険料 63,820円 ・消耗品費 106,811円 ・宅配便料 2,728円
32	児童福祉事業対策費等補助金	こども若者局保護支援課	児童相談所・一時保護所において、アルコール消毒液やマスク等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るもの。	R3.4.6	R4.3.24	970,563	485,563	衛生用品の購入 (アルコール消毒液、マスク、ペーパータオル、ラテックス手袋等) 【経費内訳】 ・消耗品費 970,563円
33	新型コロナウイルス感染症対策事業(信用保証料補給)	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰り支援策として、仙台市制度融資の対象資金により資金調達を行った際に支払う信用保証料を補給するもの。	R3.4.1	R4.3.31	143,626,213	109,698,598	保証料補給 143,626,213円
34	セーフティネット保証等認定申請特設窓口	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者を支援するため、セーフティネット保証等の金融支援を行っているが、その認定にあたり特設の窓口を設置するもの。	R3.4.1	R3.4.30	910,560	910,560	・専門家謝金 739,200円 ・業務委託料 171,360円
35	感染防止協力事業者特別支援金事業	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保健所が行う積極的疫学調査と施設名等の公表に協力した事業者に対して、円滑な事業再開や感染症対策に向けた経済支援策として特別支援金を支給するもの。	R3.5.18	R4.3.31	15,298,350	15,298,350	・専門家謝金 1,680,000円 ・支援金 13,618,350円

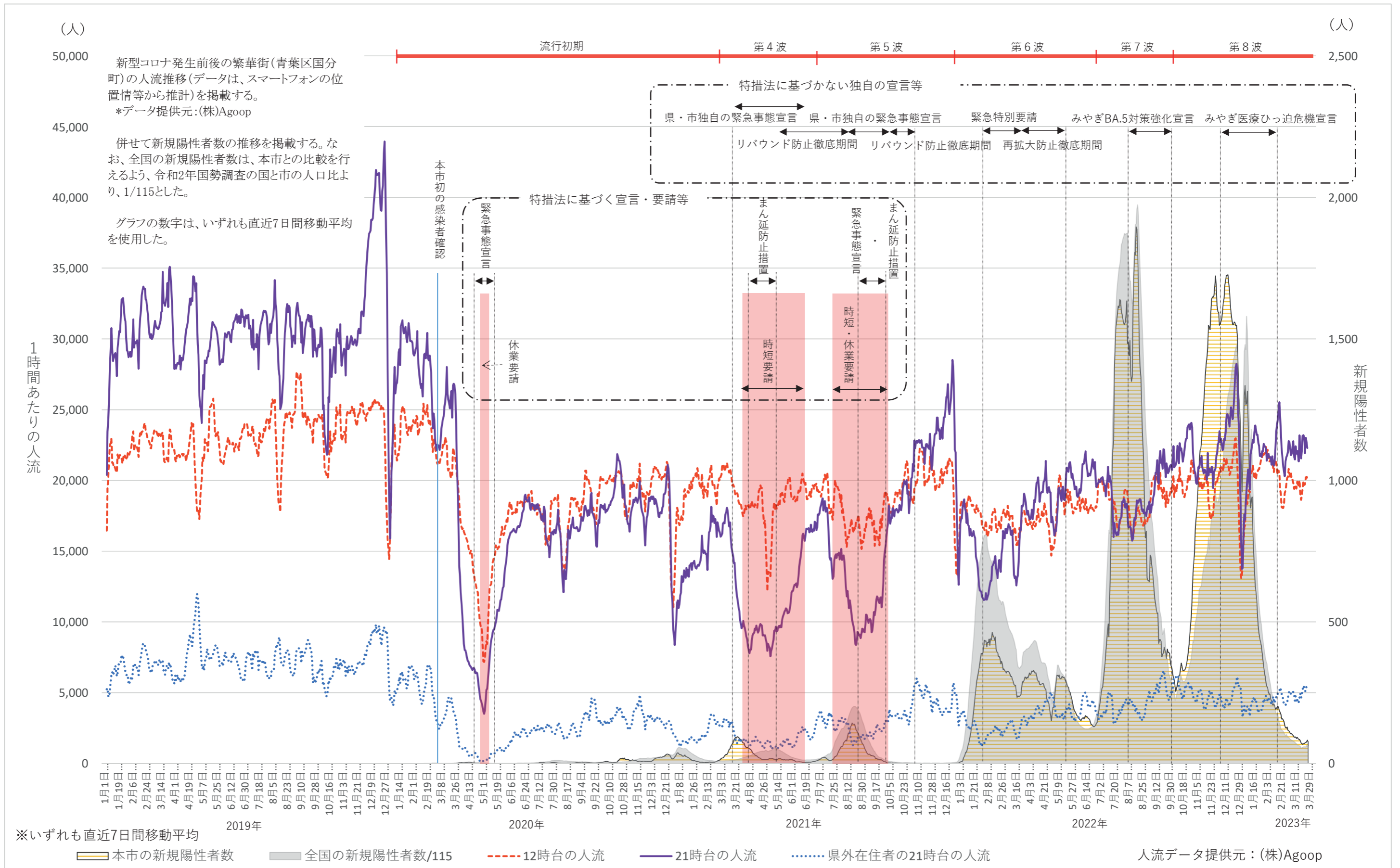
No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	実施状況	
							うち交付金 充当額(円)	
36	感染症拡大防止協力金(第6期)	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城県が行う令和3年5月12日午後8時～令和3年6月1日午前5時における営業時間短縮の要請等に全面的に協力した事業者に対し、協力金を交付するもの。	R3.5.31	R4.2.28	4,573,931,830	795,580,000	<ul style="list-style-type: none"> ・協力金 4,473,680,000円 ・事務局委託費 93,500,000円 ・申請支援窓口会場賃借費 1,210,000円 ・宣伝広告費 4,070,000円 ・その他経費(郵送料、振込手数料等) 1,471,830円
37	中小企業チャレンジ補助金	経済局中小企業支援課	感染症の影響による社会の変化に適応し、市内の中小企業者等が行う新たな商品やサービスの開発、新分野展開、業態転換などの前向きな取り組み(チャレンジ・チェンジ)を後押しすることを目的とした、補助金を支給する。	R3.6.8	R4.3.31	3,810,987	3,810,987	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 1,500,000円 ・委託費 847,000円 ・宣伝広告費 1,100,000円 ・専門家謝金 200,000円 ・その他経費(消耗品等) 163,987円
38	中小企業チャレンジ補助金の追加	経済局中小企業支援課	感染症の影響による社会の変化に適応し、市内の中小企業者等が行う新たな商品やサービスの開発、新分野展開、業態転換などの前向きな取り組み(チャレンジ・チェンジ)を後押しすることを目的とした、補助金を支給する。	R3.10.20	R5.2.1	55,826,360	27,777,360	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 48,049,000円 ・事務局委託費 5,453,470円 ・宣伝広告費 1,100,000円 ・専門家謝金 492,800円 ・その他経費 731,090円
39	【第2次】時短要請等関連事業者支援金	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城県が行う営業時間短縮の協力要請やGoToキャンペーン停止等の影響を受け、令和3年5月～8月の売上が、前々年(令和元年)又は前年(令和2年)同月比で30%以上減少した中小事業者に対し、事業継続等の下支えを目的とした支援金を交付するもの。	R3.7.12	R3.12.16	481,654,114	481,654,114	<ul style="list-style-type: none"> ・支援金 413,434,000円 ・事務局委託費 54,899,900円 ・事務局会場賃借料 3,582,609円 ・宣伝広告費 5,940,000円 ・専門家謝金 1,795,200円 ・その他経費(消耗品費、郵送料等) 2,002,405円
40	【第3次】時短要請等関連事業者支援金	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城県が行う営業時間短縮の協力要請やGoToキャンペーン停止等の影響を受け、令和3年8月又は9月の売上が、前々年(令和元年)又は前年(令和2年)同月比で30%以上減少した中小事業者に対し、事業継続等の下支えを目的とした支援金を交付するもの。	R3.10.12	R4.1.31	648,479,728	386,479,728	<ul style="list-style-type: none"> ・支援金 592,328,000円 ・事務局委託費 46,992,000円 ・事務局会場賃借料 2,978,376円 ・宣伝広告費 3,740,000円 ・専門家謝金 633,600円 ・その他経費(消耗品費、郵送料等) 1,807,752円
41	中小企業応援窓口の開設	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている中小企業、小規模事業者等の経営等に關する課題に対応し、地域経済の安定に資する事を目的に仙台市中小企業応援窓口を開設するもの。	R3.4.1	R4.3.31	29,908,898	29,908,898	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家委託費25,927,862円 ・WEBサイト改修費974,050円 ・その他経費(消耗品、広報費等) 3,006,986円
42	デジタルマーケティングセミナー	経済局中小企業支援課	コロナ禍での販売スタイルの変化に伴い、デジタルマーケティングを取り入れて戦略的に売り上げを伸ばす方法がスタンダードになってきた中、中小企業でも取り組みやすいWEB、SNS、ECサイト、動画等の運用方法を分かりやすく紹介するセミナーを開催するもの。	R3.4.1	R4.3.31	1,274,620	1,274,620	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー委託費 1,259,500円 ・会場賃借費 15,120円
43	キッチンカーマルシェ実証実験	経済局商業・雇用支援課	市中心部の公園や道路等を活用し、キッチンカーによる移動販売の機会を提供することにより、新型コロナウイルスの影響下における新しい生活様式への対応として、テイクアウト等新たな需要の獲得のための経営の多角化や業態転換等に取り組む事業者の支援につなげるため、定期的にキッチンカーを配車する仕組み作りやキッチンカー事業の継続可能性等の課題を検証する。	R3.7.15	R4.3.31	7,050,028	7,050,028	<ul style="list-style-type: none"> ・開催場所:(開催場所は勾当台公園いこいの広場、勾当台公園市民広場、錦町公園、仙台トラスシティ公開空地、アエル公開空地、NTTDコモ東北ビル公開空地) ・開催回数:7回(21日) ・キッチンカー・出店事業者数:36事業者(延133車) ・トリアルセミナー参加者:66名 【経費内訳】 ・事業者募集・登録 500,000円 ・出店場所の提案開拓 100,000円 ・出店調整・会場運営 659,500円 ・情報発信・広報 860,000円 ・アンケート調査 250,000円 ・成果報告書 80,000円 ・実証実験(7回分) 3,959,616円 ・消費税 640,912円
44	若者就労・定着支援事業	経済局商業・雇用支援課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う第2の就職氷河期世代の出現を防ぐとともに、地元企業の人材確保及び地域経済の活性化を図ることを目的として、コロナ禍により就職が困難な状況に置かれた新卒者や内定取り消し者、非正規雇用者や職を失った若者等を対象に、就職相談のための専用窓口及びウェブサイトを開設のうえ、個別面談や研修、マッチングイベント等の実施を通じ、就職・定着支援を行うもの。	R3.5.19	R4.3.31	8,000,000	8,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 4,387,089円 ・一般管理費 1,389,839円 ・広報費 800,000円 ・その他 695,800円 ・消費税 727,272円
45	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	経済局商業・雇用支援課	就職氷河期世代で正規雇用を希望しながらも非正規雇用となっている者や、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者を対象に、就職相談のための専用窓口及びウェブサイトを開設のうえ、個別面談や研修、マッチングイベント等の実施を通じ、正規雇用につながる就職支援を行うもの。	R3.5.12	R4.3.31	14,999,600	3,749,900	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費(含一般管理費) 8,413,000円 ・広報費 4,045,000円 ・その他 1,178,000円 ・消費税 1,363,600円

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金	実施状況
							充当額(円)	
46	地域企業テレワーク導入・利活用支援事業補助	経済局産業振興課	仙台市産業振興事業団内にある仙台テレワークサポートデスクの業務の一環として、地域企業を対象としたテレワーク体験機会を提供するイベントやテレワークツール販売企業による展示会等を年1回開催。 詳細は以下の通り。 ・開催イベント名: デジタル化推進体験イベント『社の都・DX 大作戦! 2021 ~あなたの企業DX はここからはじまる! ~』 ・開催日時: 2021年12月8日 ・開催場所: 仙台市中小企業活性化センター	R3.4.1	R4.3.31	5,117,643	5,117,643	・参加者数1,091名(リアル+ライブ配信+アーカイブ) ・総合満足度93% ・テレワーク関連サービス展示ブース出展企業数20社 【経費内訳】 ・印刷製本費 19,712円 ・委託料 5,090,148円 ・通信運搬費 6,166円 ・消耗品費 1,617円
47	水稲経営継続支援事業	経済局農業振興課	感染症の影響から米の需要が落ち込んだことで主食用米の持越し在庫が高止まりし、JA全農買取概算額が大幅に下落。これにより、所得と経営に影響が出ることで懸念された主食用米を生産し販売する農業者に対して、営農継続のための支援金を交付するもの。 (交付単価: 主食用米生産面積10aあたり4,000円)	R3.12.20	R4.3.28	88,315,751	88,315,751	仙台市農業振興協議会への補助金 88,315,751円 【協議会執行内訳】 ・農業者への支援金(補助金) 87,330,400円 ・事務費等経費 985,351円
48	新型コロナウイルス感染症PCR検査事業	文化観光局交流企画課	飲食店における感染拡大の防止により安全・安心の確保を図り、地域経済の回復につなげるため、飲食店従業員を対象に定期的なPCR検査を実施するもの。	R3.5.13	R4.3.31	270,981,963	270,981,963	R3年5月からR4年2月までの期間中、店舗からの申込みをもとに、のべ7,384店に45,579キットを配付。 【経費内訳】 ・旅費 25,260円 ・役務費 214,500円 ・事務機器賃借料 60,607円 ・委託料(事務局運送費、検査キット代、広報経費等) 270,681,596円
49	屋外イベント開催支援	文化観光局東北連携推進室	新型コロナウイルス感染予防対策を適切に講じたうえで、市が所管する屋外施設において開催されるイベントの主催団体や関連事業者等を支援する。	R3.6.24	R4.3.11	2,000,000	2,000,000	イベント開催補助金(新型コロナウイルス感染症予防対策経費): 2,000千円(1件当たりの上限)
50	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	企業等が組織内で本市MICE 施設を利用して行う宿泊を伴う会議・研修会等に対し宿泊施設利用料またはMICE施設利用料を助成する仙台観光国際協会に対し補助金を交付するもの。	R3.4.1	R4.2.28	700,000	700,000	仙台観光国際協会が下記の通り助成事業を実施。 ・助成件数 3件 (550千円×1件、95千円×1件、55千円×1件)
51	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	新型コロナウイルス感染症の影響で増加しているハイブリッド会議開催経費(配信機器のレンタル費用等)の一部を助成する仙台観光国際協会に対し補助金を交付するもの。	R3.4.1	R4.3.31	2,500,000	1,500,000	仙台観光国際協会が下記の通り助成事業を実施。 ・助成件数 5件 (500千円×5件)
52	国際センター運営管理	文化観光局誘客戦略推進課	感染対策としてハイブリッド形式で開催される会議に対応するため、仙台国際センターのWeb通信設備(館内LAN、Hub等)を更新するもの。	R3.7.15	R3.10.31	3,278,000	3,278,000	仙台国際センターのWeb通信設備(館内LAN、Hub等)を更新した。 【経費内訳】 (1)既設レイヤ2スイッチングHUB更新(9台) 2,191,117円 (2)無線LANアクセスポイント管理サーバ用無停電電源装置の更新(1台) 176,984円 (3)(1)及び(2)で更新した機器の設定・接続及び動作確保 909,899円
53	仙台市スポーツ振興事業団補助金(泉ヶ岳トレイルラン・リレーマラソン開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局スポーツ振興課	泉ヶ岳トレイルラン及び仙台リレーマラソン開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R3.4.1	R4.3.31	1,676,029	1,676,029	泉ヶ岳トレイルラン ・消耗品費(アルコール消毒液・従事者フェイスシールド等) 4,389円 ・委託料(看板製作業務、計測記録業務) 148,500円 計 152,889円 仙台リレーマラソン ・消耗品費(アルコール消毒液・従事者フェイスシールド等) 65,623円 ・委託料(検温・誘導業務、設営業務) 1,457,517円 計 1,523,140円
54	全日本大学女子駅伝大会負担金(大会開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局スポーツ振興課	全日本大学女子駅伝大会開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R3.6.14	R3.11.15	3,250,000	3,250,000	・コース沿道における感染症対策費(ディレクター、スタッフ等配置、混雑対策用コーン等) 3,203,000円 ・消耗品費(検温済みリストバンド、ブラカード) 47,000円
55	仙台市学区民体育振興会連合会補助(新型コロナウイルス感染症対策費)	文化観光局スポーツ振興課	仙台市学区民バドミントン大会、仙台市学区民卓球大会、仙台市学区民グラウンド・ゴルフ大会等開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R3.5.17	R4.3.31	919,331	919,331	消耗品費等(マスク、消毒液等) 919,331円
56	持続可能な未来へ向けた文化芸術環境形成助成事業	文化観光局文化振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた次世代の文化芸術環境モデルを試行・形成・推進するために、地域の課題解決や仙台・東北の文化芸術の発信に寄与する新しい取り組みに対して助成を行うもの。	R3.4.1	R4.3.31	30,268,561	30,268,561	・食糧費 2,761円 ・旅費 24,340円 ・役務費 14,502円 ・消耗品費 62,918円 ・賃借料 1,360円 ・報償費 162,680円 ・助成金 30,000,000円

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金	実施状況
							充当額(円)	
57	仙台市市民文化事業団補助金(主催事業の開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局文化振興課	仙台市市民文化事業団の主催事業開催に際して、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R3.4.1	R4.3.31	1,353,592	1,353,592	消耗品費 1,353,592円
58	安心・安全な文化活動のための協働・支援事業	文化観光局文化振興課	コロナ禍における文化活動の再開・継続に向けて、市民が安全・安心な環境で文化活動を行うためのワークショップやセミナー等を、文化芸術団体と協働し実施するもの。	R3.4.1	R4.3.31	1,393,977	1,393,977	・旅費 25,370円 ・消耗品費 21,812円 ・報償費 245,015円 ・委託費 879,780円 ・負担金 222,000円
59	仙台クラシックフェスティバル開催に係る感染症対策	文化観光局文化振興課	仙台クラシックフェスティバル開催に際して、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R3.4.1	R4.3.31	4,643,000	4,643,000	・消耗品費(マスク、消毒液等) 1,221,650円 ・委託費(会場運営、会場消毒) 3,421,350円
60	実演芸術の公演会場費助成事業	文化観光局文化振興課	音楽、演劇等の公演開催を支援するため、市内の民間屋内施設を利用し、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら実演芸術の公演を行う主催者に対し、会場使用料の一部を助成するもの。	R3.10.1	R4.3.31	78,340,289	78,340,289	・役務費 42,799円 ・消耗品費 118,020円 ・賃借料 118,470円 ・助成金 78,061,000円
61	オンライン会議推進事業	都市整備局総務課	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等を対面で実施することが困難な場合の対応として、通信モバイル端末を利用したオンライン会議等の業務を実施することにより、接触機会の低減と、業務の確実な遂行を図るもの。	R3.4.1	R4.3.31	27,760	27,760	通信モバイル端末通信費 R3.4月～6月:3×2,313=6,939円 R3.7月～12月:6×2,314=13,884円 R4.1月:2,313円 R4.2月～3月:2×2,312=4,624円
62	リモートワーク推進事業	都市整備局技術管理室	新型コロナウイルス感染症の影響により、業務の進捗段階ごとに必要となる協議打合せ等を対面で実施することが困難な場合の対応、また、工事監督等の現場での業務についてタブレット等の機器を導入してリモートで業務を実施することにより、接触機会の低減を図り、コロナ禍の状況においても公共事業の確実な遂行を可能とするための体制を構築するもの。	R3.4.1	R4.3.31	2,875,239	2,875,239	タブレット端末等の通信費等 R3.4月～6月:3×220,669円=662,007円 R3.7月～12月:6×247,116円=1,482,696円 R4.1月:247,069円 R4.2月:236,445円 R4.3月:247,022円
63	公共交通運行継続奨励金(路線バス)	都市整備局公共交通推進課	市内のバス事業者に対する奨励金の交付	R3.12.23	R4.2.14	214,800,000	39,800,000	奨励金300千円×716台(4事業者)
64	窓口待合スペース等安全・安心確保事業	青葉区総務課	庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策および待合表示システムの活用による各種申請等の繁忙時期における来庁者の3密の回避	R3.4.1	R4.3.31	1,637,844	1,637,844	・消毒液、扇風機、段ボールパーティション、カウンター用パーティションの購入 219,846円 ・新型コロナウイルス感染症対応窓口設置に伴う事務室修繕料 1,030,040円 ・待合システム利用料 264,000円 ・待合システム回線使用料 123,958円
65	窓口待合スペース等安全・安心確保事業	青葉区総務課	青葉区役所庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施	R3.4.7	R3.10.20	138,820	138,820	・窓口用段ボールパーティションの購入 39,820円 ・窓口用聞こえサポート装置の購入 99,000円
66	窓口待合スペース安全・安心確保事業	若林区総務課	若林区役所庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施	R3.4.7	R3.7.19	124,767	124,767	(以下を購入) ・アクリルパネル 13,970円 ・デスクスクリーン 40,617円 CO ₂ 濃度測定器 10,780円 飛沫防止パネル 59,400円
67	窓口対応における安全・安心確保事業	太白区総務課	太白区役所庁舎内及び秋保総合支所庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施	R3.4.21	R4.2.3	354,412	354,412	消毒液、手袋、パーティション等飛沫感染予防品(消耗品費)の購入 ・消耗品費(太白区役所) 234,502円 ・ " (秋保総合支所) 119,910円
68	窓口待合スペース安全・安心確保事業	泉区総務課	泉区役所庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施	R3.4.9	R4.3.24	226,280	226,280	アルコール消毒液の購入 ・消耗品費 226,280円
69	救急活動用感染症対策資器材整備	消防局管理課	救急搬送や災害対応等に従事する消防職員に新型コロナウイルスへの感染防止対策用資器材を整備する。	R3.4.1	R4.3.1	15,056,360	15,056,360	感染防止資器材の購入 ・喉頭鏡ブレード 128,700円 ・気道確保資器材 3,500,640円 ・人工鼻 561,000円 ・チューブホルダー 877,800円 ・サージカルマスク 84,150円 ・ディスプレイザブル手袋 4,518,470円 ・感染防止衣(上衣・下衣) 5,231,600円 ・N95マスク 154,000円
70	消防署庁舎消毒	消防局管理課	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染した職員が勤務する庁舎の消毒を専門業者による業務委託により実施する。	R3.4.3	R4.1.28	567,600	567,600	・泉消防署庁舎消毒 198,000円 ・秋保出張所庁舎消毒 139,700円 ・六郷分署庁舎消毒 97,900円 ・宮城野消防署庁舎消毒 132,000円

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金	実施状況
							充当額(円)	
71	学校保健特別対策事業費補助金	教育局学事課	特別支援学校スクールバス車内での「3密」を回避するため、バスの増便による少人数化により、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図るもの。	R3.4.1	R4.3.31	29,804,544	14,902,544	通常時のスクールバス運行は、7コース7台にて行っているが、乗車率の高い3コースにおいて3台を増便して運行した。 【経費内訳】 ・運行業務委託料:152,064円(税込)×196日=29,804,544円
72	学校保健特別対策事業補助金	教育局健康教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市立学校(園)の感染症対策に要する消耗品及び備品を購入するもの。	R3.5.13	R4.3.2	137,866,704	68,933,704	各校の実情に合わせた消耗品・備品を購入し、感染症対策を実施した。 ・小学校:85,806,249円 ・中学校:45,266,317円 ・高等学校:5,644,321円 ・特別支援学校:1,149,817円
73	感染症対策を踏まえた健康診断実施事業	教育局健康教育課	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、市立学校(園)において健康診断を実施することで、健康診断の所要時間が延長されることに伴って、増額となる補助看護師従事に係る謝金を支払うもの。 また、健康診断時に使用する検査器具の消毒及び滅菌、配送について、業務委託により実施するもの。	R3.4.9	R3.12.13	20,486,100	3,447,100	健康診断時に医師等を補助する看護師等に謝金を支払った。 ・小学校:4,266,000円 ・中学校:1,512,000円 ・高等学校:254,000円 ・特別支援学校:10,000円 定期健康診断及び就学時健康診断時に係る検診器具の消毒・滅菌配送について、業務委託を行った。 ・定期健康診断:12,430,000円 ・就学時健康診断:2,014,100円
74	修学旅行中止による保護者負担の軽減	教育局教育指導課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う修学旅行中止に係る取消手数料の保護者負担軽減を図るため、助成するもの。	R3.10.13	R4.3.28	13,636,229	13,636,229	・小学校:実績無し ・中学校:35校 13,110,601円 ・高等学校:1校 219,015円 ・中等教育学校:実績無し ・特別支援学校:1校 306,613円

5 繁華街（国分町）の人流推移（2019年<平成31年>1月～2023年<令和5年>3月）



新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応の
記録と検証
～令和2年1月から令和5年5月まで～

令和6年3月発行

担 当 仙台市 危機管理局危機管理部危機管理課
〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号



仙 台 市